

平成29年度決算に係る

主要施策の成果報告書

(施策評価の結果報告書)

愛知県江南市

平成29年度決算に係る主要施策の成果報告書 (施策評価の結果報告書)

平成29年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

平成30年8月30日

江南市長 澤田 和延

目 次

掲載施策・事業一覧	-----	2
第1章 平成29年度決算総括	-----	7
1 決算の概要	-----	7
2 決算の総括表	-----	9
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	10
1 江南市一般会計	-----	10
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	12
3 江南市公共下水道事業特別会計	-----	14
4 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	15
5 江南市介護保険特別会計	-----	16
6 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	17
第3章 財政状況	-----	18
1 税目別収入の状況	-----	18
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	22
3 市債の借入状況	-----	26
4 基金の状況	-----	27
5 財政力の推移	-----	28
6 健全化判断比率の状況	-----	29
7 都市計画税の使途	-----	30
8 引上げ分に係る地方消費税収の使途	-----	31
第4章 施策評価の結果	-----	32
1 結果の概要	-----	32
2 シートの見方	-----	33
I 生活環境、産業分野	-----	37
II 健康、福祉分野	-----	113
III 都市生活基盤分野	-----	193
IV 教育分野	-----	249
V 経営、企画分野	-----	287

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、産業分野	施策評価の結果		
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	38
	防犯施策の推進		40
	交通安全施策の推進		42
	消防体制の充実(総務予防課)	消防総務課	44
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	46
	消防体制の充実(消防署)	消防署	48
	火災・救急救助体制の強化		50
	市民生活相談の充実・知識の向上	市民サービス課	52
	窓口サービスの向上		54
	市民の足の確保	都市計画課	56
	商工業の活性化	商工観光課	58
	新たな産業の創出		60
	労働環境の整備		62
	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農政課	64
	観光事業の推進	商工観光課	66
	環境保全への意識の高揚	環境課	68
	公害の防止と対策の推進		70
	ごみ減量と再利用の促進		72
	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分		74
	掲載事業 (特別会計)		
	災害時対応事業	防災安全課	76
	防災システム運用事業		77
	防災行政無線維持管理事業		78
	業務継続計画策定事業		79
	防災行政無線等電源装置更新事業		80
	防犯対策事業		81
	交通安全施設設置事業		82
	救急救命士養成事業		消防総務課
	消防団充実強化事業	消防予防課	84
	火災予防普及啓発事業		85
	防火対象物立入検査事業	消防署	86
危険物製造所等立入検査事業	88		
防火水槽震災対応化事業	消防署	89	
消費生活センター事業	市民サービス課	90	
市民相談事業		91	
住民基本台帳事業		92	
布袋ふれあい会館維持管理事業		93	
いこまいCAR運行事業	都市計画課	94	
バス関連事業		95	
公共交通再編事業		96	

分野	施策・事業	担当課	ページ
生活環境、産業分野	企業誘致等推進事業	商工観光課	97
	農地保全推進事業	農政課	98
	新規就農・経営継承総合支援事業		99
	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業		100
	宮田導水路上部整備事業		101
	大江排水機場施設維持管理負担事業		102
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業		103
	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		104
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業		105
	江南市民花火大会開催事業		商工観光課
	温暖化防止事業	環境課	107
	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業		108
	分別ごみ収集運搬事業		109
	浄化槽設置整備事業		110
	リサイクルステーション運営事業		111
健康、福祉分野	施策評価の結果		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者生きがい課	114
	在宅高齢者施策の推進		116
	高齢者の生きがいづくりの推進		118
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	こども政策課・保育課	120
	子育て不安の解消	こども政策課	122
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		124
	子育てに困っている家庭への経済面等の支援		126
	障害者の日常生活及び社会生活への支援	福祉課	128
	地域福祉の推進		130
	障害児への自立支援		132
	健康の増進・保持	健康づくり課	134
	感染症予防		136
	母子保健		138
	医療体制の整備		140
	医療保険の健全運営	保険年金課	142
	国民年金の促進		144
	被災者及び生活困窮者等への自立支援	福祉課	146
	社会福祉関係団体等への育成支援		148
	民生委員活動等による生活支援		150
	集会及び学習等の場の提供	生涯学習課	152
	掲載事業 (特別会計)		
	介護認定支援事業 (介護)	高齢者生きがい課	154
	地域支援事業 (介護)		156
	介護保険財務事務事業 (介護)		157
	介護保険等事業計画策定事業		159
	介護保険システム改修事業 (介護)		160
介護施設等建設費補助事業	161		
介護施設等整備費補助事業	162		
高齢者見守り事業	163		
敬老事業	164		
保育管理事業	保育課		165
保育園指定管理事業		166	

分野	施策・事業	担当課	ページ
健康、福祉分野	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課	167
	子育て支援センター事業		168
	放課後児童健全育成事業		169
	児童館活動事業		170
	児童館指定管理事業		171
	基幹相談事業	福祉課	172
	福祉計画策定事業		173
	健康管理事業	健康づくり課	174
	健康推進事業		176
	健康日本21こうなん計画事業評価事業		177
	予防接種事業		178
	養育医療給付事業		180
	休日急病診療所管理運営事業		181
	江南厚生病院建設費補助事業		182
	保険給付事業 (国保)	保険年金課	183
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		185
	福祉医療費助成事業		186
	子ども医療費助成事業		187
	後期高齢者医療支援事業 (後期)		188
	後期高齢者人間ドック助成事業		190
生活保護事業	福祉課		191
生活困窮者自立相談支援事業		192	
都市生活基盤分野	施策評価の結果		
	秩序ある都市計画の推進	都市計画課	194
	中心市街地の基盤整備		196
	区画整理事業の促進		198
	適正な道路等の財産管理	土木課	200
	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理		202
	都市公園等の整備推進	都市計画課	204
	計画的な緑化の推進		206
	適正な公園・緑地などの維持管理		208
	下水道事業の促進	下水道課	210
	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進		212
	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化		214
	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	建築課	216
	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備		218
	水道事業の健全な経営	水道課	220
	水道施設の整備と水道水の安定供給		222
	掲載事業 (特別会計)		
	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	都市計画課	224
	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)		225
	都市計画道路整備事業(江南通線)		226
布袋駅東地区まちづくり基本構想策定事業	227		
交通結節点整備事業	228		
布袋駅付近鉄道高架化整備事業	229		
布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業	231		
仮換地測量事業 (区画)	232		

分野	施策・事業	担当課	ページ
都市生活基盤分野	橋りょう長寿命化事業	土木課	233
	道路ストック管理事業		234
	道路側溝・舗装工事等事業		235
	木賀南交差点改良事業		236
	公園等整備事業	都市計画課	237
	緑化推進事業		238
	公園等維持管理事業		239
	下水道使用料賦課徴収事業	下水道課	(下水) 240
	企業会計移行事業		(下水) 241
	管きょ布設事業		(下水) 242
	雨水抑制事業		244
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	245
	民間木造住宅耐震補強事業		246
	空家等対策推進事業		247
市営住宅長寿命化事業	248		
教育分野	施策評価の結果		
	学校教育環境の充実	教育課・保育課	250
	地域連携の推進	教育課	252
	学校給食の提供		254
	学校の管理、運営の充実		256
	良好な学習環境の構築		258
	子どもを育成する環境の充実	教育課・生涯学習課・こども政策課	260
	生涯学習活動の推進	生涯学習課・高齢者生きがい課	262
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	264
	男女共同参画社会の形成	市民サービス課	266
	芸術文化の振興	生涯学習課	268
	文化財の保護		270
	国際・国内交流		272
	掲載事業 (特別会計)		
	就学援助事業	教育課	274
	私学授業料等支援事業	教育課・保育課	275
	学級満足度調査事業	教育課	276
	給食施設整備事業		277
	教材整備事業		278
	学校施設改造事業		279
横田教育文化事業	280		
地域学習活動支援事業	281		
放課後子どもプラン事業	こども政策課	283	
新体育館建設事業	スポーツ推進課	284	
国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業	生涯学習課	285	

分野	施策・事業	担当課	ページ
経営、 企画分野	施策評価の結果		
	地域協働の促進	地方創生推進課	288
	地域情報の共有化		290
	中長期的な政策立案の推進	秘書政策課・行政経営課	292
	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	秘書政策課	294
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政経営課・秘書政策課	296
	計画的で健全な財政運営の推進	行政経営課	298
	公平かつ適正な賦課	税務課	300
	市税等収納管理の充実	収納課	302
	適正な事務管理	総務課	304
	資産の適正な管理運用(総務課)		306
	行政委員会の適正な運営(総務課)		308
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	310
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	312
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	314
	掲載事業 (特別会計)		
	公募型協働支援補助事業	地方創生推進課	316
	ふるさと寄附事業		317
	広報紙発行事業		318
	広聴事業		319
	第6次総合計画策定事業	秘書政策課	320
	公共施設再配置計画策定事業	行政経営課	321
	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業	秘書政策課	322
	人材育成事業		323
	人事管理事業		325
	行政事業レビュー事業	行政経営課	327
	地方公会計推進事業		328
	市債管理事業		329
	土地調査評価事業	税務課	330
	滞納処分事業	収納課	331
	情報システム改修等事業	総務課	332
	本会議・委員会等運営事業	議事課	333
	議会広報事業		334

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計
 下水：江南市公共下水道事業特別会計
 区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
 介護：江南市介護保険特別会計
 後期：江南市後期高齢者医療特別会計

第1章 平成 29 年度決算総括

1 決算の概要

平成 29 年度の我が国の経済は、緩やかではあるものの長期間にわたって景気回復が継続しており、成長から分配への経済の好循環により、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善しています。

こうした状況のなか、政府は経済の成長軌道を確認なものとしつつ、少子高齢化の課題を克服し、社会保障の充実・安心できる社会基盤を築くため、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として取り組みを進めてきました。

本市では、平成 29 年度は、市の基本計画である江南市戦略計画の最終年度となり、掲げられた目標の確実な達成に取り組むとともに、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取り組みの推進を図りました。また、市長マニフェストに掲げられた 9 つの分野となる「教育の分野」、「高齢者の分野」、「子育ての分野」、「健康の分野」、「暮らしの分野」、「危機管理の分野」、「経済の分野」、「環境の分野」、「改革の推進」について、取り組みを進めてきました。

一般会計については、当初予算額 293 億 8,913 万 8 千円で、前年度当初予算額 272 億 5,403 万 8 千円と比較して 21 億 3,510 万円(7.8%)の増額になりました。また、補正予算は、9 回編成し、総額 16 億 4,347 万 4 千円を増額、これに平成 28 年度からの継続費逡次繰越額 7,274 万 2 千円と繰越明許費繰越額 4 億 613 万 8 千円を加えて、最終予算額は 315 億 1,149 万 2 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 293 億 7,174 万 6 千円と比較しますと、21 億 3,974 万 6 千円(7.3%)の増額となりました。

決算においては、歳入 309 億 3,649 万 4 千円(前年度に比較し 7.9%増)、歳出 298 億 8,325 万 6 千円(前年度に比較し 7.7%増)となり、歳入歳出差引額は 10 億 5,323 万 8 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 135 万 2 千円を控除した実質収支額は 9 億 5,188 万 6 千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額 8 億 4,808 万 2 千円を差し引いた単年度収支額は、1 億 380 万 4 千円となりました。また、財政調整基金へ 4 億 2,424 万 9 千円を積み立て、7 億 6,626 万 7 千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は△2 億 3,821 万 4 千円となりました。

特別会計については、当初予算額 228 億 2,182 万円で、前年度当初予算額 218 億 2,490 万 6 千円と比較して 9 億 9,691 万 4 千円(4.6%)の増額になりました。また、補正予算は、10 回編成し、総額 2 億 5,280 万 5 千円を増額し、最終予算額は 230 億 7,462 万 5 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 230 億 9,101 万 2 千円と比較しますと、1,638 万 7 千円(△0.1%)の減額となりました。

決算においては、歳入 217 億 115 万 4 千円(前年度に比較し 1.9%増)、歳出 206 億 2,015 万 2 千円(前年度に比較し 1.4%増)となり、歳入歳出差引額は 10 億 8,100 万 2 千円です。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 千円を控除した実質収支額は 10 億 8,100 万 1 千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 9 億 5,258 万 1 千円を差し引いた単年度収支額は、1 億 2,842 万円となりました。

歳入面では、給与所得の増加による市民税(個人)の増、家屋の新增築による固定資産税(家屋)の増など、市税全体では 1.1%の増収となりました。地方交付税については、普通交付税が 0.7%の減、特別交付税が 21.0%の減となり、全体では、3.6%の減収となり、臨時財政対策債については、11.6%の増収となりました。

歳出面では、全体事業として、市有施設を維持するための施設長寿命化については、市営力長住宅(B棟)外壁等改修工事を始め 3 事業を実施し、3 施設の長寿命化を図りました。

生活環境、産業分野では、業務継続計画の策定、消防団の充実強化、いこまいCARの運行、企業誘致等の推進、リサイクルステーションの運営などの事業を実施しました。

健康、福祉分野では、少子高齢社会への対応などの行政需要が増加する中で、介護保険の保険給付、学童保育所の拡充、福祉計画の策定、予防接種の充実、国民健康保険の保険給付、子ども医療費の助成、後期高齢者への医療支援などの事業を実施しました。

都市生活基盤分野では、都市計画道路(布袋本町通線、江南通線)の整備、布袋駅東地区交通結節点の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、布袋駅東複合公共施設の用地取得、橋りょうの長寿命化、公共下水道の管きよ布設工事、空家等対策の推進などの事業を実施しました。

教育分野では、情報教育の教材整備、古知野南小学校のトイレ改造、新体育館建設に向けた本体工事、国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理の補助などの事業を実施しました。

経営、企画分野では、ふるさと寄附の推進、第 6 次総合計画や公共施設再配置計画の策定、布袋駅東複合公共施設整備に向けた事業スキーム等の検討、行政事業レビューの開催、地方公会計の推進などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の有効性、効率性、必要性を検証し、創意工夫を凝らしながら、第 6 次総合計画の推進に向け、事業の取捨選択に取り組み、効率的で効果的な財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計		28,666,162	30,936,494	2,270,332	7.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,714,395	11,273,443	△ 440,952	△ 3.8
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,235	0	△ 1,235	皆減
	公 共 下 水 道 事 業	1,918,783	2,113,255	194,472	10.1
	土 地 区 画 整 理 事 業	28,335	27,404	△ 931	△ 3.3
	介 護 保 険	6,444,552	7,024,395	579,843	9.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,180,643	1,262,657	82,014	6.9
	小 計	21,287,943	21,701,154	413,211	1.9
合 計		49,954,105	52,637,648	2,683,543	5.4

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計		27,750,335	29,883,256	2,132,921	7.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,094,667	10,598,516	△ 496,151	△ 4.5
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,235	0	△ 1,235	皆減
	公 共 下 水 道 事 業	1,918,759	2,113,099	194,340	10.1
	土 地 区 画 整 理 事 業	28,335	27,404	△ 931	△ 3.3
	介 護 保 険	6,119,139	6,625,585	506,446	8.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,173,227	1,255,548	82,321	7.0
	小 計	20,335,362	20,620,152	284,790	1.4
合 計		48,085,697	50,503,408	2,417,711	5.0

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,661,312	44.2	12,803,333	41.4	142,021	1.1
地 方 譲 与 税	250,739	0.9	250,127	0.8	△ 612	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	15,569	0.0	28,444	0.1	12,875	82.7
配 当 割 交 付 金	73,451	0.2	97,127	0.3	23,676	32.2
株式等譲渡所得割交付金	37,981	0.1	93,724	0.3	55,743	146.8
地方消費税交付金	1,632,322	5.7	1,655,680	5.4	23,358	1.4
自動車取得税交付金	107,679	0.4	133,698	0.4	26,019	24.2
地方特例交付金	75,831	0.3	79,809	0.3	3,978	5.2
地方交付税	2,884,802	10.1	2,782,267	9.0	△ 102,535	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	17,083	0.1	16,772	0.1	△ 311	△ 1.8
分担金及び負担金	436,958	1.5	446,658	1.4	9,700	2.2
使用料及び手数料	224,099	0.8	262,098	0.8	37,999	17.0
国庫支出金	4,249,856	14.8	4,122,556	13.3	△ 127,300	△ 3.0
県 支 出 金	1,629,762	5.7	1,866,047	6.0	236,285	14.5
財 産 収 入	8,006	0.0	8,885	0.0	879	11.0
寄 附 金	10,800	0.0	18,878	0.1	8,078	74.8
繰 入 金	590,191	2.1	788,371	2.6	198,180	33.6
繰 越 金	1,112,199	3.9	915,827	3.0	△ 196,372	△ 17.7
諸 収 入	1,029,922	3.6	1,062,493	3.4	32,571	3.2
市 債	1,617,600	5.6	3,503,700	11.3	1,886,100	116.6
歳 入 合 計	28,666,162	100.0	30,936,494	100.0	2,270,332	7.9

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	285,761	1.0	289,675	1.0	3,914	1.4
総 務 費	3,461,660	12.5	2,850,412	9.5	△ 611,248	△ 17.7
民 生 費	12,092,971	43.6	11,798,712	39.5	△ 294,259	△ 2.4
衛 生 費	2,399,520	8.6	2,324,561	7.8	△ 74,959	△ 3.1
労 働 費	111,089	0.4	92,149	0.3	△ 18,940	△ 17.0
農 林 水 産 業 費	160,884	0.6	187,215	0.6	26,331	16.4
商 工 費	334,448	1.2	346,078	1.2	11,630	3.5
土 木 費	3,099,971	11.2	3,389,801	11.4	289,830	9.3
消 防 費	978,796	3.5	902,047	3.0	△ 76,749	△ 7.8
教 育 費	2,441,224	8.8	5,301,090	17.7	2,859,866	117.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,384,011	8.6	2,401,516	8.0	17,505	0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	27,750,335	100.0	29,883,256	100.0	2,132,921	7.7
歳入歳出差引額(A)	915,827		1,053,238			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	67,745		101,352			
実質収支額(A-B)	848,082 (C)		951,886 (D)			
単年度収支額	(D-C)		103,804 (E)			
積立金	(F)		424,249			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		766,267			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		△ 238,214			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,095,689	17.9	1,973,027	17.5	△ 122,662	△ 5.9
国庫支出金	2,020,609	17.2	2,005,720	17.8	△ 14,889	△ 0.7
療養給付費交付金	150,830	1.3	137,209	1.2	△ 13,621	△ 9.0
前期高齢者交付金	2,993,448	25.6	2,907,043	25.8	△ 86,405	△ 2.9
県支出金	514,705	4.4	471,158	4.2	△ 43,547	△ 8.5
共同事業交付金	2,416,359	20.6	2,324,456	20.6	△ 91,903	△ 3.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	839,891	7.2	774,810	6.9	△ 65,081	△ 7.7
繰越金	603,399	5.1	619,728	5.5	16,329	2.7
諸収入	79,465	0.7	60,292	0.5	△ 19,173	△ 24.1
歳入合計	11,714,395	100.0	11,273,443	100.0	△ 440,952	△ 3.8

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 給 付 費	6,639,965	59.8	6,322,324	59.7	△ 317,641	△ 4.8
後期高齢者支援金等	1,340,213	12.1	1,287,717	12.1	△ 52,496	△ 3.9
前期高齢者納付金等	971	0.0	4,750	0.1	3,779	389.2
老人保健拠出金	38	0.0	24	0.0	△ 14	△ 36.8
介護納付金	475,083	4.3	467,119	4.4	△ 7,964	△ 1.7
共同事業拠出金	2,466,503	22.2	2,340,905	22.1	△ 125,598	△ 5.1
保健事業費	117,709	1.1	118,492	1.1	783	0.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	51,334	0.5	44,377	0.4	△ 6,957	△ 13.6
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	2,851	0.0	12,808	0.1	9,957	349.2
歳 出 合 計	11,094,667	100.0	10,598,516	100.0	△ 496,151	△ 4.5
歳入歳出差引額(A)	619,728		674,927			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	619,728 (C)		674,927 (D)			
単年度収支額	(D-C)		55,199			

3 江南市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	37,921	2.0	116,455	5.5	78,534	207.1
使用料及び手数料	266,288	13.9	278,162	13.2	11,874	4.5
国庫支出金	200,588	10.5	286,080	13.5	85,492	42.6
県支出金	1,000	0.0	600	0.0	△ 400	△ 40.0
繰入金	721,822	37.6	691,883	32.7	△ 29,939	△ 4.1
繰越金	889	0.0	24	0.0	△ 865	△ 97.3
諸収入	38,375	2.0	28,951	1.4	△ 9,424	△ 24.6
市債	651,900	34.0	711,100	33.7	59,200	9.1
歳入合計	1,918,783	100.0	2,113,255	100.0	194,472	10.1

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	307,132	16.0	340,727	16.1	33,595	10.9
下水道事業費	950,990	49.6	1,096,665	51.9	145,675	15.3
公債費	660,637	34.4	675,707	32.0	15,070	2.3
歳出合計	1,918,759	100.0	2,113,099	100.0	194,340	10.1
歳入歳出差引額(A)	24		156			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		1			
実質収支額(A-B)	24 (C)		155 (D)			
単年度収支額	(D-C)		131			

4 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	14	0.0	18	0.1	4	28.6
財産収入	22	0.1	22	0.1	0	0.0
繰入金	28,299	99.9	27,362	99.8	△ 937	△ 3.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	0	0.0	2	0.0	2	0.0
歳入合計	28,335	100.0	27,404	100.0	△ 931	△ 3.3

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	28,216	99.6	26,602	97.1	△ 1,614	△ 5.7
土地区画整理事業費	119	0.4	802	2.9	683	574.0
歳出合計	28,335	100.0	27,404	100.0	△ 931	△ 3.3
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

5 江南市介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,631,603	25.3	1,655,639	23.6	24,036	1.5
使用料及び手数料	285	0.0	8	0.0	△ 277	△ 97.2
国庫支出金	1,370,988	21.3	1,477,110	21.0	106,122	7.7
支払基金交付金	1,647,772	25.6	1,724,418	24.6	76,646	4.7
県支出金	870,777	13.5	921,276	13.1	50,499	5.8
財産収入	177	0.0	150	0.0	△ 27	△ 15.3
繰入金	823,719	12.8	920,348	13.1	96,629	11.7
繰越金	97,776	1.5	325,413	4.6	227,637	232.8
諸収入	1,455	0.0	33	0.0	△ 1,422	△ 97.7
歳入合計	6,444,552	100.0	7,024,395	100.0	579,843	9.0

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	67,195	1.1	73,169	1.1	5,974	8.9
保険給付費	5,831,820	95.3	6,014,617	90.8	182,797	3.1
基金積立金	97,986	1.6	196,820	3.0	98,834	100.9
地域支援事業費	79,223	1.3	211,301	3.2	132,078	166.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	42,915	0.7	129,678	1.9	86,763	202.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,119,139	100.0	6,625,585	100.0	506,446	8.3
歳入歳出差引額(A)	325,413		398,810			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	325,413 (C)		398,810 (D)			
単年度収支額	(D-C)		73,397			

6 江南市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	968,307	82.0	1,034,734	81.9	66,427	6.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	206,707	17.5	219,421	17.4	12,714	6.2
繰越金	4,994	0.4	7,416	0.6	2,422	48.5
諸収入	635	0.1	1,086	0.1	451	71.0
歳入合計	1,180,643	100.0	1,262,657	100.0	82,014	6.9

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,542	0.4	5,008	0.4	466	10.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,168,050	99.6	1,249,454	99.5	81,404	7.0
諸支出金	635	0.0	1,086	0.1	451	71.0
歳出合計	1,173,227	100.0	1,255,548	100.0	82,321	7.0
歳入歳出差引額(A)	7,416		7,109			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	7,416(C)		7,109(D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 307			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

区分 税目別	平成 28 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,530,242,631	12,661,311,573	93.6	100.0
市民税	6,597,173,087	6,200,950,227	94.0	49.0
個人	5,974,753,254	5,588,824,081	93.5	44.1
現年課税分	5,582,369,064	5,515,690,576	98.8	43.6
均等割	175,759,800	173,660,441	98.8	1.4
所得割	5,406,609,264	5,342,030,135	98.8	42.2
滞納繰越分	392,384,190	73,133,505	18.6	0.5
法人	622,419,833	612,126,146	98.3	4.9
現年課税分	613,168,800	611,297,000	99.7	4.9
均等割	212,032,100	211,384,837	99.7	1.7
法人税割	401,136,700	399,912,163	99.7	3.2
滞納繰越分	9,251,033	829,146	9.0	0.0
固定資産税	5,493,162,546	5,095,368,359	92.8	40.3
固定資産税	5,451,470,546	5,053,676,359	92.7	40.0
現年課税分	5,038,494,200	4,980,215,913	98.8	39.4
土地	2,189,020,100	2,163,700,563	98.8	17.1
家屋	2,331,774,100	2,304,803,383	98.8	18.2
償却資産	517,700,000	511,711,967	98.8	4.1
滞納繰越分	412,976,346	73,460,446	17.8	0.6
国有資産等所在市町村交付金	41,692,000	41,692,000	100.0	0.3
軽自動車税	198,361,141	182,695,308	92.1	1.4
現年課税分	184,608,800	180,530,100	97.8	1.4
滞納繰越分	13,752,341	2,165,208	15.7	0.0
市たばこ税	586,357,973	586,357,973	100.0	4.6
都市計画税	655,187,884	595,939,706	91.0	4.7
現年課税分	593,896,700	587,276,838	98.9	4.6
土地	335,351,400	331,613,410	98.9	2.6
家屋	258,545,300	255,663,428	98.9	2.0
滞納繰越分	61,291,184	8,662,868	14.1	0.1
現年課税分	12,640,587,537	12,503,060,400	98.9	98.8
滞納繰越分	889,655,094	158,251,173	17.8	1.2

(単位:円、%)

平成29年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,548,548,734	12,803,332,722	94.5	100.0	142,021,149	1.1
6,629,690,127	6,302,989,102	95.1	49.2	102,038,875	1.6
6,051,668,547	5,733,808,402	94.7	44.8	144,984,321	2.6
5,725,719,549	5,669,217,677	99.0	44.3	153,527,101	2.8
177,952,000	176,195,955	99.0	1.4	2,535,514	1.5
5,547,767,549	5,493,021,722	99.0	42.9	150,991,587	2.8
325,948,998	64,590,725	19.8	0.5	△ 8,542,780	△ 11.7
578,021,580	569,180,700	98.5	4.4	△ 42,945,446	△ 7.0
569,961,400	568,048,200	99.7	4.4	△ 43,248,800	△ 7.1
205,665,800	204,975,438	99.7	1.6	△ 6,409,399	△ 3.0
364,295,600	363,072,762	99.7	2.8	△ 36,839,401	△ 9.2
8,060,180	1,132,500	14.1	0.0	303,354	36.6
5,496,324,442	5,145,257,473	93.6	40.2	49,889,114	1.0
5,454,623,742	5,103,556,773	93.6	39.9	49,880,414	1.0
5,097,829,600	5,042,849,752	98.9	39.4	62,633,839	1.3
2,188,607,400	2,165,003,374	98.9	16.9	1,302,811	0.1
2,394,345,200	2,368,522,302	98.9	18.5	63,718,919	2.8
514,877,000	509,324,076	98.9	4.0	△ 2,387,891	△ 0.5
356,794,142	60,707,021	17.0	0.5	△ 12,753,425	△ 17.4
41,700,700	41,700,700	100.0	0.3	8,700	0.0
207,840,883	193,377,300	93.0	1.5	10,681,992	5.8
194,639,700	190,660,300	98.0	1.5	10,130,200	5.6
13,201,183	2,717,000	20.6	0.0	551,792	25.5
560,939,025	560,939,025	100.0	4.4	△ 25,418,948	△ 4.3
653,754,257	600,769,822	91.9	4.7	4,830,116	0.8
600,109,400	593,624,414	98.9	4.6	6,347,576	1.1
334,980,300	331,360,389	98.9	2.6	△ 253,021	△ 0.1
265,129,100	262,264,025	98.9	2.0	6,600,597	2.6
53,644,857	7,145,408	13.3	0.1	△ 1,517,460	△ 17.5
12,790,899,374	12,667,040,068	99.0	98.9	163,979,668	1.3
757,649,360	136,292,654	18.0	1.1	△ 21,958,519	△ 13.9

国民健康保険税

区分 税目別		平成 28 年 度			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比
国民健康保険税		3,320,671,660	2,095,689,110	63.1	100.0
一般被保険者		3,240,809,186	2,045,278,621	63.1	97.6
現年課税分		2,034,081,946	1,890,415,402	92.9	90.2
医療給付費分		1,393,863,317	1,299,975,568	93.3	62.0
後期高齢者支援金分		454,970,119	424,527,975	93.3	20.3
介護納付金分		185,248,510	165,911,859	89.6	7.9
滞納繰越分		1,206,727,240	154,863,219	12.8	7.4
退職被保険者等		79,862,474	50,410,489	63.1	2.4
現年課税分		46,199,654	45,050,841	97.5	2.2
医療給付費分		27,558,583	26,875,682	97.5	1.3
後期高齢者支援金分		8,978,181	8,761,186	97.6	0.4
介護納付金分		9,662,890	9,413,973	97.4	0.5
滞納繰越分		33,662,820	5,359,648	15.9	0.2
現年課税分		2,080,281,600	1,935,466,243	93.0	92.4
滞納繰越分		1,240,390,060	160,222,867	12.9	7.6

(単位:円、%)

平成29年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
2,974,956,991	1,973,026,784	66.3	100.0	△ 122,662,326	△ 5.9
2,924,227,198	1,943,842,080	66.5	98.5	△ 101,436,541	△ 5.0
1,921,712,117	1,800,648,840	93.7	91.3	△ 89,766,562	△ 4.7
1,313,065,957	1,234,204,689	94.0	62.6	△ 65,770,879	△ 5.1
430,029,972	404,396,834	94.0	20.5	△ 20,131,141	△ 4.7
178,616,188	162,047,317	90.7	8.2	△ 3,864,542	△ 2.3
1,002,515,081	143,193,240	14.3	7.2	△ 11,669,979	△ 7.5
50,729,793	29,184,704	57.5	1.5	△ 21,225,785	△ 42.1
25,971,083	25,554,074	98.4	1.3	△ 19,496,767	△ 43.3
15,416,995	15,178,286	98.5	0.8	△ 11,697,396	△ 43.5
5,029,478	4,956,970	98.6	0.2	△ 3,804,216	△ 43.4
5,524,610	5,418,818	98.1	0.3	△ 3,995,155	△ 42.4
24,758,710	3,630,630	14.7	0.2	△ 1,729,018	△ 32.3
1,947,683,200	1,826,202,914	93.8	92.6	△ 109,263,329	△ 5.6
1,027,273,791	146,823,870	14.3	7.4	△ 13,398,997	△ 8.4

2 市債の現在高及び償還の状況

目的別

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,269,646,504	3,503,700,000
普通債	6,992,397,469	2,166,100,000
総 務	719,907,594	
民 生	30,934,650	
衛 生	22,439,203	
農 林 水 産 業	338,515,896	13,400,000
土 木	3,727,106,436	185,900,000
消 防	418,953,299	
教 育	1,734,540,391	1,966,800,000
その他債	16,277,249,035	1,337,600,000
減 収 補 て ん	82,334,000	
減 税 補 て ん	584,609,909	
臨 時 税 収 補 て ん	39,074,728	
臨 時 財 政 対 策	15,571,230,398	1,337,600,000
公共下水道事業特別会計	10,341,422,066	711,100,000
下水道事業債	10,341,422,066	711,100,000
公 共 下 水 道	8,727,811,566	672,700,000
流 域 下 水 道	1,613,610,500	38,400,000
合 計	33,611,068,570	4,214,800,000

(単位:円)

平成29年度償還額			平成29年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,242,522,460	158,993,784	2,401,516,244	24,530,824,044
1,033,222,515	58,795,965	1,092,018,480	8,125,274,954
110,853,047	2,730,506	113,583,553	609,054,547
8,879,345	483,863	9,363,208	22,055,305
2,010,507	637,459	2,647,966	20,428,696
43,628,217	2,618,455	46,246,672	308,287,679
494,949,426	35,958,243	530,907,669	3,418,057,010
78,908,358	1,981,859	80,890,217	340,044,941
293,993,615	14,385,580	308,379,195	3,407,346,776
1,209,299,945	100,197,819	1,309,497,764	16,405,549,090
43,938,000	766,303	44,704,303	38,396,000
121,250,897	3,678,847	124,929,744	463,359,012
39,074,728	587,094	39,661,822	0
1,005,036,320	95,165,575	1,100,201,895	15,903,794,078
497,170,848	178,536,201	675,707,049	10,555,351,218
497,170,848	178,536,201	675,707,049	10,555,351,218
407,497,563	148,604,492	556,102,055	8,993,014,003
89,673,285	29,931,709	119,604,994	1,562,337,215
2,739,693,308	337,529,985	3,077,223,293	35,086,175,262

借入先別

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)
一 般 会 計	23,269,646,504	3,503,700,000
財 政 融 資 資 金	16,213,771,732	1,399,600,000
簡 保 資 金	586,620,286	
郵 貯 資 金	1,174,786,432	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,556,505,350	89,100,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合	34,910,000	
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	60,982,000	
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	416,774,000	48,200,000
三 菱 U F J 銀 行	132,100,000	
十 六 銀 行	212,542,000	134,700,000
い ち い 信 用 金 庫	645,420,000	1,832,100,000
岐 阜 信 用 金 庫	181,558,000	
東 春 信 用 金 庫	912,456,000	
愛 知 県	141,220,704	
公共下水道事業特別会計	10,341,422,066	711,100,000
財 政 融 資 資 金	1,545,372,830	
簡 保 資 金	3,054,138,264	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,741,910,972	711,100,000
合 計	33,611,068,570	4,214,800,000

(単位:円)

平成29年度償還額			平成29年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,242,522,460	158,993,784	2,401,516,244	24,530,824,044
1,329,272,385	117,927,809	1,447,200,194	16,284,099,347
114,422,802	8,544,372	122,967,174	472,197,484
146,764,926	2,883,430	149,648,356	1,028,021,506
194,116,625	19,413,879	213,530,504	2,451,488,725
22,346,000	785,413	23,131,413	12,564,000
8,778,000	92,822	8,870,822	52,204,000
12,356,000	401,812	12,757,812	452,618,000
14,676,000	77,498	14,753,498	117,424,000
26,842,000	631,457	27,473,457	320,400,000
151,278,000	2,511,492	153,789,492	2,326,242,000
35,690,000	717,294	36,407,294	145,868,000
158,598,000	2,940,230	161,538,230	753,858,000
27,381,722	2,066,276	29,447,998	113,838,982
497,170,848	178,536,201	675,707,049	10,555,351,218
82,960,414	32,961,216	115,921,630	1,462,412,416
209,584,766	61,988,544	271,573,310	2,844,553,498
204,625,668	83,586,441	288,212,109	6,248,385,304
2,739,693,308	337,529,985	3,077,223,293	35,086,175,262

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考		
一般 会 計 債	公共事業等	県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	13,400	愛知県市町村 振興協会	0.100	15(3)		
		布袋地区都市再生整備計画事業 (布袋本町通線)	22,300	地方公共団体 金融機構	0.100	15(3)		
		布袋地区都市再生整備計画事業 (雨水排水対策施設)	34,800	愛知県市町村 振興協会	0.100	15(3)		
		布袋地区都市再生整備計画事業 (市道東部第280号・第425号)	49,900	地方公共団体 金融機構	0.100	15(3)		
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	6,800	地方公共団体 金融機構	0.010	5(1)		
		布袋地区都市再生整備計画事業 (布袋本町通線)	800	地方公共団体 金融機構	0.010	5(1)	平成28年度 繰越分	
		布袋地区都市再生整備計画事業 (雨水排水対策施設)	62,000	財政融資資金	0.200	15(3)	平成28年度 繰越分	
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	9,300	地方公共団体 金融機構	0.200	15(3)	平成28年度 繰越分	
		学校教育	新体育館建設事業	1,832,100	いちい信用金庫	0.385	20(3)	
				53,400	十六銀行	0.200	10(1)	平成28年度 繰越分
		古知野南小学校トイレ大規模改造事業	81,300	十六銀行	0.200	10(1)	平成28年度 繰越分	
	臨時財政	臨時財政対策債	1,337,600	財政融資資金	0.040	20(3)		
	一般会計計		3,503,700					
公営 企業 債	下水道	公共下水道事業	672,700	地方公共団体 金融機構	0.500	30(5)		
		流域下水道事業	38,400	地方公共団体 金融機構	0.500	30(5)		
	公共下水道事業特別会計計		711,100					
合計		4,214,800						

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	平成28年度末	積立額		取崩額 (D)	その他 (E)	平成29年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	有価証券 現金・預金	2,739,920,329	424,042,000	206,600	766,267,000		2,397,901,929
江南市交通安全 事業基金	預金	10,318,261		1,000	基金廃止 10,319,261		—
江南市 土地開発基金	土地開発 公社貸付	811,778,864					811,778,864
江南市都市基盤 整備事業基金	預金	67,365		6			67,371
江南市 教育文化振興基金	預金	22,678,398		2,230	3,448,000		19,232,628
江南市横田教育 文化事業基金	有価証券 現金・預金	50,544,166		455,000	1,225,708		49,773,458
江南市新図書館 建設事業等基金	有価証券 預金	733,147,732		1,532,957			734,680,689
江南市国民健康 保険事業基金	預金	836,049		83			836,132
江南市 介護保険事業基金	預金	382,010,480	196,670,294	149,621	55,107,000		523,723,395
江南市 国際交流事業基金	現金	130,000			50,000		80,000
江南市公共施設 整備事業基金	有価証券 現金	300,090,746	50,000,000	19,184			350,109,930
江南市ふるさと 応援事業基金	預金	7,512,327	8,878,000	770	7,061,000		9,330,097
合計		5,059,034,717	679,590,294	2,367,451	843,477,969		4,897,514,493

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額	12,531,058	12,703,297	13,414,944	13,568,240	13,717,998
増減率	0.7	1.4	5.6	1.1	1.1
基準財政収入額	10,082,302	10,317,292	10,835,158	11,096,282	11,248,324
増減率	1.4	2.3	5.0	2.4	1.4
普通交付税交付基準額	2,446,010	2,386,005	2,579,786	2,486,454	2,469,674
増減率	△ 2.0	△ 2.5	8.1	△ 3.6	△ 0.7
普通交付税額	2,446,010	2,386,005	2,579,786	2,475,292	2,458,852
増減率	△ 2.0	△ 2.5	8.1	△ 4.1	△ 0.7
標準税収入額	13,028,664	13,270,826	13,787,076	14,130,922	14,356,822
増減率	1.7	1.9	3.9	2.5	1.6
標準財政規模	17,255,226	17,227,067	17,837,147	17,804,701	18,153,336
増減率	1.5	△ 0.2	3.5	△ 0.2	2.0
財政力指数	0.80	0.80	0.81	0.81	0.82
実質収支比率	6.1	6.1	5.9	4.8	5.2

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額) (平成25年度及び平成28年度は、前年度の交付税検査による錯誤額を含む)
普通交付税額	地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。 (平成28年度及び平成29年度は、調整率が適用されている)
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質赤字比率	— (△6.10)	— (△6.10)	— (△5.90)	— (△4.76)	— (△5.24)
早期健全化基準	12.63	12.63	12.60	12.60	12.58
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△17.00)	— (△17.56)	— (△17.25)	— (△17.94)	— (△18.59)
早期健全化基準	17.63	17.63	17.60	17.60	17.58
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	4.7	4.4	4.2	4.3	4.2
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	34.7	35.1	25.9	20.1	29.1
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	593,625
			滞納繰越分	7,145
計				600,770

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳				地方交付 税算入分	都市計画税 充 当 可 能 経 費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	1目 市街地 整備費	布袋本町通線街路 改良事業	59,286	31,145	23,100	75	4,966		4,966
			江南通線街路改良 事業	18,045				18,045		18,045
			布袋駅付近鉄道 高架化整備事業	658,559	356,091	16,100	1,817	284,551		284,551
			江南布袋南部土地 区画整理事業特別会 計繰出金事業	27,362				27,362		27,362
		2目 公園緑 地費	都市公園等整備事業	1,242			415	827		827
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	公共下水道事業特別 会計繰出金事業	691,883				691,883		691,883
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	346,061				346,061	70,966	275,095
計				1,802,438	387,236	39,200	2,307	1,373,695	70,966	1,302,729

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
6款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	770,486

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	973,502	8,109	9,737	955,656	955,656
		2目 障害者福祉費	1,675,612	1,081,659	350	593,603	593,603
		3目 社会保障費	2,346,225	617,706	15,902	1,712,617	1,712,617
	2項 児童福祉費	1目 子育て支援費	2,064,650	1,520,296		544,354	544,354
		2目 医療助成費	561,188	151,380	13,886	395,922	395,922
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	952,170	727,645		224,525	224,525
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	369,623	3,903	847	364,873	364,873
計			8,942,970	4,110,698	40,722	4,791,550	4,791,550

※ 歳出事業費は、扶助費事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章 施策評価の結果

1 結果の概要

江南市では、江南市戦略計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。平成29年度は、地域で目指す目標を実現するため、市役所が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
 ・施策 76施策
 ・事務事業 637事業

(1) 分野ごとの成果の達成状況

(件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I 生活環境、産業分野	18	54	29	15	5	5
II 健康、福祉分野	20	49	33	11	5	0
III 都市生活基盤分野	15	30	22	1	7	0
IV 教育分野	12	36	15	14	7	0
V 経営、企画分野	11	29	14	6	7	2
合計	76	198	113	47	31	7

 : 90%以上達成した
  : 70%以上達成した
  : 達成していない
 — : 達成状況の評価が困難

(2) 事務事業の評価結果

<達成度>

「活動量」、「サービス量」に対する活動指標を達成しているかの観点から総合的に判断し、達成度をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	79
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	552
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	6

<効率性>

現在の事業手法の他に理想的な事業手法があるか、業務の進め方を簡略化する余地があるか、人件費を圧縮する余地はあるか、などの観点から総合的に判断し、効率性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	606
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	31
C 低い(改善の余地は大きい)	0

<有効性>

成果は得られているか、サービス水準は適切か、などの観点から総合的に判断し、有効性の高さをA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(非常に有効である)	586
B どちらともいえない(ある程度有効である)	49
C 低い(有効でない)	2

<事業展開の方向性>

今後どのように展開していくべきかについて、「継続」、「休止」、「廃止・中止」、「完了」の4つの方向性で判断しました。

評価	事務事業数
継続	618
休止	2
廃止・中止	1
完了	16

2 シートの見方

施策の名称
を記載しています。

江南市戦略計画に基づく成果
体系における
分野名
柱名
を記載しています。

平成30年度の
担当部・課名
を記載しています。
(※印は平成29年度の課名)

欄外には、
平成29年度の担当部・課名
を記載しています。

施策評価(平成29年度実施施策)の結果
【担う分野:IV 教育分野】
【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課 生涯学習課 こども未来部 こども政策課 ※(旧)子育て支援課
-----	---------------	-------	---

《参考》H29担当部・課 教育部 教育課

1 施策概要

目指す目的・成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
----------	-----------------------------------

2 投入コスト (単位:千)

減価償却費	公債費	人件費	計
270	179	8,845	56,176

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値 ÷ 目標値 × 100%
【目標値が減少していく指標】
目標値 ÷ 実績値 × 100%
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

施策の投入コストをフルコスト(事業費、減価償却費、公債費、人件費)で記載しています。

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した
 ☁ : 70%以上達成した
 ↑ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.1	0.8	↓ (12.5%)
児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	1.5	5.2	↑ (28.8%)
地域が協力して子どもたちの健全育成組んでいると感じる市民の割合*	%	51.5 (H19)	57.0	60.2	☀ (105.6%)

成果の状況について平成29年度の目標値、実績値、達成状況、達成率を記載しています。

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、少年センターを開設し、小中学校に心の教室を、小中学校生活を送る安全で健やかな連携した取り地域学習活... 安心して学...の一体化や	★	

施策の方針について成果の方向性、投入資源の方向性、施策展開の方針等を記載しています。

評価実施年度(平成30年度)から次年度(平成31年度)に向けての成果と投入資源の方向性を矢印で表しています。
【成果の方向性】
施策の成果を増大させる ↑
施策の成果を現状維持する →
施策の成果を縮小する ↓
【投入資源の方向性】
投入資源を増大させる ↑
投入資源を現状維持する →
投入資源を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示しています。

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成30年度から平成31年度
に向けた方向性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	心の教室相談員配置事業 (教)	9,334	20	47	553	9,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	ことばの教室事業 (教)	119	2	1	55	177	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	適応指導教室事業 (教)	12,135	30	61	899	13,125	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	いじめ・不登校対策事業 (教)	735	18	4	857	879	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	地域学習活動支援事業 (教)	4,686	46	9	5,141	5,196	有り	→	B	A	A	継続	→	→		●
6	放課後子どもプラン事業 (二)	16,367	66	40	2,352	18,825	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		●
7	青少年問題協議会事業 (生)	68	14	0	480	562	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	少年センター事業 (生)	3,220	34	16	1,074	4,344	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	青少年相談事業 (生)	200	34	1	1,098	1,333	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	青少年相談事業 (教)	18	6	0	218	242	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	スクールソーシャルワーカー 配置事業 (教)	1,720	2	6	103	1,831	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

所管する担当課が複数ある場合は、
事務事業名の後ろに()書きで、
平成30年度の担当課を記載しています。

■マークが付いている
事務事業は別ページ
に詳細を掲載しています。

※(教)は教育課、(生)は生涯学習課、(二)はこども政策課が所管する事務事業

投入コストについて

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量 の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名、施策名を記載しています。

会計・款項目は、一般会計・特別会計の略称、款項目を記載しています。
 <略称一覧>
 一般：一般会計
 国保：江南市国民健康保険特別会計
 下水：江南市公共下水道事業特別会計
 区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
 介護：江南市介護保険特別会計
 後期：江南市後期高齢者医療特別会計

事務事業の事業名称、担当課・グループ、会計・款項目(執行科目)、戦略プロジェクト事業の該当を記載しています。

戦略プロジェクト
 該当事業は『◎』を記載しています。

事務事業名	新体育館建設事業	担当課グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般10-05-01	戦略プロジェクト	◎

— IV 教育分野 —
 スポーツレクリエーションの充実

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化が進み耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館の建設と市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の避難備を図る。
事業内容	基本計画に基づき、計画的に建設工事を実施する。

平成30年度の担当課・グループ名を記載しています。欄外には、平成29年度の担当課名を記載しています。

2 実施内容

新体育館建設にあたり、実施設計に基づき建設工事を行っている。

施設名称	江南市スポーツセンター
建設場所	江南市高屋町清水118番地
延床面積	7,882.91㎡
建物構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建
主な施設	アリーナ、トレーニング室、フィットネススタジオ



事務事業の平成29年度の事業実績を記載しています。

事業実績

決算額及び決算額の内訳は、事務事業に係る一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金による重複額を差し引きしています。

予算額は、平成29年度現年度予算額に平成28年度からの繰越予算額を加え平成30年度への繰越予算額を控除しています。

執行率は、他の事務事業から予算流用して執行すると100.0%を超える場合があります。

決算状況	事業費(千円)	予算額	2,965,531	決算額	2,964,859	執行率	100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	369,520	県支出金	1,885,500	地方債	4,800
		其他特定財源	705,039	一般財源			
単位の事業費(円)	単位		単位の決算額		うち一般財源		
	市民の数	100,749 人	29,428	6,998			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	建設工事協議回数	建設工事進捗状況把握のために協議した延べ回数	回	44	12		

3 今後の方向性

課題	新体育館の駐車場や外構工事等を、計画に沿って進めていく必要がある。
対応方策	設計・建設業者、市建築課・総務課・防災室と連携・調整を図りながら進めていき利便性の向上を図る。

事務事業ごとに設定した活動指標の実績値、目標値を記載しています。

単位の事業費は、決算状況をわかりやすくするため、事業に即した単位を設定し、単位の事業費を記載しています。全事業共通単位として、「市民1人当たり」を設定し、人口の基準は、平成30年3月末の人口(100,749人)を用いています。

I 生活環境、産業分野

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	災害への備えが行われている
----------	---------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
42,005	7,920	1,256	23,854	75,035

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	50.0	38.7	(77.4%)
防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	100.0	87.0	(87.0%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	50.0	30.3	(60.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	↑	「自らの命は自らで守る。」という災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていくよう、さまざまな機会を通して啓発を継続する。区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材等の整備を含む自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明するとともに、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上に繋げていく。防災センターが災害時の防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを適切に管理することで、停電時における電力供給体制を維持する。同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。災害時において、通常業務の中断を最小限にできるよう、組織再編や人事異動等に伴い、業務継続計画(BCP)の見直しを実施する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	自主防災組織運営事業	2,825	1,525	0	3,302	7,652	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	地域防災計画修正事業	59	635	0	1,943	2,637	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	災害救助事業	255	847	1	2,674	3,777	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	災害時対応事業	■ 8,642	1,609	20	5,465	15,736	有り	↑	B	A	B	継続	→	↑	●	
5	防災システム運用事業	■ 2,022	318	10	1,063	3,413	有り	↑	A	A	B	継続	→	→		
6	防災行政無線維持管理事業	■ 8,461	318	425	1,063	10,267	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	通信ネットワーク事業	1,588	318	8	1,015	2,929	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	総合防災訓練事業	735	1,482	4	4,416	6,637	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
9	有事関連事業	51	42	0	206	299	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	危機管理事業	2	148	0	585	735	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		
11	防災センター管理運営事業	12,516	318	772	1,069	14,675	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	業務継続計画策定事業	■ 4,752	212	16	573	5,553	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
13	防災行政無線等電源装置更新事業	■ 97	148	0	480	725	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	防犯施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,793	862	95	2,520	22,270

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,160	888	(130.6%)
地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	100.0	91.3	(91.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動を推進する。 地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関との連携を強化する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	防犯対策事業	■	18,793	862	95	2,520	22,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	交通安全施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	交通事故が減っている
----------	------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
65,402	9,790	259	16,515	91,966

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数 (人身事故)*	件	698 (H18)	500	491	 (101.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	江南警察署より収集した交通事故の詳細な原因などの情報を分析し、交通安全啓発活動や交通安全施設設置箇所などの参考資料として活用していく。 交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえ、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅鋸、停止鋸の設置及び通学路のカラー整備を実施するとともに、必要に応じて改修を進めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通安全事業	17,477	1,035	83	3,145	21,740	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	交通安全対策事業	717	539	4	1,611	2,871	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	交通安全施設設置事業	■ 19,342	1,617	29	5,427	26,415	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
4	交通安全施設管理事業	16,722	5,844	87	3,437	26,090	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
5	交通安全事業基金管理事業	1	539	0	2,094	2,634	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
6	放置自転車対策事業	11,143	216	56	801	12,216	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 消防総務課 ※(旧)総務予防課
-----	----------------	-------	----------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
114,864	3,497	2,127	36,705	157,193

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	87.4	84.1	(96.2%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	23	(104.5%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	15	(78.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑ ↓ →				消防団員の充足率100%を維持するため、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	職員管理事務	389	21	2	1,155	1,567	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	3,769	28	19	1,471	5,287	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	1,988	28	10	1,466	3,492	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	35	21	0	1,150	1,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	福利厚生事業	6,787	28	34	1,466	8,315	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	公務災害請求事業	576	35	3	1,782	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	表彰事業	172	42	1	2,098	2,313	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防団運営事業	29,897	92	126	5,553	35,668	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	消防団火災警備支援事業	0	21	0	1,150	1,171	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水防団訓練事業	3,034	28	15	1,466	4,543	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	消防連携事業	23,222	21	117	1,217	24,577	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
12	市有財産管理事業	29,052	1,035	1,726	5,007	36,820	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	消防車両更新等事業	727	1,121	4	5,325	7,177	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
14	消防団充実強化事業	4,078	28	16	1,700	5,822	有り	→	B	A	A	継続	↑	↓	●	
15	消防車両整備保全事業	11,138	948	54	4,699	16,839	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課 ※(旧)総務予防課
-----	---------------------	-------	----------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,075	819	8	44,734	47,636

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	86.9	89.6	(103.1%)
優良危険物施設率 *	%	91.3 (H22)	100.0	100.0	(100.0%)
住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	70.0	71.5	(102.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→		立入検査の実施棟数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。 危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。 高齢者宅において住宅用火災警報器の設置率が低い状況が認められることから、引き続き、高齢者宅を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、設置から10年を経過することから、適切な維持管理についても啓発していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	火災予防普及啓発事業	■	383	90	2	5,336	5,811	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
2	火災調査報告事業		96	96	0	5,767	5,959	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	予防統計事業		1,019	13	5	632	1,669	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
4	住宅防火推進事業		5	51	0	2,527	2,583	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	火災予防指導事業		0	51	0	2,527	2,578	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	消防同意・消防用設備等設置維持事業		85	96	0	4,782	4,963	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	防火管理事業		207	83	1	4,186	4,477	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	防火対象物立入検査事業	■	63	141	0	7,006	7,210	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業		69	70	0	4,298	4,437	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
10	危険物製造所等立入検査事業	■	137	77	0	4,601	4,815	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
11	危険物安全協会事業		0	26	0	1,669	1,695	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	煙火消費許可、立入検査等事業		2	17	0	943	962	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
13	液化石油ガス届出受理等事業		9	8	0	460	477	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
19,317	26,725	97	28,918	75,057

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	87.4	84.1	(96.2%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	23	(104.5%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	15	(78.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑ ↓ →				消防団員の充足率100%を維持するため、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。 消防水利の充足率向上のため消火栓の新設を毎年計画し、経年した防火水槽の延命化及び簡易耐震化を図っていく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	消防活動環境推進事業	420	19	2	948	1,389	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	消防団員訓練指導事業	771	177	4	10,352	11,304	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	式典事業	43	152	0	8,874	9,069	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	消防水利整備事業	15,707	26,358	79	7,796	49,940	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
5	防火水槽震災対応化事業	■ 2,376	19	12	948	3,355	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
16,038	97,044	537	432,674	546,293

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	6,100	6,703	(109.9%)
薬剤投与救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	19	16	(84.2%)
心拍再開率 *	%	13 (H18)	30.0	51.1	(170.3%)
火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.3	9.6	(76.0%)
救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.3	6.7	(94.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		応急手当の普及啓発は継続して積極的に取り組み、普及啓発活動の強化を図るとともに応急手当普及員を養成し、人件費の削減を図る。 気管挿管、薬剤認定救急救命士を養成し、救急現場での応急処置範囲を拡大させ、救命率の向上に努める。 火災(救急)現場到着所要時間は、出動指令から出動までの時間の短縮に努める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	救急事業	5,450	13,676	35	153,285	172,446	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	救助事業	2,419	32,327	381	48,329	83,456	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	応急手当普及啓発事業	761	528	4	24,870	26,163	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	救急事後検証事業	1,553	1,492	8	9,939	12,992	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	警防事業	2,488	33,950	92	139,544	176,074	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	指揮・指令事業	3,367	15,071	17	56,707	75,162	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	専門家による相談を受け安心して暮らしている
----------	-----------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,075	1,042	46	12,927	29,090

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	240	686	(285.8%)
消費生活相談の件数 *	件	67 (H19)	80	484	(605.0%)
弁護士などの専門家による相談の件数 *	件	576 (H19)	675	541	(80.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	消費生活事業については、悪質商法等の未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。 また、複雑化・高度化する相談に対応するため、29年4月に開設した市消費生活センターにおいて、相談体制の充実、強化に努める。 高齢者など見守りが必要な方に関する情報を共有し、消費者被害の防止・早期発見・拡大防止を図るため、見守りネットワークを構築する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	消費生活事業		2,333	384	8	4,777	7,502	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
2	消費生活センター事業	■	7,694	247	12	3,046	10,999	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	市民相談事業	■	5,048	411	26	5,104	10,589	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
----------	-----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
75,317	7,423	152	56,506	139,398

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	50	62	(80.6%)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると 感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	97.0	93.2	(96.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	個人番号カードを適切に遅滞なく交付する。また、フロアマネージャーを配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続き等の支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うことができるよう努める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	戸籍事務事業	18,464	260	31	7,814	26,569	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	相続発生通知事業	0	10	0	274	284	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	人口動態調査事業	83	10	0	274	367	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	外国人登録事業	25	30	0	821	876	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民基本台帳事業	■ 25,438	455	27	10,944	36,864	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戸籍等窓口事業	0	280	0	7,666	7,946	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	印鑑登録事業	462	50	0	1,369	1,881	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	埋火葬関係事業	23	90	0	2,464	2,577	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	臨時運行許可事業	0	50	0	1,369	1,419	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	住民基本台帳窓口事業(支所)	7,973	1,623	0	5,704	15,300	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	戸籍等窓口事業(支所)	0	1,082	0	3,806	4,888	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	印鑑登録事業(支所)	0	541	0	1,884	2,425	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	埋火葬関係事業(支所)	0	108	0	377	485	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市税等収納事業(支所)	0	1,299	0	4,523	5,822	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	墓地管理事業	9	20	0	548	577	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	2,226	685	11	2,999	5,921	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	布袋ふれあい会館維持管理事業	■ 20,614	830	83	3,670	25,197	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	---------	-------	------------------------------

《参考》H29担当部・課 生活産業部
市民サービス課

1 施策概要

目指す目的・成果	市民の足が確保できている
----------	--------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
43,787	932	221	11,698	56,638

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	35.0	25.1	 (71.7%)
予約便の利用便数	便	53,404 (H24)	57,000	54,661	 (95.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	↑	地域主体の新たな公共交通施策について、地域から申し出があった際に、必要に応じて話し合いの場に参加し、情報提供などの支援を行う。また、地域公共交通会議においていこまいCARや路線バスについての評価を実施する。名鉄バス、大口町コミュニティバスの利用促進を図り、今後も大口町・扶桑町と協議を行う。	★	★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	いこまいCAR運行事業	■	33,671	247	170	2,754	36,842	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	バス関連事業	■	7,405	164	37	1,889	9,495	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	広域交通網確立対策事業		16	82	0	1,085	1,183	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公共交通再編事業	■	2,695	439	14	5,970	9,118	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている
----------	-------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
265,866	1,477	172	22,780	290,295

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	28.0	24.4	(87.1%)
商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	—	—
製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,200	—	—
売上DI値 *	%	△19.4 (H18)	△40.0	△33.4	(119.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	市内事業者や商店街等に対する補助金、商店街等を中心としたイベントや活性化策について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 中小企業振興に関する条例の制定を検討するため、関係する団体等との懇談会を継続実施する。 企業誘致については、企業にとって必要なサービスを高いレベルで提供できるよう、ワンストップ窓口機能の充実強化に努める。また、企業のニーズに応えるためには工業団地造成が最も効果的なことから、今後は候補地及び整備の手法等について検討していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	地場産業活力向上事業	7,928	447	40	5,132	13,547	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	企業誘致等推進事業	■ 14,737	361	44	9,922	25,064	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●	
3	商工業・流通業補助事業	2,242	99	11	1,117	3,469	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	中小企業経営力強化事業	4,175	74	21	821	5,091	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	中小企業金融円滑化事業	236,155	298	56	3,439	239,948	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	商工業統計調査事業	579	74	0	937	1,590	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	中小企業振興事業	0	50	0	587	637	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
8	計量法等検査事業	50	74	0	825	949	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	新たな産業の創出	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2	124	0	1,387	1,513

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
創業支援セミナーへの参加者数 *	人	22 (H24)	30	15	 (50.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	様々な起業・創業を支援するため、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、江南商工会議所と連携した相談窓口の設置、近隣自治体や各商工会議所商工会などと創業に関するセミナーの開催、金融機関が開催する創業塾等を支援する。 また、創業支援補助金や創業支援事業計画に位置づけた各種事業の利用が増えるよう、さらなるPRを実施していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	創業支援事業		2	124	0	1,387	1,513	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている
----------	-------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
92,148	26,143	1,044	7,662	126,997

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	900	513	 (57.0%)
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	15.0	11.4	 (76.0%)
すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	188,000	151,189	 (80.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアを開催し若年者の就職機会を確保していく。 就職・キャリア相談の実施については、いちのみや若者サポートステーションの新たな受託者に対し、実施を協議していく。 すいとびあ江南については、モニタリングや運営委員会を通じ市が指定管理者を評価、指導等することによって利用促進を図る。また、施設の利用環境の維持、快適化を目的とした改修を計画的に実施していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	就業相談等運営事業	2,448	1,858	12	547	4,865	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	雇用促進事業	5	1,858	0	535	2,398	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	462	1,858	2	543	2,865	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	勤労者関係団体補助事業	387	1,858	2	535	2,782	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金、勤労者くらし資金融資保証料助成事業	6,000	1,858	0	535	8,393	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	すいとびあ江南管理運営事業	82,846	16,853	1,028	4,967	105,694	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	担当部・課	経済環境部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
124,693	1,812	1,797	42,710	171,012

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ⬆️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	213	☀️ (112.7%)
認定農業者数 *	人	45 (H18)	31	20	⬆️ (64.5%)
耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	190	193	☀️ (98.4%)
市民菜園の面積 *	m ²	39,427 (H22)	41,132	40,484	☀️ (98.4%)
JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	270,000	262,000	☀️ (97.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>農業施設は、施設の整備は進んだが、老朽化が進行し、深刻な問題になっている中、南海トラフ地震などの地震や集中豪雨などによる災害の発生が危惧され、作物の安定生産がおびやかされているため、既設施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく。</p> <p>愛知北農業協同組合が実施する農業塾の卒業生や、愛知県が認定する研修機関の卒業生へ農地借地の調整や農業経営における技術的支援などを行うことにより、新規就農者を増加させ、農業の中核を担う認定農業者を確保する。</p> <p>耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。</p> <p>市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	農業振興事業	34	12	0	633	679	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	農業団体等育成事業	822	12	4	380	1,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	市民農産物秋の収穫祭開催事業	2,585	78	13	2,406	5,082	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	農作物害鳥等対策事業	743	30	4	868	1,645	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	農業者年金取扱事業	136	20	0	567	723	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	農業者経営所得安定対策推進事業	1,127	30	0	834	1,991	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	担い手育成総合支援事務	0	16	0	519	535	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	食育推進事業	0	20	0	554	574	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	農地保全推進事業	■ 8,975	327	44	9,990	19,336	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→		
10	農地基本台帳整備事業	500	497	3	1,510	2,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	遊休農地対策事業	0	66	0	1,807	1,873	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	国有農地管理等事務	14	20	0	548	582	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	市民菜園事業	0	38	0	1,115	1,153	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	土地改良関係協議会支援事業	3,295	24	33	705	4,057	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	新規就農・経営継承総合支援事業	■ 7,500	14	0	407	7,921	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
16	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	■ 166	2	987	55	1,210	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
17	宮田導水路上部整備事業	■ 14,925	86	102	570	15,683	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
18	大江排水機場施設維持管理負担事業	■ 15,828	6	97	213	16,144	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
19	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■ 5,254	30	43	1,063	6,390	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
20	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業	4,919	6	41	213	5,179	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
21	木津用水土地改良区負担事業	1,200	6	23	213	1,442	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
22	親水・景観保全事業	3,451	30	34	1,305	4,820	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
23	江南市土地改良区支援事業	7,392	92	54	3,495	11,033	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
24	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	■ 34,867	96	193	3,713	38,869	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
25	丹羽用水土地改良区支援事業	0	90	17	3,321	3,428	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
26	昭和用排水土地改良区支援事業	3,637	90	35	3,355	7,117	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
27	農地中間管理事業推進事業	123	34	0	965	1,122	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
28	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■ 7,200	34	53	1,173	8,460	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
29	県営震災対策農業水利施設整備事業(新岩倉用水地区)負担事業	0	6	17	213	236	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
----------	--------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
19,496	40,646	99	13,172	73,413

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	40.0	35.3	(88.3%)
観光客数 *	人	931,000 (H18)	1,347,000	1,713,886	(127.2%)
イベントボランティア参画者数 *	人	440 (H18)	550	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	新たな観光資源を発掘し、SNS等インターネットを活用した情報発信を行っていく、着地型観光として定着するよう推進していく。 既存の歴史散策に加え、桜や藤といった花木をめぐる自然散策、飲食店や和洋菓子店を巡る新たな市内観光ルートを設定していく。 江南藤まつりの魅力向上として、インバウンド対応、バリアフリー化等の運営面の改善を図り、観光資源としての藤まつりのブランド力を高めていく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	藤まつり開催事業		6,892	25,549	35	8,545	41,021	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	江南市民花火大会開催 事業	■	8,227	3,252	42	1,034	12,555	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	観光協会事業		4,377	11,845	22	3,593	19,837	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
13,258	208	56	6,429	19,951

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	70.0	46.4	(66.3%)
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/人.年	1.6 (H17)	1.32	1.51	(87.4%)
合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	8,100	7,869	(97.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、環境学習アドバイザー養成講座を開催し、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。 地球温暖化防止事業として住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境啓発事業	187	8	1	227	423	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	環境基本計画推進事業	201	60	1	1,871	2,133	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	温暖化防止事業	■ 11,542	80	47	2,575	14,244	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	環境教育事業	1,328	60	7	1,756	3,151	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	公害の防止と対策の推進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,413	150	17	4,258	7,838

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数 *	件	310 (H18)	218	396	↑ (55.1%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】*	項目	4 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】*	項目	3 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】*	ppm	0.027 (H18)	→	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。近年、最も多い苦情は、雑草除去であり、管理のできない土地が増えないよう、他課との連携を強化し、情報共有を図る。</p> <p>河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。</p> <p>二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境監視事業	2,747	90	14	2,464	5,315	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境公害対策事業	666	60	3	1,794	2,523	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,366	372	38	13,577	29,353

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量 *	g	419 (H18)	394	395	(99.7%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量 *	t	9.4 (H18)	7.4	6.8	(108.8%)
リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	—	—
ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	456	395	(86.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、懇談会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。 ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。 また、地域によってボランティア分別指導員の人数にばらつきがあるため、特に少ない地域に対しては、個別に養成講座への参加を求める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	■	14,967	330	36	11,931	27,264	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	廃棄物減量等推進関連 事業		399	42	2	1,646	2,089	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,335,040	6,479	6,117	41,826	1,389,462

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	25	6	(416.7%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	87.0	(101.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止については、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のパトロールを強化していく。 資源ごみリサイクルステーションは、更なる市民への周知を図り、利用状況等により今後の方向性を検討していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	可燃ごみ収集運搬事業	127,558	488	487	6,233	134,766	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	指定ごみ袋管理事業	34,424	153	0	1,611	36,188	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	分別ごみ収集運搬事業	■ 279,405	1,343	1,159	15,451	297,358	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	地域環境美化事業	3,795	232	19	2,508	6,554	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	施設維持管理事業	35,886	3,659	182	6,379	46,106	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	浄化槽設置整備事業	■ 13,824	195	51	1,897	15,967	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	し尿等収集運搬事業	6,330	67	32	870	7,299	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	愛北広域事務組合関係事業	190,077	16	962	680	191,735	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	605,115	16	3,062	680	608,873	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	廃棄物処理関係団体調整事業	151	20	1	789	961	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	0	10	0	317	327	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	リサイクルステーション運営事業	■ 4,924	244	22	2,942	8,132	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●	
13	尾張北部環境組合関係事業	33,551	16	140	680	34,387	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
14	新ごみ処理施設建設対策事業	0	20	0	789	809	有り	→	A	A	B	継続	→	↓		

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	災害時対応事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	災害時要配慮者用資機材を地震時の指定避難所3箇所に整備した。 中学校1箇所で給水栓設置工事を行った。 防災井戸及び発電機の定期点検(1回)及び井戸水の水質検査(1回)を行った。 備蓄用食糧及び非常用飲料水を避難所に指定されている防災倉庫に整備した。 ※備蓄用食糧 10,400食 総備蓄量 50,100食 非常用飲料水(2リットル) 2,004本 総備蓄量 8,016本 自主防災訓練時等に、あんしん安全ねっとメールサービスのPR活動を行い、加入者の増加に努めた。 避難所開設要員と各避難所の関係者を対象としたHUG訓練(避難所運営訓練)を実施することにより、避難所運営に係るノウハウを教養した。 ※参加者 46名 家具転倒防止資機材等整備費制度により、地震による被害の防止及び軽減を図るため、家具転倒防止資機材等を整備した世帯に対し補助金を交付した。 ※補助金交付 12件 79,800円					
	決算状況	事業費(千円)	予算額 9,256	決算額 8,642		執行率 93.4%
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金 428	地方債	その他特定財源 1,368	一般財源 6,846
単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数	食糧品	食	10,400	10,400	
	災害時要援護者用資機材の整備	避難所備蓄品の整備状況	施設	3	3	

3 今後の方向性

課題	各指定避難所において、収容可能人員に対応した資機材が備蓄できていない。
対応方策	備蓄すべき資機材の確保、配分を検討する。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災システム運用事業	担当課	防災安全課
		グループ	防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	災害時に迅速、的確な対応を実施することにより、災害による被害を最小限に抑える。
事業内容	防災システムを適切に運用することにより、迅速な災害対応が図れるようになるとともに、その情報を蓄積することにより、その後の災害対応の改善に寄与することができる。

2 実施内容

事業実績	災害時に備え、交通防犯グループ員、調査班、消毒担当を対象に防災システムの操作説明会を開催した。 各指定避難所の備蓄物資に関する情報を入力した。 災害発生時の防災システム活用により、災害情報データを蓄積した。	
		

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		2,022	2,022			100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,022
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		20	20	
	災害時における活用回数	3 回		674,000	674,000	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害情報の住民公開	市内の災害情報をホームページで公開した回数	回	3	3	

3 今後の方向性

課題	平成30年度から愛知県防災システムが稼動することとなり、17市町が参加することになった。市単独の防災システムの賃貸借期間が平成33年2月28日までであるが、費用対効果及び他市町の導入状況を踏まえ、導入を検討する必要がある。
対応方策	費用対効果及び他市町の導入状況を調査していく。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	防災行政無線を維持管理することにより、災害時の通信手段として活用するとともに、市民に対しの確に災害情報を伝達することができる。
事業内容	同報系機能を有した防災行政無線の維持管理をすることにより、災害を最小限に抑える。

2 実施内容

事業実績

災害時の通信手段としていつでも有効に機能するよう、同報系防災行政無線の試験放送を毎日実施するなど、防災行政無線を適切に維持管理した。

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		8,842	8,461		95.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,461
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		84	84
		試験放送の年間実施計画数	365 回		23,181	23,181
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	防災行政無線制御局等の維持管理	防災行政無線制御局	箇所	2	2	
	同報系防災行政無線等の維持管理	屋外拡声子局	箇所	65	65	

3 今後の方向性

課題	聞きづらい、音が大きいなど防災行政無線に係る苦情が多いため、その役割を市民に理解していただく必要がある。
対応方策	県主導の防災行政無線を使用する訓練への参加要請、防災訓練や出前講座などを通して、防災行政無線の役割を理解していただく。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	業務継続計画策定事業	担当課	防災安全課
		グループ	防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	全庁的な業務継続計画を策定することにより、被災時にも災害復旧活動を行いながらも、市民サービスの低下を最小限に抑える。
事業内容	大規模災害等の発生に備え、復旧を優先すべき重要業務を事前に特定し、それらを準備することなどにより、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早期復旧が可能となる計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	業務継続計画策定に係る作業内容 ボトルネック調査 面談ヒアリングの実施 計画原案の作成				
	江南市業務継続計画策定業務委託 平成28・29年度継続事業 事業費 9,504,000円 平成28年度 4,752,000円 平成29年度 4,752,000円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		4,752	4,752		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			1,584		3,168
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,749 人		47	31
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	会議の開催回数	各課の意見等を抽出するため開催する、全庁会議の開催数	回	0	2

3 今後の方向性

課題	策定した計画を実効性のあるものとするため、毎年、人事異動にかかる人の動きなど、精査し変更していく必要がある。
対応方策	災害時において、通常業務の中断を最小限にできるよう、組織再編や人事異動等に伴い、業務継続計画の見直しを実施する。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線等電源装置更新事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	停電時においても、的確な防災対応、市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	防災行政無線及び高度情報ネットワークに係る無停電電源装置をはじめとした電源装置類を更新する。

2 実施内容

事業実績

防災行政無線の再送信局及びJアラートのバッテリーを交換し、正常動作確認を実施した。

※再送信局（すいとぴあ江南）
JアラートUPS（消防署）

【屋上屋外子局】

- <同報系親局> J-ALERT受信設備 1式、音声合成用PC 1台、遠隔制御装置 1台
- <同報系補助局> J-ALERT受信設備 一式、スピーカー、車上アンパ
- <PBX接続> PBX接続用無線機 1台、庁内PBX 既設設備
- <移動系親局> 1台、免動発電機 1台
- <再送信子局> すいとぴあ江南 1式

MCA中継局 デジタル 800MHz

60MHz 地域振興波

- <移動局> 104機
- <半固定局> 3機
- <屋外拡声子局> 避難場所等65箇所
- <戸別受信機> 50世帯(H22年度)、450世帯(H23年度)、600世帯(H24年度)

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		450	97			21.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		1	1	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	点検回数	各種電源装置が正常に稼働していることの確認、点検回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	災害時にバッテリー切れなどにより使用できないことがないよう留意し、今後もメンテナンス、テストを行う必要がある。
対応方策	毎日実施しているテスト放送をチェックし、音声が途切れるなど不具合がないよう対応していく。

防犯施策の推進

事務事業名	防犯対策事業	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績	犯罪の抑制のため、地域安全パトロール隊など関係機関と連携し、防犯キャンペーンを10回実施した。 防犯灯補助事業において、引続きLED灯設置に関する補助を推進した。					
	防犯灯設置費・電気料金補助実績 (単位:基)					
	内 容		補助対象数			
	設置費補助		355			
	LED灯 (共架) LED灯 (単独)		351 4			
電気料金補助		5,787				
LED灯		1,868				
LED灯以外		3,919				
決算状況	事業費(千円)	予算額 18,872	決算額 18,793		執行率 99.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 18,793	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		187	187
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	防犯キャンペーン実施回数	地域安全パトロール隊など関係機関とのキャンペーン実施回数	回	10	10	
	防犯灯設置基数	新設の防犯灯基数	基	355	152	
	防犯灯電気料金補助基数	整備された防犯灯の設置基数	基	5,787	5,868	

3 今後の方向性

課題	地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関とさらなる連携を強化する必要がある。また、防犯灯補助事業において、高いニーズが存在していることから、今後も継続して事業を実施できるよう検討する必要がある。
対応方策	防犯啓発活動を地域安全パトロール隊、江南警察署など関係機関と合同で実施する。また、防犯灯設置費補助金制度の業務手順等の見直しを行う。

交通安全施策の推進

事務事業名	交通安全施設設置事業	担当課 グループ	防災安全課
			交通防犯
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交通安全施設を設置・管理することで、交差点での交通事故を防止したり、歩行者・自転車の安全を確保することができる。
事業内容	道路照明灯の設置改修工事のほか、反射鏡、区画線や道路標示(交差点)、警戒標識、道路鈺の設置工事、通学路の交通安全対策などを実施する。

2 実施内容

事業実績	各地区からの要望に対して、交通事故の危険性や交通安全施設の必要性などを総合的に判断し、道路照明灯、反射鏡等を設置した。また、老朽化が認められた道路照明灯3基、及び反射鏡7基の建替えを実施した。					
	施設名		設置・整備数(要望数)			
	道路照明灯設置工事		8基(15基)			
	道路反射鏡設置工事		24基(27基)			
	道路区画線設置工事		4,702.1m			
	通学路カラー整備面積		974.0㎡			
	道路警戒標識設置工事		2本			
	交差点路面表示設置工事		274箇所			
	交差点点滅鈺設置工事		2基			
	交差点停止鈺設置工事		6基			
決算状況	事業費(千円)	予算額 20,186	決算額 19,342		執行率 95.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 3,300	県支出金	地方債	その他特定財源 11,577 一般財源 4,465	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		192	44
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	交通安全施設設置件数		件	42	97	
	道路区画線表示距離		m	4,702	3,000	
	交差点路面表示箇所数		箇所	274	130	

3 今後の方向性

課題	道路照明灯、反射鏡、区画線等の交通安全施設の設置要望が非常に多いうえに、点検により建替えを必要とする反射鏡も多い。
対応方針	交通安全施設の設置については、緊急性や必要性を勘案し、それらの優先度を踏まえ対応していく。また、老朽化した反射鏡の建替えについては、順次実施していく。

事務事業名	救急救命士養成事業	担当課グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】総務予防課

1 事業概要

めざす目的成果	高度な知識、技術を持った救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。
事業内容	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。

2 実施内容

事業実績	救急救命士養成所に職員1名を入所させ、救急救命士資格の国家試験を受験した。 平成28年度に養成した職員を9月から救急救命士として運用開始した。 養成機関：名古屋市救急救命研修所 養成期間：7か月(平成29年8月24日～平成30年3月12日)					
	(単位：人)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	区分					
	救急救命士養成人数	1	1	1		
	救急救命士運用人数	18	17	15		
	救急救命士有資格人数	25	26	23		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		1,991	1,988		99.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,988
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
		市民の数		100,749 人	20	うち一般財源
						20
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	救急救命士養成人数	当該年度に救急救命士を養成した人数の合計	人	1	1	
	救急救命士運用人数	救急隊に同乗している救急救命士の人数の合計	人	15	19	
	救急救命士人数	救急救命士の資格を有している人数の合計	人	23	22	

3 今後の方向性

課題	高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。
対応方策	救急救命士を養成するため、養成所への入所及び国家試験受験をさせることにより、救急救命士資格を取得させる。

－ I 生活環境、産業分野 －

消防体制の充実(総務予防課)

事務事業名	消防団充実強化事業	担当課	消防総務課
		グループ	総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】総務予防課

1 事業概要

めざす目的成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>9月に秋田県秋田市で開催された全国女性消防操法大会に県代表として7人参加し、10位入賞を収めた。 消防団PRを含む啓発活動として年間7件のイベントに参加し、防火啓発活動として保育園及び幼稚園32箇所で行った。 高齢者独居訪問(防火診断)として11月に4日間で7人参加した。 また、応急手当普及員の資格を持つ5名の女性消防団員が、3回の自主防災訓練で地域住民へ応急手当指導補助を行った。</p>					
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		4,415		4,078		92.4%
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				1,000	3,078	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	100,749 人		40	うち一般財源 31	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	火災予防等啓発活動日数	当該年度に火災予防等啓発活動を実施した日数の合計	日	36	6	
	消防団PR活動日数	当該年度に消防団PR活動日数の合計	日	5	2	
	報酬・費用弁償等の支払手続件数	当該年度に消防団員への報酬・費用弁償等を支払った件数の合計	件	8	8	

3 今後の方向性

課題	女性消防団による効果的な活動内容を検討し、自主防災訓練などへ積極的に参加できる体制を作る必要がある。
対応方策	女性消防団によるきめ細かい応急手当指導を活かすため、継続的に応急手当普及員講習を受講する。

事務事業名	火災予防普及啓発事業	担当課 グループ	消防予防課
			予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】総務予防課

1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し、防火思想を普及啓発することにより、防火についての正しい理解と認識を深めさせる。住宅用防災機器の設置促進を図ることにより、火災の早期発見と生命、財産の損失を防ぐことができる。
事業内容	ホームページ及び広報誌への掲載、秋季・春季火災予防運動の実施、消防音楽隊の活動支援、幼年少年消防クラブ活動、防火教室を開催することにより、防火思想の普及啓発を行う。住宅用防災機器の設置促進及び維持管理についての普及啓発を実施する。

2 実施内容

事業実績	火災予防に関する啓発記事の掲載、消防音楽隊が実施する啓発活動の支援、少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、園児及び高齢者を対象とした防火教室を実施した。					
	防火教室開催結果					
	消防音楽隊活動状況					
	高齢者教室	保育園	幼稚園	事業所	式典	
4回	6園	1園	1箇所	1回 (出初式)		
	一日消防体験		火花教室	秋火災予防運動	春火災予防運動	高齢者
	2日間		幼稚園 5園	幼稚園 4園	保育園12園	2箇所
	参加人数57名		保育園18園			
						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		475	383		80.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						383
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数		100,749 人	4	4	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	広報「こうなん」への掲載回数		回	10	12	
	消防音楽隊演奏回数		回	13	17	

3 今後の方向性

課題	平成29年の火災件数は前年と比較して4件減少したが、隣接建物に延焼する建物火災が多く発生した。火災件数の減少は啓発活動の効果が出ているとも考えられるが、一旦火災になると周囲の建物に影響を及ぼす為、引き続き火災件数を減らす啓発活動を実施していかなければならない。
対応方策	防火対策の効果的な啓発方法について、調査研究していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	防火対象物立入検査事業	担当課 グループ	消防予防課 指導
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】総務予防課

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、安全を確認することにより、防火対象物の関係者や出入りする市民の安全が確保される。
事業内容	立入った事業所の関係者に資料の提出や報告を求め、建物や消防用設備等の整備状況を検査することにより、市民等の安全確保を行う。

2 実施内容

重大な消防法令違反対象物、特定用途防火対象物を重点的に、防火対象物322棟に対し、消防用設備等の維持管理や防火管理が適切にされているかを確認するために立入検査を行い、防火対象物の管理者等に対し、不備事項の是正指導を行った。

立入検査実施状況(平成29年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	81	136	169	1	907	163	107	812	593	88	3,057
実施棟数	5	111	39	0	1	40	35	29	36	26	322
改善指示数	2	74	22	0	0	22	13	18	23	12	186
改善数	2	46	15	0	0	15	9	14	17	10	128

立入検査実施状況(平成28年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	79	139	173	1	901	155	110	810	585	83	3,036
実施棟数	34	10	51	1	1	39	1	34	135	4	310
改善指示数	20	9	29	1	0	23	0	10	99	3	194
改善数	7	0	2	0	0	0	0	3	30	0	42

立入検査実施状況(平成27年度)

(単位:棟)

種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
対象物棟数	65	83	166	1	900	135	107	775	551	74	2,857
実施棟数	0	7	17	0	0	57	0	106	48	52	287
改善指示数	0	7	4	0	0	11	0	11	13	0	46
改善数	0	0	1	0	0	7	0	8	5	0	21

事業実績

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		68		63		92.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						63	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,915 人	1	1		
	立入検査防火対象物数		322 棟	196	196		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	立入検査数	防火対象物の立入検査実施数		棟	322	300	
	予防技術者受検	予防技術資格者の受検人数		人	1	1	

3 今後の方向性

課題	全防火対象物を立入検査するためには相当の年数がかかるため、計画の見直しが必要である。
対応方策	用途や規模で対象を絞り込んで実施するとともに、他課からの協力を得ることも考慮する。重大な消防法令違反対象物に対しては引き続き違反是正を行い、防火安全対策の徹底を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	危険物製造所等立入検査事業	担当課グループ	消防予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略プロジェクト	

【H29担当課】総務予防課

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、危険物施設等の適正な維持管理を確認することにより、災害を未然に防止することができる。
事業内容	危険物施設及び危険物運搬車両等の立入検査を実施し、適正な維持管理状況の確認を行う。危険物取扱者の資格取得を促進する。

2 実施内容

事業実績	全危険物施設に立入検査を実施して、施設の維持管理及び貯蔵・取扱状況を確認し、不備の認められる施設に対し改善するよう指導した。					
	立入検査実施状況				(単位:件)	
	区分	実施数	改善指示数	改善(計画)報告済数	改善数	
	危険物施設(政令)	130	8	8	8	
	移動タンク貯蔵所	9	0	—	—	
	少量危険物施設等	225	19	19	19	
少量移動タンク	21	0	—	—		
合計	385	27	27	27		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		138	137		99.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					119	18
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人	1	0	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	立入検査実施率	危険物施設に対する立入検査実施の割合	%	100.0	100.0	
	危険物取扱者の複数充足率	危険物施設で危険物取扱者が複数いる事業所の割合	%	82.9	80.0	

3 今後の方向性

課題	危険物施設の老朽化に伴い、新たな不備事項が発生してきている。
対応方策	危険物施設の老朽化は避けられない事ではあるが、事業者へ危険物を取扱う以上、老朽化に伴う不備事項にも早急に対応してもらおうよう指導を実施する。

事務事業名	防火水槽震災対応化事業	担当課 グループ	消防署
			管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化防火水槽を簡易耐震化することにより、延命化と災害時の水利を確保し、安心・安全なまちづくりを目指す。
事業内容	老朽化防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	赤童子町大間地内の防火水槽1基を震災対応化した。 (事業計画20箇所のうち、3箇所を完了)						
	〈対象箇所〉 既設耐震性貯水槽を市街化区域は500m方眼、市街化区域外は半径350mで円包含し、未包含地域20箇所の防火水槽を選定した。						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,445		2,376		97.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						2,376	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		24	24		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	簡易耐震化達成率	市内の対象防火水槽の簡易耐震化進捗状況	%	15	15		



3 今後の方向性

課題	防火水槽の震災対応化は20基を予定しており、大震災に備え震災対応と経年した防火水槽の延命化のためスピードアップが求められる。
対応方策	耐震性貯水槽のない地域を中心に計画的に耐震化を進めていく。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消費生活に関するトラブルを専門家に相談し、解決の糸口を見つける。
事業内容	消費生活センターを設置し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	4月に消費生活センターを開設し、平日は午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員及び職員の知識向上のため、研修をのべ21回受講した。																																											
	<p>消費生活相談件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費生活相談</td> <td>76</td> <td>65</td> <td>76</td> <td>68</td> <td>93</td> <td>81</td> <td>117</td> <td>119</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>(うちあっせん)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>(13)</td> <td>(7)</td> <td>(25)</td> <td>(20)</td> <td>(20)</td> <td>(15)</td> <td>(41)</td> </tr> <tr> <td>(うち多重債務相談)</td> <td>(6)</td> <td>(0)</td> <td>(3)</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	(うちあっせん)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(うち多重債務相談)	(6)	(0)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																			
消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484																																			
(うちあっせん)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)																																			
(うち多重債務相談)	(6)	(0)	(3)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)																																			
	 <p>消費生活相談の様子</p>																																											
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																							
		8,574	7,694		89.7%																																							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
			5,228		18	2,448																																						
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																																						
	市民の数		100,749 人	76	24																																							
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値																																						
	消費生活相談の日数	年間の消費生活相談の開設日数		日	243	244																																						

3 今後の方向性

課題	29年度は経験豊富な相談員を確保できているが、退職に伴う補充時に、相談員としての経験年数が浅い職員を雇用することが考えられるため、相談員の育成が課題となる。また、多様化する消費生活相談、相談者に対応していく必要がある。
対応方策	愛知県へ実地研修に赴くOJT研修や、訪問指導などを活用しながら育成する必要がある。また、弁護士による消費生活相談として、相談員からの消費生活に関する法律相談、相談員からの電話による随時相談を継続する。

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	<p>日常的な困りごとや市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し市民からの相談に応じ、より専門的な内容には、弁護士等による相談を実施した。 また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校1校、保育園6園、高校1校で行い、人権啓発活動の強化を図った。</p>					
	(単位:件)					
	各相談件数	項目	H26	H27	H28	H29
		法律相談	453	429	423	351
		登記相談	138	89	118	105
		不動産相談	29	37	35	26
		人権相談	3	10	15	13
		行政相談	0	1	2	0
		税務相談	11	23	14	12
		多重債務相談	10	13	13	12
	土地家屋調査相談	4	3	2	3	
	行政書士相談	27	26	16	18	
	不動産コンサルタント相談	1	7	4	3	
	成年後見制度相談	10	2	2	10	
	内職相談	314	326	173	149	
	市民相談室	354	304	370	321	
	合計	1,354	1,270	1,187	1,011	
	※税務相談はH29廃止					
						
	高校人権教室					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		5,078	5,048		99.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,048
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		50	50
		相談件数	1,011 件		4,993	4,993
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	法律等相談の回数	年間の法律等相談の開設回数	回	131	139	
	市民相談員の日数	年間の市民生活相談の開設日数	日	244	244	

3 今後の方向性

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民からの相談に対応できる身近な相談窓口である必要がある。
対応方策	相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談業務を行う。また、市民により分かりやすい表記を用いた相談窓口の開設案内をするなど、周知方法を工夫する。

－ I 生活環境、産業分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳事業	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般02-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	異動届出書に基づき、正確な登録を行い、異動データを適正に管理し証明書を交付した。 窓口の混雑緩和のため、フロアマネージャーが来庁者の窓口への誘導や各種手続きの支援を行った。 個人番号カードの申請があった市民に対し、個人番号カードを交付した。						
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)						
	区 分		本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計
	証 明	戸籍・除籍の謄抄本	17,251	1,195	4,082	3806	26,334
		戸籍附票の写し	1,473	50	1,191	672	3,386
		戸籍の受理等証明	297	3	0	12	312
		住民票の写し	33,809	2,219	4,418	4,674	45,120
		住所の記載事項証明	1,094	107	110	138	1,449
		印鑑登録証明	23,003	2,192	2,477	1,890	29,562
		閲覧	1,700	0	0	2	1,702
		身元証明・独身証明・不在籍証明	694	43	46	167	950
		臨時運行	311	0	0	0	311
		個人番号カード再交付	25	0	0	0	25
	通知カード再交付	879	18	36	10	943	
	計	80,536	5,827	12,360	11,371	110,094	
届 出	戸籍の届出数	4,519	39	27	11	4,596	
	転入・転出・転居の届出数	6,123	137	187	126	6,573	
	印鑑登録件数	3,723	157	198	107	4,185	
	計	14,365	333	412	244	15,354	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		37,829	25,438			67.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		13,519	65		11,768	86
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		252	1	
	各種証明交付件数	件				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	住民票の記載誤り件数	入力誤りによる、住民票記載誤り件数	件	0	0	
	住民票等の交付件数	住民票等の居住証明の交付	件	51657	53,000	

3 今後の方向性

課題	今後、個人番号カードの活用方法によっては申請や交付事務に影響が出てくる。
対応方策	国や県の動向を常に注視し、迅速に対応できるようにする。

事務事業名	布袋ふれあい会館維持管理事業	担当課 グループ	市民サービス課 ふれあい会館・支所
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	利用者に安心感を与え、充実した施設活動を支援する。また、故障等にいち早く対応し、施設が円滑に運営されている。
事業内容	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等に加え、職員等の巡回により、施設の不具合を最小限にとどめる。

2 実施内容

事業実績	利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努めた。		利用状況 (単位:件、人)			
			区 分	利用件数	利用人数	1日平均
	高齢者憩の施設		浴 場	—	19,617	56.7
			談話室(洋室)	—	3,077	8.9
			娯楽室(和室)	—	1,763	5.1
			合 計	—	24,457	70.7
	学習施設		実 習 室	112	1,979	5.7
			第1会議室	640	7,036	20.4
			第2会議室	546	6,405	18.5
			第3会議室	517	7,105	20.5
		合 計	1,815	22,525	65.1	
体育施設		競 技 場	1,546	22,043	63.7	
※開館日数346日、休館日数19日						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		23,507	20,614		87.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,288	16,326
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		205	162	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	利用回数(学習施設・体育施設)	年間の施設利用回数の合計	回	3,361	4,300	
	点検回数	定期点検の回数	回	12	12	
	稼働率(学習施設・体育施設)	貸し出し可能な部屋の稼働率の平均	%	51.8	55.0	

3 今後の方向性

課題	施設の老朽化等に伴い、修繕箇所が増加している。今後も機器の改修・更新費用が増大することが予想される。
対応方策	定期検査などにより、劣化や異常を早期発見し、効果的な修繕を行うことで適切な維持管理とコスト縮減を図る。

市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	都市計画課
			公共交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】市民サービス課

1 事業概要

めざす目的成果	バス路線が運行されていない地域でも、市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	デマンドタクシーの予約便を運行する。

2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。 また、年齢別、利用目的別、地区別等の分析を実施した。																																																												
	 <p>いこまいCAR(予約便)利用状況</p> <table border="1"> <caption>いこまいCAR(予約便)利用状況 (H19～H29)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市負担額(千円)</th> <th>メーター運賃</th> <th>迎車料金</th> <th>便数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>292</td><td>1,910</td><td>3,307</td><td></td></tr> <tr><td>H20</td><td>13,446</td><td>8,371</td><td>1,181</td><td>27,905</td></tr> <tr><td>H21</td><td>17,090</td><td>2,437</td><td>3,567</td><td>40,199</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24,536</td><td>4,188</td><td>4,862</td><td>53,404</td></tr> <tr><td>H23</td><td>27,818</td><td>32,047</td><td>4,862</td><td>59,765</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32,047</td><td>35,916</td><td>5,506</td><td>57,285</td></tr> <tr><td>H25</td><td>32,089</td><td>30,644</td><td>32,003</td><td>53,850</td></tr> <tr><td>H26</td><td>30,644</td><td>32,003</td><td>31,931</td><td>54,536</td></tr> <tr><td>H27</td><td>32,003</td><td>31,931</td><td></td><td>54,661</td></tr> <tr><td>H28</td><td>31,931</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		年度	市負担額(千円)	メーター運賃	迎車料金	便数	H19	292	1,910	3,307		H20	13,446	8,371	1,181	27,905	H21	17,090	2,437	3,567	40,199	H22	24,536	4,188	4,862	53,404	H23	27,818	32,047	4,862	59,765	H24	32,047	35,916	5,506	57,285	H25	32,089	30,644	32,003	53,850	H26	30,644	32,003	31,931	54,536	H27	32,003	31,931		54,661	H28	31,931				H29			
年度	市負担額(千円)	メーター運賃	迎車料金	便数																																																									
H19	292	1,910	3,307																																																										
H20	13,446	8,371	1,181	27,905																																																									
H21	17,090	2,437	3,567	40,199																																																									
H22	24,536	4,188	4,862	53,404																																																									
H23	27,818	32,047	4,862	59,765																																																									
H24	32,047	35,916	5,506	57,285																																																									
H25	32,089	30,644	32,003	53,850																																																									
H26	30,644	32,003	31,931	54,536																																																									
H27	32,003	31,931		54,661																																																									
H28	31,931																																																												
H29																																																													

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		35,300	33,671			95.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					33,671	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	334	334	
	いこまいCAR利用便数	54,661 便	616	616		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	いこまいCAR(予約便)利用便数	いこまいCAR(予約便)利用便数	便	54,661	57,000	

3 今後の方向性

課題	いこまいCAR(予約便)については、今後も継続的に利用状況を分析し、現行の運賃負担による事業維持を目指す、利用者が増加しているため事業費の増加が課題である。
対応方策	地域公共交通会議において、市負担額の推移から状況をモニタリングする。高齢化の進展により、事業費の増加が見込まれることから、変動理由を考察し、事業継続または見直しを検討する。相乗り率向上のための施策、対象範囲の見直し、相乗りアプリの導入などを検討する。

事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	都市計画課
			公共交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】市民サービス課

1 事業概要

めざす目的成果	多くの市民がバスを利用し、バス路線が存続することにより市民の足を確保できる。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、赤字路線を補助することにより、路線を維持する。

2 実施内容

平成29年4月からダイヤ改正した、江南団地線等補助路線の利用状況を分析した。また、バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ等で啓発を行った。バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。

事業実績

路線	利用年	利用者数 (人)	1便当たり利用者数 (人/便)
江南・病院線	H27	175,487	9.01
	H28	175,658	9.03
	H29	174,819	8.99
江南団地A線 (古知野高校前経由)	H27	167,934	7.11
	H28	164,611	6.98
	H29	161,734	7.07
江南団地D線 (ヴァモール前経由)	H27	153,980	9.23
	H28	158,248	9.50
	H29	161,820	9.31
江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	H27	39,278	7.15
	H28	24,999	6.85
	H29	30,545	8.37

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		7,414	7,405			99.9%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						7,405
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	73	73	
	名鉄バス利用人数	528,918 人	14	14		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	名鉄バス「江南・病院線」利用人数	名鉄バス「江南・病院線」の1便当たりの利用人数	人	8.99	9.00	

3 今後の方向性

課題	バス路線の維持のため、利用者が増加する方策などを検討する必要がある。
対応方策	バス路線の利用者が増加するよう市民にPRするとともに、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」を基に、利用促進策を検討していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民の足の確保

事務事業名	公共交通再編事業	担当課 グループ	都市計画課
			公共交通
会計・款項目	一般02-01-06	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】市民サービス課

1 事業概要

めざす目的成果	市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	市内公共交通再編に係る検討を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>地域公共交通会議検討部会を設置し、28年度に実施した江南市公共交通基礎調査から把握した既存の公共交通に対する個別要請への対応方法を協議した。 また、既存の公共交通に関する評価のルールと、地域主体の新しい公共交通サービスの導入ルールについて検討し、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」をとりまとめ、地域公共交通会議で協議、決定した。</p>				
	<p>地域公共交通会議</p> 	<p>江南市における地域公共交通の基本的な考え方</p> 	<p>地域公共交通会議検討部会</p> 		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,983	2,695		90.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					2,695
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,749 人		27	うち一般財源 27
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	会議等開催回数	公共交通会議等の開催回数	回	6	3

3 今後の方向性

課題	「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に定めたルールに基づき、政策評価と事業評価を実施する必要がある。 地域主体の新しい公共交通施策について、地域への情報提供を行う必要がある。 また、導入後の支援内容を検討する必要がある。
対応方策	庁内職員で構成する公共交通運営委員会を設置し、交通施策に関する評価の検討を行い、地域公共交通会議で評価を実施する。 地域主体の新しい公共交通施策について、申し出があれば地域での話し合いに参加し、情報提供を行うとともに、導入後の支援内容を検討する。

事務事業名	企業誘致等推進事業	担当課 グループ	商工観光課
			企業立地推進
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	産業の誘致・育成を図り高度でバランスのとれた産業構造を目指すために、工場適地調査、企業立地施策の情報を収集することにより、企業からの立地照会等に対応でき、積極的な企業誘致ができる。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成27年度に策定した「企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問や県主催の産業立地セミナー(名古屋、東京)への出席等により企業へのPR活動を行った。 また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。その結果、食品製造業1社の立地が決定した。</p>					
			愛知県産業立地セミナーin名古屋大学			
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,034	決算額 14,737	執行率 98.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 6,030	地方債	その他特定財源	一般財源 8,707
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	146	86	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	産業立地キャラバン等への参加回数	県が企業向けに開催するキャラバン、セミナー等に参加した回数	回	2	2	
	企業訪問数	立地意向や業況等の聞き取りのために会社訪問した数	事業所	40	40	

3 今後の方向性

課題	立地に関する企業からの問い合わせは少なくないが、安良区域で企業立地が見込める区画は残りわずかとなってきている。
対応方策	別の工業用地を確保し、工業団地として整備することについて、実現の可能性を検討していく。また、安良区域においても、立地可能な業種を拡大し、立地促進を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	農地保全推進事業	担当課 グループ	農政課
			農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農地の権利移動等の申請について農業委員会を開催し、農業委員会として許可及び意見決定をした。				
	農地法関係許可（届出）等申請取扱状況 （単位：件、㎡）				
	条項号	内容	件数	面積	
	第3条	所有権移転、賃借権等権利の設定及び移転	28	26,692.00	
	第4条	所有者自身の農地転用許可 （市街化調整区域）	13	4,779.00	
	第4条第1項第7号	所有者自身の農地転用届出 （市街化区域）	21	7,200.00	
	第5条	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う 農地転用許可（市街化調整区域）	156	75,434.98	
	第5条第1項第6号	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う 農地転用届出（市街化区域）	79	21,968.65	
	現況証明	登記簿の地目が田、畑である土地について現況が農地以外のものであることの証明	45	8,755.30	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		9,387	8,975		95.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			259		10 8,706
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数		うち一般財源	
		100,749 人		89 86	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	342	200
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		㎡	144,830	50,000
	市部農業委員会長会等参加回数		回	0	2

3 今後の方向性

課題	一団の農地が崩れてきており、外周部から農地の宅地化が進行している。
対応方策	本市の農業の将来を担う担い手を中心に、残存する一団の農地を集積・集約することにより農地を保全し、効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられるよう環境整備に努める。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代の就農者を確保する。
事業内容	45歳未満の青年就農者に対して一人当たり年間150万円(最長5年間)の補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	補助金の交付対象者に対して、実施状況確認を行い、適正な交付事務を行った。						
	交付実績状況						
	対象者	研修場所	就農開始日	就農場所	給付期間	平成29年度実績	
						補助金交付額	給付対象期間
	31歳 (女性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年2月26日	上奈良町	平成26年8月 ～平成31年8月	150万円	平成29年8月 ～平成30年8月
	43歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成26年4月30日	南山町	平成26年8月 ～平成31年8月	150万円	平成29年8月 ～平成30年8月
	42歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成28年7月25日	五明町	平成28年8月 ～平成33年8月	150万円	平成29年8月 ～平成30年8月
44歳 (男性)	なのはな畑 (北山町)	平成29年4月1日	般若町	平成29年8月 ～平成34年8月	150万円	平成29年8月 ～平成30年8月	
44歳 (女性)	なのはな畑 (北山町)	平成29年5月26日	小折町	平成29年8月 ～平成34年8月	150万円	平成29年8月 ～平成30年8月	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		9,000		7,500		83.3%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			7,500				
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人		74		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	青年就農者及び経営継承就農者数	青年就農給付金(経営開始型)受給者数	件	5	3		

3 今後の方向性

課題	新規就農者が、就農地域に定着できるよう支援する必要がある。
対応方策	農業協同組合等と協力して、新規就農者の営農場所を確保する。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
			農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)			事業費負担割合	
	事業期間	平成17年度～平成29年度			
	事業費	2,999,160 円			
	江南市負担額	165,554 円			
	事業内容	建物等事後調査等 1 式			
	進捗率	100.0 %			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		166	166		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					166
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	100,749 人	2	うち一般財源
					2
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	建物等事後調査等		式	1	1

3 今後の方向性

課題	事業が完了したため、愛知県より移譲された施設の維持管理を行っていく必要がある。
対応方策	関係機関と協議し、施設の適正な維持管理に努める。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	宮田導水路上部整備事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施行するにあたり、打合せや地元との調整を行なった。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成24年度～平成36年度(予定)			国	50.0%
	事業費	59,699,160 円			県	25.0%
	江南市負担額	14,924,790 円			江南市	25.0%
	事業内容	植栽(芝張り等)	1 式			
		遊歩道整備(函体上部及び右岸施工区間延長)	604 m			
	進捗率	27.3%				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		14,925	14,925		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				13,400		1,525
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人	148	15	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	植栽	芝張り等	式	1	1	
	遊歩道整備	函体上部及び右岸施工区間延長	m	604	610	

3 今後の方向性

課題	事業の進捗が遅れているので、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	大江排水機場施設維持管理負担事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流の湛水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。				
	○大江排水機場施設維持管理負担事業(大江排水機場施設維持管理適正化事業)				
	事業期間	平成29年度～平成32年度			
	事業費	25,897,438 円			
	江南市負担額	15,827,770 円			
事業内容	ポンプ整備(オーバーホール等) 1 式				
進捗率	44.9 %				
決算状況	事業費(千円)	予算額 17,330	決算額 15,828		執行率 91.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 15,828
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	157	157
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	ポンプ整備(オーバーホール等)		式	1	1

3 今後の方向性

課題	排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。
対応方策	協議会で検討し、事業を進めていく。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施設計を策定するにあたり、関係機関との協議に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成29年度～平成34年度(予定)			国	50.0%
	事業費	64,199,520 円			県	40.0%
	江南市負担額	5,254,089 円			地元	江南市
事業内容	実施設計等 1 式			扶桑町		6.68%
進捗率	4.8 %			犬山市		11.48%
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		5,729	5,254		91.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,254
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数			うち一般財源	
		100,749 人	52	52		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	実施設計等		式	1	1	

3 今後の方向性

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	事業が効率良く進められるように、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設の適正な維持管理及び未舗装の道路を整備することにより、農業生産性が向上し、農業経営の安定化を図ることができる。
事業内容	施設の維持管理及び県費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。

2 実施内容

事業実績	江南市土地改良区が管理する用水路及び管路の修繕、草刈、ゲートの管理、水路の浚渫等の維持管理業務やかんがい排水工事(中奈良地区)に係る補助金を交付した。				
	○江南市土地改良区施設維持管理補助事業				
	事業名		補助金	事業内容	
	江南市土地改良区農業用施設維持管理補助事業		33,000,000 円	修繕等 213件	
	江南市土地改良区かんがい排水事業補助事業		1,867,040 円	かんがい排水工事(中奈良地区)延長 96.2m 水路工など	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		36,178	34,867		96.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					34,867
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	346	346
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	畑地かんがい用水管漏水等維持管理箇所		箇所	213	240
	かんがい排水工事整備延長		m	96	98

3 今後の方向性

課題	老朽化した土地改良施設の更新が必要である。
対応方策	補助金を交付することで、土地改良施設の適正な維持管理を図る。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課	農政課
		グループ	農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給できる。住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施設計を策定するにあたり、関係機関との協議に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成29年度～平成34年度(予定)			国	50.0%
	事業費	39,999,960 円			県	32.0%
	江南市負担額	7,199,992 円			地元	18.0%
事業内容	実施設計等			江南市	100.0%	
進捗率	4.9 %					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		7,200	7,200		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						7,200
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		71	71	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	実施設計等		式	1	1	

3 今後の方向性

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	事業が効率良く進められるように、関係機関と協議していく。

観光事業の推進

事務事業名	江南市民花火大会開催事業	担当課 グループ	商工観光課
			労働・観光
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	花火大会を開催することにより、木曾川の恵みに感謝し、子どもから大人まですべての市民に夢と活力を与えることができる。
事業内容	江南市民花火大会実行委員会に補助金を交付し、開催する。また、ポスター、チラシ、広報紙等でPRを行う。

2 実施内容

事業実績	広報こうなん、ツイッター等による周知と協賛金の呼びかけを行った。 また、来場者の安全対策を図るため、実行委員会と会場警備に対する事前協議を行ってきたが、当日の雨天及び台風接近に伴う翌日の荒天予想により中止となった。					
	実施予定日 平成29年10月21日(土) (予備日)翌22日(日) 実施予定場所 すいとぴあ江南周辺河川敷					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		10,000	8,227		82.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,227
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	100,749 人	82	82		
来場者数	人					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	来場者数	当日の来場者数	人	0	30,000	
	打上げ数	花火打上げの数	発	0	2,000	



(参考) 平成28年度開催時

3 今後の方向性

課題	江南市民花火大会は、市内外から誘客できる市観光事業の一つであるため、継続開催できるよう花火大会実行委員会を支援していく必要がある。
対応方策	平成29年度は荒天により中止となったが、江南市民花火大会を市の魅力を発信する一大観光イベントと位置づけ、例年どおり10月下旬に開催できるよう財源を確保し、花火大会実行委員会の開催運営に対する支援、協力を行う。

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	太陽光発電設備、HEMS、定置用リチウムイオン蓄電システムを導入し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	太陽光発電設備、HEMS、定置用リチウムイオン蓄電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金					
		項目	太陽光発電設備	家庭用エネルギー管理システム	定置用リチウムイオン蓄電システム	
	件数					
	申請		97件	27件	38件	
事業実績	・緑のカーテン 広報等で緑のカーテンの普及、地球温暖化防止対策の推進を目的に「緑のカーテン作り」にチャレンジしていただく方を募集した。平成29年度は、あさがお・にがうり・ミニトマトの種、プランター、培養土、堆肥のチャレンジセットを170セット配布し、チャレンジには175件の応募があった。					
	・地球温暖化対策実行計画 市は冷暖房温度管理の徹底、昼休みの節電、公共施設への緑のカーテンの導入など地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行した。また、今年度で、現在の第二次計画の計画期間が満了するため、第三次計画を策定した。					
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		15,578	11,542		74.1%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,244			
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	100,749 人		115	92
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	太陽光発電設備補助件数	補助額は1kW1万3千2百円で最高4kWまで(限度額5万2千8百円)		件	97	175
	HEMS補助件数	補助額は1基1万円		件	27	175
	定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数	補助額は1基10万円		件	38	20

3 今後の方向性

課題	定置用リチウムイオン蓄電システムについては目標を達成しているが、太陽光発電設備とHEMSはそれぞれ一定の需要が見られたが、目標には達していない。住宅用地球温暖化対策設備の多様化に伴い、市民のニーズも多様化している。来年度から家庭用燃料電池システムと電気自動車等充電システムを補助対象に追加する。
対応方策	補助実績などを踏まえ、市民のニーズに対応した補助制度になるよう見直し、温暖化防止事業を推進する。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ減量と再利用の促進

事務事業名	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	担当課 グループ	環境課 ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	広く市民、事業者が、ごみ減量及びリサイクルに対し、より一層の理解を深めるとともに、実質的なごみ減量を目指す。
事業内容	ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う。

2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会の開催 各地区等を対象に6回開催した。 ・啓発事業 市内スーパー4か所でごみ減量への協力を呼びかけた。 事業者向けの啓発チラシを作成した。(2,000部) ごみ分別アプリ「江南市ゴミチェッカー」を4月から運用開始した。 ・施設見学会の開催 小学校等を対象に19回開催した。(参加者1,104名) ・環境フェスタ江南2017の開催(来場者4,000名) 環境フェスタ江南2017の中でフードドライブを実施した。 ・ボランティア分別指導員養成講座の開催 年2回実施した。(講座修了者43名 総数395名) ・生ごみ処理機器への補助 家庭用生ごみ処理機26基、コンポスト32基、密封発酵容器18基に補助金を交付した。 ・食品ロス削減の目的で市役所及び環境事業センターで「フードドライブ」を実施した。 ・ごみ減量「57運動」の見直しについて、廃棄物減量等推進協議会で検討した。 					
	事業費(千円)	予算額 17,837	決算額 14,967		執行率 83.9%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 7,782	一般財源 7,185
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,749 人		単位当たりの決算額 149	うち一般財源 71	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	家庭系ごみ1人当たり排出量	年間家庭系ごみ(資源ごみを除く)÷人口÷年間日数	g	395	394	
	資源ごみ比率	資源ごみ量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	17.0	22.0	
	埋立量比率	埋立量÷一般廃棄物処理量(年間)	%	1.6	3.0	

3 今後の方向性

課題	ごみ減量「57運動」を始めてから20年以上が経過し、江南市総合計画審議会や議会から見直しの意見も出ており、今後見直しが必要である。
対応方策	ごみ減量「57運動」の名称を含めて、抜本的な見直しを廃棄物減量等推進協議会などの意見を聞きながら検討していく。 具体的には、草・剪定枝の回収場所の拡大、紙類の可燃ごみへの混入を防止するための施策を検討し、あわせて事業所訪問等による事業系ごみの削減を図っていく。

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーにて指定された日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。				
	資源ごみ収集状況 (単位:kg)				
	紙類	ダンボール	189,780	ペットボトル	104,480
		新聞紙	318,480	剪定枝等	1,391,280
	布類	雑誌・雑紙	401,720	小型家電	79,941
		牛乳パック	20,170	カレット	455,690
	鉄類	使用済はがき	290	トレイ	19,140
		計	930,440	発泡スチロール	9,240
	空缶類	54,590	プラスチック類	757,050	
	廃食用油	149,965	プラスチック製容器包装類	426,590	
		192,910	特別ごみ	36,430	
		3,307	パソコン類	1,790	
			合計	4,612,843	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率	
		283,812	279,405	98.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					26,977
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,749 人	2,773	2,506	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	収集回数	年間における市内の回収	回	240	240
	資源ごみ量	年間における資源ごみ重量	t	4,612	4,936

3 今後の方向性

課題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、資源ごみとして排出されるようにする必要がある。
対応方策	ごみ分別のPRを広報等を利用して強化していくとともに、紙類等排出の利便性向上について検討していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存のみなし浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会への出席、市町村職員研修会に参加した。																		
	<p style="text-align: center;">平成29年度浄化槽設置補助基数 (単位:基・円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>13</td> <td>6,762,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td>12</td> <td>6,462,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> <td>13,224,000</td> </tr> </tbody> </table>					人 槽	基 数	補 助 金 額	5人槽	13	6,762,000	6～7人槽	12	6,462,000	8～10人槽	0	0	計	25
人 槽	基 数	補 助 金 額																	
5人槽	13	6,762,000																	
6～7人槽	12	6,462,000																	
8～10人槽	0	0																	
計	25	13,224,000																	
決算状況	事業費(千円)	予算額 14,651	決算額 13,824		執行率 94.4%														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 1,212	県支出金 2,394	地方債	その他特定財源 60 一般財源 10,158														
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源														
		市民の数	100,749 人	137	101														
	合併浄化槽設置数	25 基	552,960	406,320															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	申請件数(基数)	1年間の申請件数	基	25	25														
	会議開催回数	1年間の会議回数	回	5	3														

3 今後の方向性

課題	下水道計画区域外や下水道未普及地域での単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要がある。
対応方策	平成30年度より補助対象浄化槽を高度処理型の水質基準と環境配慮型の性能要件を満たす合併処理浄化槽とし、補助額を増額したことから、該当地域においては、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換が、より促進するようPRなどに努めていく。

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	資源ごみを常設のリサイクルステーションにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設のリサイクルステーションを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績	6月に和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し月曜日から土曜日(祝休日及び年末年始を除く)の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。											
	29年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校下別一覧(単位:人)											
		草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数 計
	6月	121	121	24	106	346	290	379	97	129	135	1,748
	7月	138	131	29	114	409	340	412	104	186	124	1,987
	8月	198	197	42	155	531	371	505	147	214	162	2,522
	9月	193	152	30	155	544	387	547	133	227	200	2,568
	10月	290	155	37	153	485	364	510	101	217	150	2,462
	11月	225	163	37	159	503	374	479	121	220	188	2,469
	12月	292	210	47	193	612	382	636	128	242	218	2,960
	1月	290	199	49	185	718	450	700	144	300	203	3,238
	2月	264	194	73	147	648	394	591	125	230	175	2,841
3月	277	217	47	203	735	507	694	154	320	215	3,369	
計	2,288	1,739	415	1,570	5,531	3,859	5,453	1,254	2,285	1,770	26,164	
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額				執行率			
		6,050			4,924				81.4%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
					657	4,267						
単位当たりの事業費(円)	単位					単位当たりの決算額						
						うち一般財源						
	市民の数		100,749 人			49			42			
活動指標	指標名	説明			単位	実績値			目標値			
	受入日数	年間の資源ごみ受入日数			日	245			245			

3 今後の方向性

課題	リサイクルステーション開設より間がないため、利用のための市民ニーズを十分反映し、今後の方向性を考えていく必要がある。
対応方策	リサイクルステーションの利用状況の分析や、市民からの要望内容を踏まえ、十分に検討していく。

Ⅱ 健康、福祉分野

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
----------	---------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,779,733	5,142	12,408	63,619	6,860,902

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13.0 (H18)	14.2	13.6	(104.4%)
介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2 (H18)	85.0	86.5	(101.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	高齢者の方が元気で充実した生活が過ごせるように、運動教室や、保健、医療、福祉に関するサービスを通して介護予防事業を実施する。 また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活できるように地域包括ケアシステムの構築を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。	★	★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	介護認定支援事業	■	54,917	500	278	15,119	70,814	有り	→	B	B	B	継続	→	↑		
2	介護サービス給付管理事業		3,306	60	17	1,727	5,110	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	介護保険居宅サービス等給付事業		3,710,023	50	6,154	1,369	3,717,596	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
4	介護保険施設サービス給付事業		1,908,683	50	3,255	1,372	1,913,360	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
5	住宅改修・福祉用具支給決定事業		40,143	40	66	1,438	41,687	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
6	高額介護サービス費等支給事業		114,439	40	190	1,313	115,982	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	高額医療合算介護サービス等費支給事業		21,647	20	36	586	22,289	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	介護サービス負担軽減事業		225,918	40	415	1,413	227,786	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
9	保険給付費審査支払手数料事業		3,397	10	6	274	3,687	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
10	介護認定支援システム運用事業		2,185	30	11	821	3,047	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
11	地域支援事業	■	211,302	520	266	15,063	227,151	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	●
12	介護保険財務事務事業	■	325,562	40	1,647	1,112	328,361	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	介護保険等事業計画策定事業	■	1,922	90	10	3,078	5,100	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
14	介護保険等事業計画推進事業		321	30	2	1,069	1,422	有り	→	B	A	B	継続	→	↑		
15	介護保険ガイドブック作成事業		0	20	0	572	592	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
16	介護保険料賦課徴収事業		6,448	380	33	11,334	18,195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	介護保険システム改修事業	■	6,707	3,122	17	789	10,635	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	介護保険事業者指定及び指導事業		541	80	3	4,140	4,764	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
19	介護施設等建設費補助事業	■	123,830	10	0	515	124,355	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
20	介護施設等整備費補助事業	■	18,442	10	2	515	18,969	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	在宅高齢者施策の推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
105,485	3,011	483	6,995	115,974

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	50.0	36.2	 (72.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	↑	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の生活支援)等に対して、地域包括支援センターを中心にその解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり、今後においてもより一層の支援、連携を図る。また、市が提供するサービスや見守り協定事業者による見守りのほか、老人クラブなどの既存の団体に見守りの意識を持ってもらえるよう働きかける。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	高齢者見守り事業	■	5,849	483	29	1,364	7,725	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	日常生活支援事業		14,115	725	71	1,669	16,580	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	要支援高齢者等援助事業		11,477	604	58	1,447	13,586	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	老人保護措置事業		74,044	1,199	325	2,515	78,083	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

施策名	高齢者の生きがいづくりの推進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
58,062	1,450	280	3,432	63,224

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
シルバー人材センターの登録者数 *	人	491 (H18)	467	326	 (69.8%)
老人クラブの会員数 *	人	6,866 (H19)	5,400	4,173	 (77.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動を推進するため、補助金を交付するとともに、会員数の増加と事業の充実を図るため、市が積極的に関わることで、高齢者が生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	高齢者生きがい推進事業	55,935	725	269	1,697	58,626	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	敬老事業	2,127	725	11	1,735	4,598	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	担当部・課	こども未来部 こども政策課 保育課 ※(旧)子育て支援課
-----	-----------------------	-------	---------------------------------------

《参考》H29担当部・課 健康福祉部
子育て支援課

1 施策概要

目指す目的・成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,031,142	74,335	4,308	833,453	1,943,238

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ⬆️ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育園入園待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)
保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数 *	人	85 (H18)	200	113	⬆️ (56.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	保育園については、施設・設備の老朽化への対策も含め、効率的な運営に努めるとともに、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢保育、延長保育、一時保育、病児・病後児保育など、多様な保育ニーズの実施が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。 ファミリー・サポート・センターについては、依頼の増加に対応できるよう、援助会員募集のPRに引き続き努めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	保育管理事業（保）	■	9,348	450	42	13,887	23,727	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	子ども・子育て支援推進事業（こ）		152,015	4,362	186	2,738	159,301	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
3	保育園指定管理事業（保）	■	228,465	50	1,156	1,369	231,040	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保育園保育事業（保）		354,250	59,272	1,643	558,288	973,453	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	保育園給食事業（保）		192,904	6,614	837	203,713	404,068	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	保育園施設管理事業（保）		79,053	3,377	385	47,403	130,218	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	保育園施設工事事業（保）		11,426	70	45	1,917	13,458	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	保育園空調設備改修事業（保）		1,706	70	9	1,917	3,702	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	保育園職員人材育成事業（保）		625	40	3	988	1,656	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ファミリー・サポート・センター事業（こ）	■	1,350	30	2	1,233	2,615	有り	↑	C	A	A	継続	→	→		

※(こ)はこども政策課、(保)は保育課が所管する事務事業

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	こども未来部 こども政策課 ※(旧)子育て支援課
-----	----------	-------	--------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
21,388	1,010	48	24,407	46,853

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子育て支援センター(子育てサロン)の延べ利用者数 *	人	7,632 (H18)	12,500	18,035	 (144.3%)
児童虐待発生件数 *	件	6 (H18)	↓	80	 (7.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	子育て不安や孤立を感じる家庭への育児相談、ニーズに応じた教室・講座の充実を図るとともに、子育て支援のための各種情報を子育て家庭へ提供していく。児童虐待については、発見後の迅速な対応を最優先して事務を進める。児童虐待件数は、今後も増加することが予想されるが、関係機関と協力し、子どもの安全を第一に考えた対応を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	子育て支援センター事業	■	7,781	526	13	10,755	19,075	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	第3子育て支援センター 運営事業		6,385	17	11	497	6,910	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	育児支援家庭訪問事業		1,879	17	3	497	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	児童委員事業		1,742	40	9	1,175	2,966	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
5	家庭児童相談事業		1,127	60	6	1,662	2,855	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	要保護児童対策地域事 業		35	150	0	4,208	4,393	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	児童虐待防止対策緊急 強化事業		2,439	200	6	5,613	8,258	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課 ※(旧)子育て支援課
-----	--------------------	-------	--------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
192,824	27,068	1,058	38,634	259,584

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	100,385	 (71.7%)
子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	26,000	 (86.7%)
学童保育受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	児童館活動事業は、時代のニーズに合わせた新しい行事を検討し、そのPR方法についてもより効果的な方法を検討する。 学童保育については、対象学年の拡大等に対応するため、施設・人材の確保を進める。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	放課後児童健全育成事業	■	96,678	12,700	91	17,327	126,796	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
2	こどもフェスティバル事業		3,022	3,119	15	4,445	10,601	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	児童館活動事業	■	16,745	3,787	83	5,516	26,131	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	児童館等施設維持管理 事業		16,000	5,456	564	8,157	30,177	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	学童保育所整備事業		13,430	223	68	515	14,236	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	
6	プール運営事業		21,166	891	106	1,337	23,500	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
7	児童館指定管理事業	■	22,850	446	116	548	23,960	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	子ども会活動助成事業		2,933	446	15	789	4,183	有り	→	A	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:2 地域で安心して子育てできる環境づくり】

施策名	子育てに困っている家庭への経済面等の支援	担当部・課	こども未来部 こども政策課 ※(旧)子育て支援課
-----	----------------------	-------	--------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができています
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,072,638	2,183	2,768	15,014	2,092,603

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	98	95	(96.9%)
母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	40	6	(15.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、多種多様な相談に対応できるよう、母子・父子自立支援員を中心とし、ハローワーク等の関係機関と連携しながら支援を実施していく。 ひとり親家庭の取り巻く環境やニーズ等を踏まえ、より多くのひとり親が、安定した就労につながる資格や就労に有効なスキルを習得できるよう、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の周知を図るとともに、給付金の支給を実施する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	(市)児童扶養手当事業	35,756	204	181	1,151	37,292	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	児童・遺児手当等事業	2,026,043	1,869	2,561	10,820	2,041,293	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	子育て短期支援事業	16	20	0	548	584	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	ひとり親家庭等日常生活支援事業	273	20	1	548	842	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	母子生活支援施設措置事業	1,150	20	2	560	1,732	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	徴収金事業	0	10	0	274	284	有り	→	B	A	C	継続	→	→		
7	母子・父子家庭自立支援給付事業	9,002	20	21	548	9,591	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑		
8	母子等福祉推進事業	398	20	2	565	985	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,741,356	7,312	3,170	16,454	1,768,292

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	2.00	1.76	(88.0%)
公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	73.1	(121.6%)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	121	205	(169.4%)
施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	89	(97.8%)
訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	100	53	(53.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	障害者・児の地域生活を支援する「地域生活支援拠点」の整備を検討する。また、障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心身障害者手帳交付事業	0	1,736	0	3,886	5,622	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	26,005	248	98	548	26,899	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	障害者手当等給付事業	192,612	992	843	2,468	196,915	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	障害者福祉サービス給付事業	1,415,003	868	1,971	2,504	1,420,346	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	自立支援医療給付事業	62,248	744	79	1,844	64,915	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	障害者居宅生活支援事業	388	124	2	274	788	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	タクシー基本料金助成事業	5,526	124	28	274	5,952	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	社会福祉施設等整備費補助事業	0	124	0	274	398	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
9	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」管理運営事業	39,415	615	148	548	40,726	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	県事業申請等受託事務	0	1,637	0	3,614	5,251	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
11	医療保護入院市長同意事務	0	50	0	110	160	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	原爆被爆者検診費助成事業	159	50	1	110	320	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害者等が住み慣れた家庭や地域で安全・安心に生活することができるよう地域での福祉活動が行われている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
73,500	2,452	316	26,513	102,781

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数 *	人	— (H25)	1,200	1,347	(112.3%)
社会福祉法人への指導監査における不適正な運営指摘件数 *	件	0 (H25)	0	0	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	基幹相談支援センターの運営方法について検討を行っていく必要がある。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	障害者総合支援審査会 事業		3,669	100	19	2,744	6,532	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹相談事業	■	18,991	300	51	8,389	27,731	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	障害者自立支援システム 運用事業		8,123	1,526	32	383	10,064	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	障害福祉サービス費審査 支払事業		1,129	2	6	95	1,232	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	成年後見制度利用支援 事業		607	20	2	548	1,177	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	福祉計画策定事業	■	9,900	380	50	10,911	21,241	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓		
7	社会福祉法人監査指導 事業		13	50	0	1,410	1,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	女性保護事業		0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	地域自殺対策事業		193	10	0	280	483	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
10	社会福祉協議会支援事 業		30,875	44	156	1,205	32,280	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:3 障害者の生きがいと安心した生活の確保】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	障害児は療育支援や発達支援を受けている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
10,833	1,818	52	19,007	31,710

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	 (100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	障害をもつ乳幼児やその家族への療育体制の充実に向けて、地域療育・支援のあり方を視野に入れ、課題やニーズの把握、施策の方向性や関係機関との具体的な連携策等について検討を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	わかさ園管理運営事業	10,833	1,818	52	19,007	31,710	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
----------	-----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
161,524	1,557	786	26,170	190,037

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	75.0	69.8	(93.1%)
運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	37.0	49.2	(133.0%)
運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14.0 (H14)	34.0	42.3	(124.4%)
健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	4,000	3,626	(90.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	がん検診の医療機関での受診をきっかけとして、かかりつけ医を持つことを推奨し、普段の健康の相談や健康管理が自ら行えるように支援する。 健康意識の向上、検(健)診受診者、保健事業への参加者の拡大につなげるため、健康情報を広報やホームページ等で市民に分かりやすく周知する。 第2次健康日本21こうなん計画中間評価結果を踏まえた今後の事業展開、方針を健康日本21こうなん計画推進委員会及びワーキンググループ委員会で検討していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	健康管理事業	■	144,418	445	710	7,280	152,853	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
2	節目年齢歯科健康診査 事業		6,637	37	25	558	7,257	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
3	食生活改善事業		1,672	148	8	2,241	4,069	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
4	健康推進事業	■	6,294	519	30	8,064	14,907	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→		
5	学生教育・実習事業		0	37	0	548	585	不明	→	B	A	A	継続	→	→		
6	健康日本21こうなん計画 事業評価事業	■	2,503	371	13	7,479	10,366	有り	→	B	A	B	完了	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
269,580	1,696	1,346	14,175	286,797

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(四種混合)接種率 *	%	89.4 (H18)	100.0	91.9	(91.9%)
予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1 (H18)	100.0	99.4	(99.4%)
狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6 (H18)	100.0	82.7	(82.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	予防接種対象者が、時期を逃さず接種が受けられるよう情報提供していく。 予防接種対象者へ、適切な案内をしていくことで接種率の確保につなげたい。 引き続き予防接種事故防止の対策をとっていく。 かかりつけ医等で予防接種が受けやすくするため、愛知県広域予防接種事業について市民へ周知していく。 BCGの個別接種の実施に向けて検討をしていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	予防接種事業	■	264,493	1,089	1,338	9,784	276,704	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	感染症予防・対策事業		101	249	1	2,191	2,542	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	動物保護・管理事業		4,986	358	7	2,200	7,551	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
106,415	1,873	515	29,444	138,247

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100.0	98.3	(98.3%)
乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100.0	95.5	(95.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	妊婦健康診査の定期受診の必要性を伝えていくとともに、保健師が身近な存在として、相談できる体制を作っていく。 関係機関との連携を図り、支援を要する妊産婦や乳幼児の早期発見、切れ目のない支援を行えるよう、子育て世代包括支援センター立ち上げに向けた検討を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	母子健康管理事業		90,271	946	457	14,533	106,207	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	母子保健事業		10,704	908	50	14,631	26,293	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	養育医療給付事業	■	5,440	19	8	280	5,747	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:4 健康な生活の確保】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が安心して医療を受けている
----------	-----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
207,949	2,019	914	8,685	219,567

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	70.0	65.5	(93.6%)
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	78.0	76.1	(97.6%)
休日急病診療所の受診者数 *	人	2,138 (H20)	2,200	2,644	(120.2%)
救急搬送件数 *	件	4,000 (H20)	4,000	4,953	(80.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	第1次救急医療施設として傷病の初期医療を担当する休日急病診療所の周知に努める。 休日急病診療所の施設設備の経年劣化に対し、計画的に補修及び修繕を行い維持管理を行っていく。 救急医療体制を充実させるため、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	休日急病診療所管理運営事業	■	49,195	1,287	111	4,463	55,056	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域医療推進支援事業		25,149	187	127	1,652	27,115	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318	31	624	271	124,244	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	保健センター維持管理事業		10,287	514	52	2,299	13,152	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
13,871,490	6,014	20,600	74,035	13,972,139

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民健康保険給付実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
特定健康診査実施率 *	%	—	60.0	45.6	(76.0%)
福祉医療費助成実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)
後期高齢者医療給付実施率 *	%	—	100.0	100.0	(100.0%)
国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7 (H18)	↑	93.8	(102.3%)
後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9 (H20)	↑	99.5	(100.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民健康保険給付については、制度改正に的確に対応するとともに被保険者に対しわかりやすい説明を心がける。 特定健康診査については、実施方法や周知方法などの見直しを順次行い、受診率の目標達成をめざす。 適切な医療受診を啓発することにより、医療費の抑制を図る。 国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより目標達成をめざす。 高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	保険資格異動事業	0	120	0	3,285	3,405	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	保険税賦課事業	4,491	200	23	6,595	11,309	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
3	収納対策事業	5,155	100	26	2,802	8,083	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	国民健康保険システム整備事業	12,484	1,212	0	548	14,244	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
5	保険推進事業	11,724	200	59	5,909	17,892	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	共同電算処理事業	7,066	40	36	1,397	8,539	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	国民健康保険運営協議会事務事業	233	40	1	1,415	1,689	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	保険給付事業	■ 10,465,927	280	11,793	8,461	10,486,461	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
9	国民健康保険システム改修事業(給付)	324	20	0	548	892	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
10	医療費通知事業	4,461	40	23	1,122	5,646	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	保健事業	30,319	140	136	4,011	34,606	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	特定健康診査・特定保健指導事業	■ 91,031	120	301	3,654	95,106	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
13	後発医薬品差額通知事業	154	40	1	1,120	1,315	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	福祉医療費助成事業	■ 488,141	553	1,292	9,303	499,289	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
15	子ども医療費助成事業	■ 487,895	2,319	1,819	6,265	498,298	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
16	老人保健医療費給付支給事業	0	2	0	55	57	有り	↓	A	A	A	完了	→	→		
17	後期高齢者医療支援事業	■ 2,174,781	460	4,976	12,591	2,192,808	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
18	後期高齢者健康診査事業	80,488	50	114	2,094	82,746	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
19	後期高齢者人間ドック助成事業	■ 6,811	38	0	1,765	8,614	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
20	データヘルス推進事業	5	40	0	1,095	1,140	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:5 保険年金制度の健全な運営】

施策名	国民年金の促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,541	662	0	10,269	15,472

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ↑ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	73.7	☀ (106.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		国民年金保険料の納付督促、免除申請の受付、年金制度周知に関する広報活動等を継続して行い、日本年金機構と協力連携して納付率の向上に取り組む。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	年金異動処理事業	1,257	100	0	2,860	4,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	年金保険料納付事業	2,503	221	0	2,933	5,657	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	年金給付事業	0	241	0	1,678	1,919	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	年金推進事業	9	60	0	1,703	1,772	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	年金相談事業	772	40	0	1,095	1,907	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	被災者及び生活困窮者等への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
----------	------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,076,048	24,559	1,389	31,647	1,133,643

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	14.3	(105.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	<p>今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。そうしたニーズに対応できる体制が必要である。 また、自立支援対策として新たに保護が開始された方に対する早期の就労支援や母子世帯に対する就労支援を行う。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	災害援護事業		190	97	1	175	463	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	生活保護事業	■	944,901	14,814	1,122	26,824	987,661	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
3	生活保護システム運用事業		3,881	3,402	20	110	7,413	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
4	法定外援護事業		0	32	0	55	87	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
5	中国残留邦人等生活支援事業		4,686	97	7	164	4,954	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		2,583	64	5	110	2,762	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	被保護者就労支援事業		2,219	64	3	110	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
8	臨時福祉給付金等給付事業		108,743	5,635	221	3,496	118,095	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
9	行旅死亡(病)人取扱事業		0	32	0	55	87	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	生活困窮者自立相談支援事業	■	8,845	322	10	548	9,725	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	社会福祉関係団体等への育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,150	1,062	10	1,886	5,108

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】*	団体	19 (H18)	25	24	(96.0%)
社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】*	人	760 (H18)	1,000	850	(85.0%)
市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3 (H18)	8	7	(87.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	社会福祉関係団体体育成事業	1,075	161	5	276	1,517	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	障害者団体体育成事業	492	161	2	325	980	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	同和事業	0	32	0	55	87	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	日本赤十字社支援事業	0	161	0	287	448	不明	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	582	322	3	559	1,466	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	0	161	0	274	435	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
7	軍人恩給事務事業	1	32	0	55	88	不明	→	B	A	B	継続	→	→		
8	引揚者及び未帰還者等調査事業	0	32	0	55	87	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	民生委員活動等による生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,466	418	13	754	3,651

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	2,123	(101.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	経験の浅い、民生委員・児童委員に対して研修等への参加を促し、知識の向上を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	民生委員事業	2,335	354	12	644	3,345	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	民生委員推薦会事業	131	64	1	110	306	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

【担う柱:6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

施策名	集会及び学習等の場の提供	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

《参考》H29担当部・課 健康福祉部
福祉課

1 施策概要

目指す目的・成果	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
33,517	902	153	821	35,393

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286 (H18)	135,000	104,264	 (77.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	学習等供用施設の適切な維持管理・運営を行い、市民が利用しやすい環境を整える。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	学習等供用施設管理運営事業		33,517	902	153	821	35,393	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
			介護保険
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要支援、要介護認定が必要になった時、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

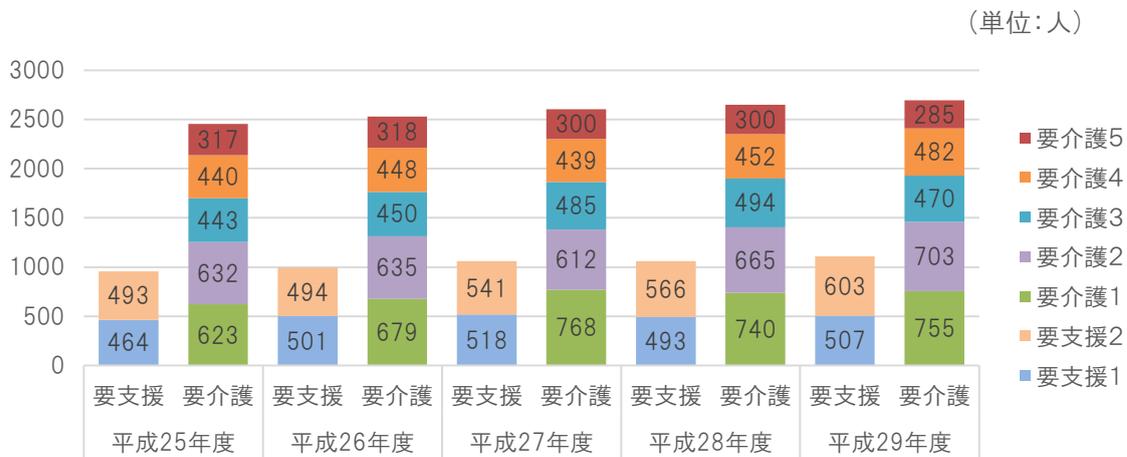
介護認定調査を4,010件 行った。また、介護認定審査会を154回開催し、4,052件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援・要介護者数の推移

各年3月31日現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	計
平成25年度	464	493	957	623	632	443	440	317	2,455	3,412
平成26年度	501	494	995	679	635	450	448	318	2,530	3,525
平成27年度	518	541	1,059	768	612	485	439	300	2,604	3,663
平成28年度	493	566	1,059	740	665	494	452	300	2,651	3,710
平成29年度	507	603	1,110	755	703	470	482	285	2,695	3,805

事業実績



決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		61,302		54,917		89.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					1	54,916	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数			100,749 人		545	
	65歳以上の高齢者数			27,264 人		2,014	

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動 指標	介護認定調査数	要支援・要介護認定申請者に 訪問調査を実施	人	4,010	4,500
	介護認定審査数	介護認定審査会を実施	人	4,052	4,500

3 今後の方向性

課題	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加し、介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	認定有効期間の上限の延長や介護認定審査会の簡素化など、介護認定審査会の適切な運用について検討する。 また、介護認定調査の実施についても、調査件数の増加に安定的に対応できる方策を今後に向けて検討していく。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	地域支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	要介護になるおそれの高い方が介護予防事業・生活支援サービス事業を受けることにより、心身状態が改善され、生活機能が向上し、地域で安心した生活ができる。
事業内容	社会参加を通し、生きがいや役割を持てるようなしくみづくりなど介護予防を推進するほか、在宅生活を支援するための事業を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、要支援認定者や基本チェックリストに該当した方には、介護保険事業所による通所・訪問サービスに加えて、NPO・民間企業など地域の多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を行った。また、住民主体で介護予防の活動ができるように、講師の派遣を行った。</p> <p>生活支援体制整備の推進のため、生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置し、地域の支え合い体制づくりや生活支援サービスの充実に向けて取り組んだ。</p> <p>平成29年9月27日、江南団地及び周辺地域における医療福祉拠点整備の推進に向け、江南市と独立行政法人都市再生機構との地域医療福祉拠点整備の推進に関する連携協定書を締結した。</p>			
				

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		288,000	211,302		73.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		77,452	42,363		38,846	52,641
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
		市民の数	100,749 人	2,097	522	
	65歳以上の高齢者数	27,264 人	7,750	1,931		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	地域の支え合い活動	サロン活動、見守り、生活支援などの住民主体による地域活動の数	箇所	12	3	

3 今後の方向性

課題	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を送るため、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化と推進を必要がある。
対応方策	在宅医療・介護連携の推進や認知症支援体制の整備を図る。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険財務事務事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	一般03-01-01,介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	財務事務の適正化により、安定した介護保険の運営ができ、安心してサービスを受けることができる。
事業内容	適正な介護給付費の支払と介護保険事業運営のため負担金等を繰り出す。

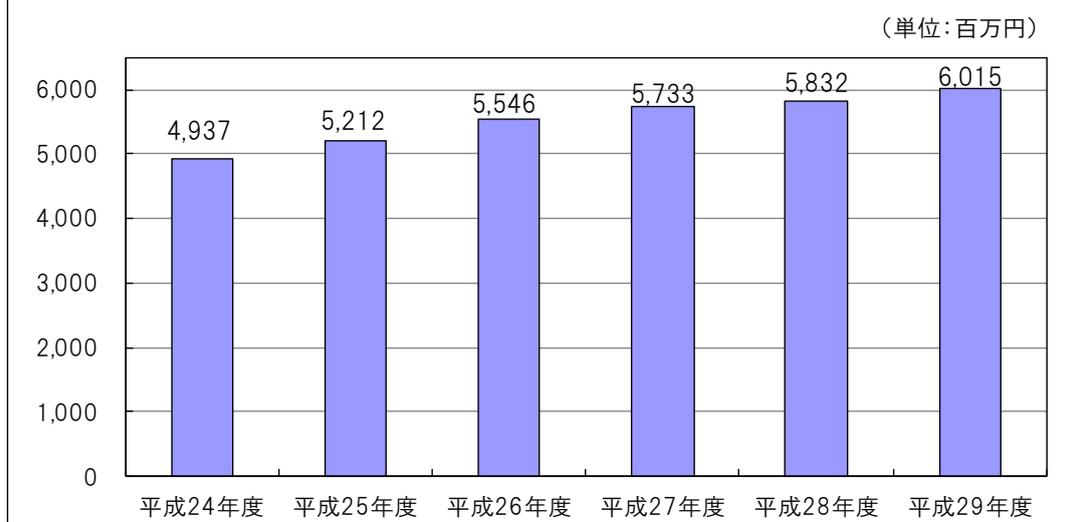
2 実施内容

介護保険特別会計の決算は、歳入7,024,395,290円、歳出6,625,585,106円となり、実質収支額は398,810,184円となった。保険給付費は、歳出6,014,617,233円で予算7,031,679,000円に対して85.5%の執行率、また、地域支援事業費は、歳出211,301,310円で予算288,000,000円に対して73.4%の執行率となった。

保険給付費の執行状況 (単位:円)

区 分	予算額	支出済額	執行率
居宅サービス	4,602,030,000	3,750,696,034	81.5 %
居宅サービス給付費	4,547,200,000	3,710,553,186	81.6 %
福祉用具購入費の支給	13,481,000	9,960,986	73.9 %
住宅改修費の支給	41,349,000	30,181,862	73.0 %
施設サービス	2,260,183,000	2,124,438,287	94.0 %
その他	169,466,000	139,482,912	82.3 %
高額介護サービス	164,515,000	136,086,336	82.7 %
審査支払手数料	4,951,000	3,396,576	68.6 %
合 計	7,031,679,000	6,014,617,233	85.5 %

保険給付費の推移



事業実績

地域支援事業費の執行状況 (単位:円)

区 分	予算額	支出済額	執行率
介護予防・日常生活支援総合事業費	198,335,000	126,868,721	64.0 %
包括的支援事業・任意事業費	89,665,000	84,432,589	94.2 %
合 計	288,000,000	211,301,310	73.4 %

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		327,883		325,562		99.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					150	325,412	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		3,231		3,230	
	65歳以上の高齢者数	27,264 人		11,941		11,936	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	一時借入金	資金不足による借入金		円	0	0	
	基金積立	基金の運用による利子の積立		千円	150	623	

3 今後の方向性

課題	今後も、高齢者・要介護認定者の増加が見込まれるため、介護保険事業計画に基づき、適切な介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	要支援、要介護認定者等の状況を踏まえ、必要とされる介護サービスの内容を把握し、介護保険事業の円滑な運営の中で、適切な介護サービスの提供に努める。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険等事業計画策定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	事業計画等策定のための実態調査を実施し、平成30～32年度の第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	平成28年度に実施した介護保険及び高齢者福祉実態調査で把握したニーズや、国から示された基本指針を踏まえ、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進する第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定した。					
	自立支援・重度化防止の評価指標					
	個別目標① 高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている					
	指標名	単位	基準値	各年度評価指標 H30～H32	説明	
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	健康な高齢者の割合を測定するもの 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上人口/65歳以上人口		
事業実績	個別目標② 高齢者が在宅で安心して暮らしている					
	指標名	単位	基準値	各年度評価指標 H30～H32	説明	
	要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	62.8 (H28)	62.8	在宅で暮らしている高齢者の割合を測定するもの 居宅サービス利用者数/要介護認定者数	
	事業実績	個別目標③ 高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている				
指標名		単位	基準値	各年度評価指標 H30～H32	説明	
地域活動に参加している高齢者の割合		%	28.7 (H28)	28.7	地域活動に参加している高齢者の割合を測定するもの サービス未利用者数/要支援認定者数	
決算状況		事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,625	1,922		73.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,922
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		100,749 人		19	19	
65歳以上の高齢者数	27,264 人		70	70		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定	策定回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	計画に基づき、事業や指標の達成状況を評価する必要がある。
対応方策	計画の推進状況を毎年度把握し、PDCAサイクルによる評価・改善を行う。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険システム改修事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が介護保険を利用できることにより、安心して生活でき、システム改修をすることにより適正な介護保険の運営ができるようになる。
事業内容	介護保険法等の改正に伴い、既存システムを改修委託し、介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。

2 実施内容

事業実績	介護保険制度の改正に伴い、保有する保険者システムの改修が必要となり、平成29年8月施行対応分及び平成30年4月施行対応分に対し、3種類のシステム(介護保険システム、介護保険指定機関等管理システム、介護認定支援システム)改修を実施した。				
	<p>◆主な制度改正事項◆</p> <p>平成29年8月施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合事業における高額介護予防サービス費相当事業の国保連委託対応 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業の国保連委託対応 <p>平成30年4月施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費の見直し(自己負担額限度額) ・調整交付金における年齢区分の細分化 ・更新認定有効期間の上限の延長 ・介護保険適用除外施設における住所地特例の見直し ・介護報酬改定(処遇改善加算含む) ・ケアマネジャーに対する指導権限の委譲 				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		8,992	6,707		74.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	3,320				3,387
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,749 人		67	うち一般財源 34
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	既存システムの改修	介護保険法の改正による対応	回	2	1

3 今後の方向性

課題	介護保険法等の改正に適切に対応できるよう、速やかにシステム改修ができるようにする。
対応方針	高齢者施策に対する国の方針を注視し、適正な介護保険運営ができるようにする。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護施設等建設費補助事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	在宅で介護できない高齢者が施設で安心して介護が受けられる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募を行うとともに、介護老人福祉施設(小規模特養)及び認知症対応型共同生活介護施設等の建設費の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	平成28年度に公募・選考により決定した事業者が、平成29年度に介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)を整備するため、建設費の補助を行った。						
	事業者名	社会福祉法人たんぼぼ福祉会					
	事業所名	地域密着型特別養護老人ホーム たんぼぼ鶴の里(島宮町城141番地)					
	外観						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		123,830		123,830		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			123,830				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		1,229			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	補助件数	建設費の補助金件数	件	1	1		

3 今後の方向性

課題	第7期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護(2ユニット)を整備する。
対応方策	第7期中に小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護(2ユニット)が開所できるよう、進捗状況を確認しながら、必要な手続きを確実にしていく。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護施設等整備費補助事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	在宅で介護できない高齢者が施設で安心して介護が受けられる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募を行うとともに、介護老人福祉施設(小規模特養)及び認知症対応型共同生活介護施設等の整備費の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成29年度中に開所する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に対し、整備費の一部を補助した。 また、平成28年度に実施した高齢者福祉施設の防犯対策強化事業の財源として、国庫補助金を概算で570万9千円受け入れたが、実績報告により交付必要額が527万6千円となり、43万3千円を返納した。</p>		
	整備費対象(一部) (食堂・居間)机、いす、テレビ	(居室)介護用ベッド	(浴室)機械浴槽
			

決算状況	事業費(千円)	予算額 18,442	決算額 18,442	執行率 100.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 18,009	地方債	その他特定財源	一般財源 433
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	183	4	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助件数	整備費の補助金件数	件	1	1	

3 今後の方向性

課題	第7期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護の施設整備を行う。
対応方策	施設の利用者が安心・安全に過ごすことができるように、計画的な施設整備を検討していく。

事務事業名	高齢者見守り事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	高齢者の緊急時の安全を確保する。

2 実施内容

事業実績	<p>低所得者の独居老人に電話機を無償で貸与した。 緊急の場合には、コールセンターに通報することができる緊急通報装置設置の推進に努めた。 認知症高齢者等が徘徊などで行方不明になった時に、早期発見できるよう、緊密に連携を図ることの重要性を市民や民間事業者等に周知し、見守りネットワークの構築に努めた。 見守り活動を推進するため、見守り協力協定事業者(58団体)との見守り協力協定事業者連絡会を開催し連携を深めた。</p> <p style="text-align: center;">見守り協定事業者</p> <p style="text-align: right;">(単位:団体)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業者数</th> <th>区分</th> <th>事業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td>電力</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>牛乳販売</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td>金融機関</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>乳酸菌飲料販売</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>液化ガス協同組合</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>宅配便</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>保険会社</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ライフライン</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>生協</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>					区分	事業者数	区分	事業者数	郵便	17	電力	1	牛乳販売	9	金融機関	22	乳酸菌飲料販売	1	液化ガス協同組合	1	宅配便	2	保険会社	1	ライフライン	1	生協	3	計		58	
	区分	事業者数	区分	事業者数																													
郵便	17	電力	1																														
牛乳販売	9	金融機関	22																														
乳酸菌飲料販売	1	液化ガス協同組合	1																														
宅配便	2	保険会社	1																														
ライフライン	1	生協	3																														
計		58																															
決算状況	事業費(千円)	予算額 5,947	決算額 5,849	執行率 98.4%																													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 109	一般財源 5,740																											
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源																											
		市民の数	100,749 人	58	57																												
		65歳以上の高齢者数	27,264 人	215	211																												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																												
	設置数	福祉電話	台	29	30																												
	設置数	緊急通報装置	台	595	600																												

3 今後の方向性

課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が予測され、今後の見守り体制について検討する必要がある。
対応方策	市が提供するサービスによる見守りや、見守り協定事業者による見守りの他、老人クラブなど既存の団体に見守りの意識を持ってもらえるように働きかける。

－ II 健康、福祉分野 －

高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名	敬老事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる。
事業内容	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝う。

2 実施内容

事業実績	<p>市内在住の75歳の高齢者を対象に、敬老会を開催し、式典及びアトラクションを行った。また、当日、敬老会に参加できなかった方には、市役所、老人福祉センター、各支所で記念品を贈呈した。また、結婚50年お祝い式も敬老会と同時開催し、記念品と賞状を贈呈した。満100歳を迎えられた方の長寿をお祝いし、お祝い状と額(百寿章)を贈呈した。</p>				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,703	2,127		78.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					2,127
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,749 人		21	21
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	参加人員	敬老会参加人数	人	452	1,354

3 今後の方向性

課題	高齢者の定義が変化してきていることから、市として敬老事業をどのように実施するか検討する必要がある。
対応方策	行政事業レビューの判定やアンケート調査の結果を踏まえ、敬老事業を実施する。

事務事業名	保育管理事業	担当課 グループ	保育課
			保育管理
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行う。

2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,372人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を10園で、0歳児保育(7か月目から)を11園で実施した。							
	保育所(平成30年3月1日現在) (単位:人)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児
	保育の実施人員	463	485	398	526	47	1,919	104
決算状況	事業費(千円)		予算額	決算額	執行率			
			13,118	9,348	71.3%			
	決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			688	344			8,316	
活動指標	単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,749 人		93		83	
	園児の数		2,372 人		3,941		3,506	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値			
	入園申請件数	保育園入園申込数	件	2,372	1,925			

3 今後の方向性

課題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加しており、3歳未満児において、年度途中で待機児童が発生している。
対応方策	引き続き保育士の確保に努めるとともに、小規模保育事業の活用など、低年齢児受入拡大の検討を行う。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	保育園指定管理事業	担当課 グループ	保育課
			保育管理
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	保育園運営に係る経費削減を図るとともに、家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	平成21年度から市立保育園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野西保育園及び布袋北保育園の管理運営を指定管理者に委託した。				
	【布袋北保育園】 指定管理者：株式会社日本保育サービス 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 平成29年度協定額：121,591千円				
	【古知野西保育園】 指定管理者：学校法人愛知江南学園 指定期間：平成25年4月1日から平成30年3月31日まで 平成29年度協定額：106,874千円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		228,465	228,465		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					228,465
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,749 人		2,268	2,268
	園児の数(布袋北・古知野西)	263 人		868,688	868,688
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	指定管理実施保育園数	指定管理者制度により、保育園の管理運営を委託する保育園の数	園	2	2

3 今後の方向性

課題	指定管理者制度を導入している保育園の安定した運営を継続していく。
対応方策	第三者評価結果を参考に、指定管理者や保育園と改善策について検討を行う。

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	家庭における生活の安定と児童の健全な育成ができる。
事業内容	子育て中の人々が仕事や急な用事等で子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人々が相互援助活動を行う。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動及び、講習会・会員交流会を実施した。また、地域への普及を図るため会員募集のPRを行った。 (H30年3月31日現在) 登録会員数 (単位:人)																													
	<table border="1"> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> <tr> <td>援助会員</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> </tr> </table>		会員名	会員数	援助会員	69	依頼会員	439	両方会員	44	合計	552	活動依頼内容及び件数 (単位:件)																	
	会員名	会員数																												
	援助会員	69																												
依頼会員	439																													
両方会員	44																													
合計	552																													
		<table border="1"> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>学童保育所からの帰宅後の預かり</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の援助</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>保育所・学校等の休み時の援助</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>保護者等の求職活動中の援助</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> </tr> </table>			活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	168	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	119	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	56	学童保育所からの帰宅後の預かり	7	子どもの病気時の援助	9	子どもの習い事時の送り迎え	298	保育所・学校等の休み時の援助	49	保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	3	保護者等の求職活動中の援助	4	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	9	その他	63	合計	785
活動依頼内容	件数																													
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	168																													
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	119																													
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	56																													
学童保育所からの帰宅後の預かり	7																													
子どもの病気時の援助	9																													
子どもの習い事時の送り迎え	298																													
保育所・学校等の休み時の援助	49																													
保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	3																													
保護者等の求職活動中の援助	4																													
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	9																													
その他	63																													
合計	785																													
決算状況	事業費(千円)	予算額 1,346	決算額 1,350		執行率 100.3%																									
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 431	県支出金 431	地方債	その他特定財源 一般財源 488																									
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源																									
		市民の数	100,749 人	13	5																									
	依頼会員・両方会員	483 人	2,795	1,010																										
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																									
	援助件数	依頼に対して、援助を提供する	件	785	1,150																									

3 今後の方向性

課題	核家族が増加する中、援助対象児童の年齢拡大を要望する声がある。また、援助会員が高齢化しており、新規会員の確保が必要である。
対応方策	援助対象児童を小学校6年生まで拡大できるよう、援助会員確保を含めて検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	子育て支援センター事業	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友だちづくりや情報交換の場所としてサロンを開設した。 お母さん教室や父親の育児参加を図るための「江南のイクメン集まれ」による父子とのふれあい遊び、及び保育園との連携によるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 子育て講座及び子育て講演会を開催し、親子あそび等の指導に努め、機関紙や情報誌を発行し、子育て情報の提供に努めた。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>2,720 件</td> <td>電話・面談・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 18,035 組</td> <td>延べ 40,097 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18園各7回)</td> <td>(親子) 1,262 組</td> <td>延べ 2,721 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>各 5 回</td> <td>10会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 8 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年 2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	相談・支援件数	備考	育児相談	2,720 件	電話・面談・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 18,035 組	延べ 40,097 人	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,262 組	延べ 2,721 人	お母さん教室	各 5 回	10会場	江南のイクメン集まれ	年 8 回		子育て講座	年 2 回		子育て講演会	年 1 回		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回	
	区分	相談・支援件数	備考																																
	育児相談	2,720 件	電話・面談・訪問																																
	センター利用(サロン)	(親子) 18,035 組	延べ 40,097 人																																
	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 1,262 組	延べ 2,721 人																																
	お母さん教室	各 5 回	10会場																																
	江南のイクメン集まれ	年 8 回																																	
	子育て講座	年 2 回																																	
	子育て講演会	年 1 回																																	
機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																		
子育て情報誌	年 1 回																																		
																																			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																															
		7,850	7,781	99.1%																															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																														
		2,520	2,520		221																														
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源																															
	市民の数	100,749 人	77	25																															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																														
	子育て支援情報の提供回数	年4回の機関紙「ほほえみ」、子育て支援情報誌の発行	回	5	5																														

3 今後の方向性

課題	育児に対して孤立感を感じている保護者が潜在的にいる。
対応方策	保護者が抱える孤立感を解消するため、赤ちゃん訪問や育児家庭訪問事業と連携し、気軽に相談できる場であることを周知し、子育て支援センターの利用に繋げる。

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課 グループ	こども政策課
			児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	就労等により保護者が昼間家にいない小学1年生から4年生までの児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供した。					
	学童保育の利用状況 (単位:人、%)					
		施設名	定員	在籍者数 (3月末)	年間平均 出席者数 (平日)	年間平均 出席率 (平日)
		古知野東小学校学童保育所	120	138	82.9	60.8
		宮田小学校学童室	80	89	51.3	62.1
		草井地区学習等供用施設	62	57	31.6	58.6
		古知野北部地区学習等供用施設	46	84	51.5	65.0
		布袋学童保育所(分室含む)	140	145	91.3	63.7
		古知野西学童保育所(分室含む)	70	65	36.7	59.6
		古知野南学童保育所(本室のみ)	108	121	68.1	58.6
	門弟山小学校学童室	80	80	46.8	60.8	
	布袋北学童保育所	56	74	45.5	64.8	
	藤里学童保育所	62	41	31.3	65.6	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		118,546	96,678		81.6%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		18,444	18,444		31,818	27,972
単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額			
			うち一般財源			
	市民の数	100,749 人	960		278	
	利用人数	134,876 人	717		207	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,930	2,940	

3 今後の方向性

課題	対象学年の拡大や、ニーズに対応するために支援員の確保を図る必要がある。
対応方策	支援員の確保方法について検討する必要がある。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	児童が各行事への参加や施設の利用で、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書の貸し出し等を行う。

2 実施内容

事業実績	各児童館等で夏まつり等各種行事や卓球・将棋の合同大会を開催した。また、図書の貸し出し等を行った。				
	児童館の利用状況 (単位:人)				
	施設名	交通児童遊園	古知野児童館	藤ヶ丘児童館	
	延べ人数	37,746	26,062	30,180	
	1日平均	106	73	85	
	施設名	草井地区学習等供用施設		古知野北部地区学習等供用施設	
	延べ人数	3,500		2,897	
	1日平均	10		8	
	(注)交通児童遊園での交通教室13回開催し、809人が参加 1日平均＝延べ人数÷357日(開催日数)				
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	
		22,111	16,745		75.7%
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					250 16,495
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	166	164
		利用人数	121,312 人	138	136
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	児童館等行事の開催件数		件	552	360

3 今後の方向性

課題	時代のニーズに合わせた新しい行事を検討し、子どもたちが参加しやすい児童館活動や、そのPR方法を検討する必要がある。
対応方策	愛知県児童館連絡協議会の研修等に参加し、時代のニーズに合わせた新しい行事を検討し、そのPR方法についてもより効果的な方法を検討する。

事務事業名	児童館指定管理事業	担当課	こども政策課
		グループ	児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略プロジェクト	

【H29担当課】子育て支援課

1 事業概要

めざす目的成果	児童館の管理運営にかかる経費削減を図るとともに、児童が施設を利用することにより、遊び場が得られ、健康を増進し、情操を豊かにすることができる。
事業内容	指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館の管理運営を指定管理者に委託した。				
	指定管理者：NPO法人キッズサポート江南 指定期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで 平成29年度協定額：22,850千円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		22,850	22,850		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					22,850
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	227	227
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	指定管理館数		館	2	2

3 今後の方向性

課題	運営の安定化のため、指定管理者との連携を密にする必要がある。
対応方策	指定管理者、市職員との意見交換会などを今後も開催する。

－ II 健康、福祉分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課
			基幹相談
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年4月1日から福祉課内に「基幹相談支援センター」を設置し、その機能の一つである「障害に関する総合相談」の一部を江南市社会福祉協議会へ委託をすることにより、身体・知的・精神の3障害に対応した障害を持つ方への福祉相談を行った。 また、臨床心理士を配置し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる児童に発達検査を行うなど、保護者に対して児童の発達に関する発達相談を行った。 その他、臨床心理士による保育園16園及びわかさ園への巡回相談を行い、保育士に対し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる園児への対応方法への助言を行うことにより、当該園児の保育の向上を図った。 地域生活支援拠点の整備に向け、先進地視察を行った。</p>					
	福祉相談者数 (単位:人)		保育園・わかさ園巡回回数 (単位:回)			
	区分	延べ相談者数	区分	延べ巡回回数		
	障害者福祉相談	5,207	17園	35		
	発達相談		37			
	計		5,244			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		20,752	18,991	91.5%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,413	2,207			12,371
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額			
			うち一般財源			
	市民の数	100,749 人	188		123	
	相談件数	5,244 件	3,621		2,359	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	相談件数		件	5,244	2,400	

3 今後の方向性

課題	障害者総合支援法の制定に伴い、「基幹相談支援」が創設されるなど、相談支援の必要性は年々高まっており、相談支援体制の強化が求められる。しかし、相談員等の人材育成が困難なため、現状では専門性の確保が不十分であり、質の高い相談支援の実施が困難である。
対応方策	地域生活支援拠点の整備にあたり、基幹相談支援センターについて社会福祉協議会への全面委託を実施するなど、相談機関の役割分担や相談支援体制のあり方について検討していく。

事務事業名	福祉計画策定事業	担当課 グループ	福祉課
			福祉計画推進
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績	地域福祉計画の策定に際し、地域福祉に関するボランティア団体やNPO団体37団体を対象に、江南市における地域福祉を取り巻く現状や課題、今後の方向性などのヒアリングを実施し、さらに、市民の地域福祉参画への機運を醸成するために地域福祉推進シンポジウムを実施した。また、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の策定に際し、市内の障害者の方を中心とした2,000人を対象に、現在の生活状況や不安に思っていることなどを聞き取り、計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査を実施した。						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		10,791		9,900		91.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						9,900	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
		市民の数			うち一般財源		
		100,749 人			98		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	地域福祉計画策定	計画書を策定した件数	件	1	1		
	障害福祉計画策定	計画書を策定した件数	件	1	1		
	障害者計画策定	計画書を策定した件数	件	1	1		

3 今後の方向性

課題	地域共生社会の実現に向けた地域課題の発見・共有と高齢者、障害者、子どもなど複数分野にまたがる課題の解決に向けた包括的な地域づくりが必要である。また、地域共生社会の実現を図るうえで、行政側において横断的な組織体制を整える必要がある。
対応方策	社会福祉協議会と連携しながら場所、人員等を確保し、定期的な地域福祉懇談会の開催を検討する。また、横断的な組織体制を整えるために行政側の組織再編を視野に入れる。

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査を実施する。健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医の推奨の観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。
また、健康手帳を集団検診受診者812人及び希望者76人へ発行した。

がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		平成27年度 (対象者数:計算式有)	平成28年度 (対象者数:計算式有)	平成29年度 (対象者数:全人口)	平成29年度(参考) (対象者数:計算式有)		
胃がん検診	対象者(40歳以上)	32,807	32,629	61,067	32,310		
	受診者	集団検診(胃透視)	225	226			
		個別検診(胃透視)	4,082	3,544	3,544	3,544	
		個別検診(胃内視鏡)	—	92	99	99	
		計	4,307	3,862	3,643	3,643	
受診率(%)	13.1%	11.8%	6.0%	11.3%			
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)	24,797	24,306	42,153	23,861		
	受診者	集団検診	216	219			
		個別検診	1,905	1,904	2,098	2,098	
		計	2,121	2,123	2,098	2,098	
受診率(%)	8.6%	8.7%	5.0%	8.8%			
肺がん検診	対象者(40歳以上)	32,807	32,629	61,067	32,310		
	受診者	集団検診	665	545			
		個別検診	5,894	5,536	5,800	5,800	
		計	6,559	6,081	5,800	5,800	
受診率(%)	20.0%	18.6%	9.5%	18.0%			
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)	1,492	1,336	5,637	1,253	
		受診者	312	488	405	405	
		受診率(%)	20.9%	36.5%	7.2%	32.3%	
	マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)	22,139	21,926	31,820	21,638	
		受診者	集団検診	1,058	898	930	930
			個別検診	693	702	700	700
計	1,751	1,600	1,630	1,630			
受診率(%)	7.9%	7.3%	5.1%	7.5%			
大腸がん検診	対象者(40歳以上)	32,807	32,629	61,067	32,310		
	受診者	6,425	5,958	5,918	5,918		
	受診率(%)	19.6%	18.3%	9.7%	18.3%		
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)	20,642	20,780	20,915	20,915		
	受診者	集団検診	242	228			
		個別検診	2,067	1,925	2,009	2,009	
		計	2,309	2,153	2,009	2,009	
受診率(%)	11.2%	10.4%	9.6%	9.6%			

※ 平成29年度から対象者は全人口数

事業実績

－ II 健康、福祉分野 －
健康の増進・保持

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		164,898		144,418		87.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			2,277		1,575	140,566	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数		100,749 人	1,433		1,395	
	がん検診受診者数		21,503 人	6,716		6,537	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数	胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診受診者数の合計		人	21,503	24,317	

3 今後の方向性

課題	個人の生活の質の維持をするために、がん検診の定期受診を促す必要がある。また、精密検査(二次検診)の未受診者に対し、精密検査受診を促す必要がある。
対応方策	かかりつけ医の推奨のためにも、がん検診を医療機関で受診してもらい、普段の健康の相談や健康管理が自ら行えるように支援する。要精密検査者に対して、精密検査(二次検診)の必要性を周知し、受診を促す。

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康推進事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民が積極的に健康づくりに取り組み、健康的な生活を送る市民を増やすことができる。
事業内容	健康教室、健康相談、健康フェスティバル、ウォー筋グ運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰及び歯の健康センター、こうなん健康マイレージ事業等を実施する。

2 実施内容

事業実績	健康教室、依頼による出張型健康教育(健康よもやま塾)、医師による健康相談、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による健康相談・訪問相談、健康フェスティバル、8020・9018表彰、こうなん健康マイレージ事業を実施した。 こうなん健康マイレージは、対象を市内在住・在勤・在学に拡大し、実施期間を通年とした。知識普及のための卓上用小型情報版(POP)を作成し、医療機関の窓口等に設置した。					
	＜こうなん健康マイレージ 実績＞					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	実施期間	10月～1月	5月～1月	5月～3月		
	交換者数	170人	269人	258人		
協力店登録数(市内)	13箇所	18箇所	18箇所			
決算状況	事業費(千円)	予算額 6,623	決算額 6,294		執行率 95.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 330	地方債	その他特定財源	一般財源 5,964
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		62	59
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	健康フェスティバル参加者数	健康フェスティバルに参加した人数	人	3,626	4,000	
	歯の健康表彰者数	8020及び9018表彰者数	人	160	165	
	健康マイレージ事業実施者数	ポイントを40貯め、優待カードに交換した人数	人	258	360	

3 今後の方向性

課題	生活の質の維持・向上のために、健康づくりに関心を持つ若い世代を増やす必要がある。
対応方策	健康づくりに関心を持つ人を増やすために、健康教室、イベント等のあり方を考えていく必要がある。

事務事業名	健康日本21こうなん計画事業評価事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	健康増進法に基づき策定した第2次健康日本21こうなん計画の進捗状況を把握し、目標到達に向けた事業見直しを行う。
事業内容	平成25年度に策定した第2次健康日本21こうなん計画の中間評価を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年度から34年度を計画期間とした「第2次健康日本21こうなん計画」の中間年度にあたる29年度に、今後の健康づくり施策推進の参考とするため、取り組み状況の中間評価を行った。</p> <p><市民アンケート調査> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>配布数</th> <th>有効回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般市民(16歳以上)</td> <td>2,000</td> <td>910</td> <td>45.5%</td> </tr> <tr> <td>中学生(市内中学校の3年生)</td> <td>940</td> <td>835</td> <td>88.8%</td> </tr> <tr> <td>小学生(市内小学校の6年生)</td> <td>926</td> <td>909</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,866</td> <td>2,654</td> <td>68.6%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者	配布数	有効回収数	回収率	一般市民(16歳以上)	2,000	910	45.5%	中学生(市内中学校の3年生)	940	835	88.8%	小学生(市内小学校の6年生)	926	909	98.2%	計	3,866	2,654	68.6%																	
	対象者	配布数	有効回収数	回収率																																			
一般市民(16歳以上)	2,000	910	45.5%																																				
中学生(市内中学校の3年生)	940	835	88.8%																																				
小学生(市内小学校の6年生)	926	909	98.2%																																				
計	3,866	2,654	68.6%																																				
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費(千円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2">2,949</td> <td colspan="2">2,503</td> <td>84.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算額の内訳(千円)</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,503</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">単位当たりの事業費(円)</th> <th colspan="2">単位</th> <th colspan="2">単位当たりの決算額</th> </tr> <tr> <th>市民の数</th> <th>100,749 人</th> <th>25</th> <th>うち一般財源 25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		2,949		2,503		84.9%	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						2,503	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		市民の数	100,749 人	25	うち一般財源 25					
事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																		
		2,949		2,503		84.9%																																	
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
						2,503																																	
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																				
	市民の数	100,749 人	25	うち一般財源 25																																			
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>説明</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「第2次健康日本21こうなん計画」中間評価</td> <td></td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	説明	単位	実績値	目標値	「第2次健康日本21こうなん計画」中間評価		回	1	1																												
指標名	説明	単位	実績値	目標値																																			
「第2次健康日本21こうなん計画」中間評価		回	1	1																																			

3 今後の方向性

課題	目標到達に向け中間評価の結果を基に、保健事業を組み立てていく必要がある。
対応方策	中間評価の結果を踏まえ、健康日本21こうなん計画推進委員会及びワーキンググループにおいて対策を講じていく。

－ II 健康、福祉分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。また、高齢者用肺炎球菌に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者に対する各種定期予防接種を実施した。インフルエンザ予防接種については、ワクチン不足に対応するため、接種期間を1月末まで延長した。また、成人風しんワクチン、定期接種以外の高齢者用肺炎球菌ワクチン接種などに対し助成した。定期予防接種の愛知県広域予防接種事業を実施した。

定期の予防接種

(単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			ジフテリア・破傷風(二種混合)			
	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	725	693	95.6%	931	684	73.5%
	2回目	734	690	94.0%			
	3回目	740	680	91.9%			
第1期追加	798	713	89.3%				
第2期							

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	920	904	98.3%
	2回目	938	923	98.4%
第1期追加	979	847	86.5%	
第2期	972	907	93.3%	

種類	麻しん風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	709	689	97.2%
第2期	900	825	91.7%

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	1	1	100.0%
	2回目	3	3	100.0%
	3回目	5	5	100.0%
第1期追加	7	7	100.0%	

種類	結核(BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回	713	709	99.4%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	717	705	98.3%
	2回目	717	690	96.2%
	3回目	717	667	93.0%
第1期追加	725	701	96.7%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	717	706	98.5%
	2回目	717	693	96.7%
	3回目	717	675	94.1%
第1期追加	733	698	95.2%	

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	729	704	96.6%
2回目	729	676	92.7%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	717	691	96.4%
2回目	717	691	96.4%
3回目	717	693	96.7%

年齢区分	インフルエンザ(高齢者)		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,389	15,334	56.0%
60～65歳未満	34	27	79.4%
合計	27,423	15,361	56.0%

高齢者用肺炎球菌	年齢区分								
	60～65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	5	1,206	1,683	1,396	908	529	265	80	22
被接種者	1	651	922	720	410	231	81	26	2
接種率	20.0%	54.0%	54.8%	51.6%	45.2%	43.7%	30.6%	32.5%	9.1%

任意の予防接種

(単位:人)

種類	高齢者用肺炎球菌	
	対象者	被接種者
生涯1回のみ	60	

種類	風しん	
	対象者	被接種者
1回	6	

定期の予防接種(積極的勧奨差し控え)

(単位:人)

種類	子宮頸がん予防		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	521	0	0.0%
2回目	521	0	0.0%
3回目	521	0	0.0%

事業実績

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		266,554		264,493		99.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			11			264,482	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		2,625		2,625	
	受診人数	36,741 人		7,199		7,199	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数	定期接種の接種者数、高齢者用肺炎球菌の助成者数		人	36,741	36,706	
	集団予防接種回数	BCG実施回数		回	24	24	

3 今後の方向性

課題	高齢者の定期予防接種率をあげるため、広報、ホームページ等で情報提供し、対象者へ個別通知する等接種率確保に向けた取り組みが求められる。
対応方策	予防接種の効果等を対象者へ周知し、予防接種を受けやすい環境を整える。

－ II 健康、福祉分野 －

母子保健

事務事業名	養育医療給付事業	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	対象の未熟児等に必要な医療費等を給付し、適正な養育を行うことを目的とする。
事業内容	対象の未熟児等に対して、必要な医療費等の給付を行う。

2 実施内容

事業実績	身体の発育が未熟なまま出生し入院を必要とする乳児に対し、必要な医療費等の給付を行った。					
	実人数	支払件数	入院延日数	総医療費	医療保険負担額	公費負担額
	17人	52件	1,069日	100,013,236円	94,576,234円	5,437,002円
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		4,505	5,440			120.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,022	1,011		830	1,577
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		54	16	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	養育医療給付対象者	指定養育医療機関に入院中の未熟児などで、医師が入院養育を必要と認めた者	人	17	20	

3 今後の方向性

課題	未熟児等の発生リスクを下げる必要がある。
対応方策	母子健康手帳交付時やパパママ教室などで、妊婦の健康管理に関する指導、健康教育の実施及び、妊婦健康診査の受診勧奨を行う。

事務事業名	休日急病診療所管理運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理、運営を行う。

2 実施内容

事業実績	日曜、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科、及び歯科の診療を実施した。平成29年度の実績は、診療日70日、2,644人の診療を行った。空調機熱交換器(ホール・休養室・事務所)の修繕を行った。					
	診療時間					
	科目		午前	午後		
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時		
	歯科		9時～正午	2時～5時		
※歯科の午後の診療は、1月1日から同月3日及び12月31日に限る。						
科目別受診状況 (単位:人)						
	内科	小児科	外科	歯科	計	
受診者	1,250	1,044	261	89	2,644	
地区別受診状況 (単位:人)						
	市内	市外	県外	計		
受診者	2,338	256	50	2,644		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		48,663		49,195		101.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					27,274	21,921
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		100,749 人		488	218	
受診者数		2,644 人		18,606	8,291	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	年間受診者数	休日急病診療所における内科、小児科、外科、歯科の受診者数		人	2,644	2,200

3 今後の方向性

課題	施設、設備等に経年劣化がみられる。
対応方策	計画的に施設・機器の補修及び修繕を行い、適切な維持管理を行っていく。また、発見された劣化、損傷は早期に修繕し利用者の安全を確保する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療体制の整備

事務事業名	江南厚生病院建設費補助事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付することにより、本市の医療環境の充実を図る。
事業内容	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院に対し、その建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対する補助金を交付した。					
	補助期間：平成21年度から平成35年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(平成29年度：123,318,000円)					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		123,318		123,318		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						123,318
単位の事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		1,224	1,224	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数	江南厚生病院建設費等補助金の交付回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助をした経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。
対応方策	江南厚生病院が開催する江南厚生病院運営協議会において運営状況を把握するとともに、市民からの要望等に対しては、相互に連携しながら対応していく。

事務事業名	保険給付事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	疾病、負傷に対する医療の給付、出産・葬祭時の一時金の支給により世帯の負担が軽減され、保健の向上により、安心して生活できる。
事業内容	疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。

2 実施内容

疾病、負傷に対する給付を医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行った。また、出産育児一時金、葬祭費を申請に基づき支給した。また、国保連合会に作成を依頼したジェネリック(後発)医薬品に関するお知らせを被保険者に対し発送した。

療養諸費用額等 (単位:円)

区分	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担	高額療養費等
療給 付 養 費	一般被保険者 7,369,901,383	5,391,048,088	960,066,561	344,832,572	673,954,162
	退職被保険者等 1,11,837,296	78,133,365	13,902,928	5,060,354	14,740,649
	計 7,481,738,679	5,469,181,453	973,969,489	349,892,926	688,694,811
療 養 費	一般被保険者 116,097,298	85,009,214	28,865,927	2,191,495	30,662
	退職被保険者等 1,902,370	1,331,627	570,743	0	0
	計 117,999,668	86,340,841	29,436,670	2,191,495	30,662
合計	7,599,738,347	5,555,522,294	1,003,406,159	352,084,421	688,725,473

受診率及び診療費等の状況 (単位:%、日、円)

区分	受診率	1件当たり日数	1日当たり診療費	1人当たり診療費
一般被保険者	1,140.064	1.85	12,860	271,794
退職被保険者等	1,234.752	1.83	14,840	334,631

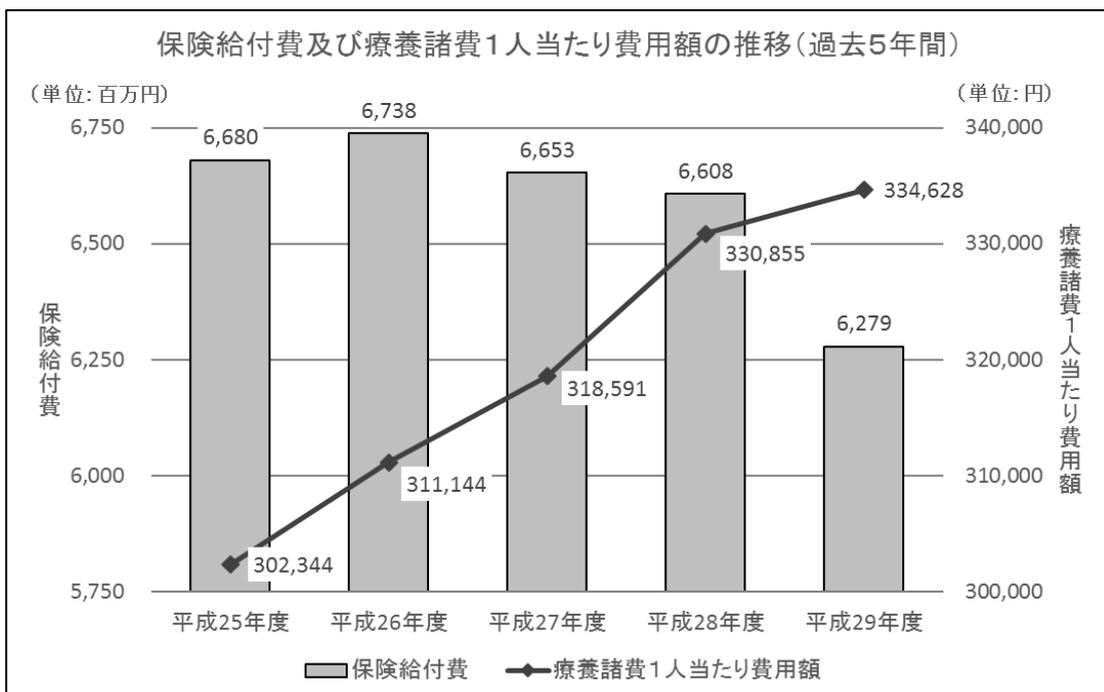
世帯数及び被保険者数(年間平均) (単位:世帯、人)

世帯数	被保険者数
13,651	22,429
	282
	22,711

療養諸費1人当たり費用額 (単位:円)

区分	1人当たり費用額
一般被保険者	333,764
退職被保険者等	403,332
計	334,628

事業実績



－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		11,577,253		10,465,927		90.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		2,046,185	660,494		5,428,999	2,330,249	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		103,881		23,129	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	給付処理ミス件数			件	1	0	

3 今後の方向性

課題	医療の高度化、被保険者の高齢化などによる医療費の増加に対応する必要がある。
対応方策	医療費通知やジェネリック(後発)医薬品差額通知書の発送を今後も継続し、医療費適正化のPRに努める。また、疾病が重症化し医療費が高くなることを防ぐため、重症化予防への取り組みを充実させていく。

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般03-01-03,国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査受診状況				(単位:人)	
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	16,960	961	17,921		
	受診者数	7,219	961	8,180		
	受診率	42.56%	100.00%	45.64%		
	特定保健指導受診状況				(単位:人)	
		積極的支援	動機付支援	計		
	対象者	229	755	984		
	受診者数	21	137	158		
受診率	9.17%	18.15%	16.06%			
決算状況	事業費(千円)	予算額 143,478	決算額 91,031	執行率 63.4%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		16,582	14,874		400	59,175
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
市民の数		100,749 人		904	587	
特定健康診査受診者数		8,180 人		11,128	7,234	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	8,180	10,800	

3 今後の方向性

課題	40歳以上74歳以下の被保険者に対し、特定健康診査の実施が義務付けられているため、受診率の向上を図る必要がある。
対応方策	広報などでPRに努めるとともに、未受診者へ受診勧奨はがきを郵送する。また、実施期間終了後に、追加で健診を受診できる期間を設ける。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課グループ	保険年金課 福祉医療
会計・款項目	一般03-01-03,03-02-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。 (単位:人、件)																																								
	事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																																					
	障害者医療	1,048	25,465	24.3																																					
	母子・父子家庭医療	1,967	26,181	13.3																																					
	精神障害者医療	1,323	25,407	19.2																																					
	後期高齢者福祉医療	1,883	58,978	31.3																																					
	<p>医療費助成額の推移 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害者医療</th> <th>精神障害者医療</th> <th>母子・父子家庭医療</th> <th>後期高齢者福祉医療</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>169,019</td> <td>48,509</td> <td>78,517</td> <td>164,989</td> <td>461,034</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>167,050</td> <td>50,333</td> <td>76,362</td> <td>172,110</td> <td>465,855</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>160,108</td> <td>65,487</td> <td>75,935</td> <td>170,712</td> <td>472,242</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>160,409</td> <td>72,970</td> <td>75,444</td> <td>173,158</td> <td>481,981</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>149,257</td> <td>75,192</td> <td>72,197</td> <td>186,300</td> <td>482,946</td> </tr> </tbody> </table>					年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計	平成25年度	169,019	48,509	78,517	164,989	461,034	平成26年度	167,050	50,333	76,362	172,110	465,855	平成27年度	160,108	65,487	75,935	170,712	472,242	平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981	平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946
年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計																																				
平成25年度	169,019	48,509	78,517	164,989	461,034																																				
平成26年度	167,050	50,333	76,362	172,110	465,855																																				
平成27年度	160,108	65,487	75,935	170,712	472,242																																				
平成28年度	160,409	72,970	75,444	173,158	481,981																																				
平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946																																				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																				
		527,743	488,141		92.5%																																				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
		215,286		17,012	255,843																																				
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源																																				
	市民の数	100,749 人		4,845	2,539																																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																				
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	1	0																																				

3 今後の方向性

課題	医療の高度化などによる医療費の増加が予測される。
対応方策	医療費適正化のPRに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般03-02-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生までの子どもに対して全額助成の子ども医療費受給者証を交付し、医療費助成を行った。 (単位:人、件)				
	助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	
	中学3年生までの入院	13,087	1,427	0.1	
	未就学児通院	5,221	109,420	21.0	
	小学1～3年生通院	2,545	44,312	17.4	
	小学4～6年生通院	2,615	36,148	13.8	
	中学生通院	2,706	29,788	11.0	
事業実績	子ども医療費助成額の推移 (単位:千円)				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		557,343	487,895		87.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
			115,960		12,376
					359,559
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	4,843	3,569
	中学3年生までの対象者数	13,087 人	37,281	27,475	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	0	0

3 今後の方向性

課題	医療の高度化などによる医療費の増加が予測される。
対応方策	医療費適正化のPRに努める。また、愛知県では、持続可能な制度とするため所得制限の導入は有力と考えられており、その動向を引き続き注視する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	後期高齢者医療支援事業	担当課 グループ	保険年金課
			高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03,後期	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	後期高齢者医療被保険者の誰もが、医療機関で受診でき、健康な生活を送ることができる。
事業内容	保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る。

2 実施内容

事業実績	愛知県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収事務及び被保険者資格や医療給付に関する窓口対応を行い、被保険者の便益に努めた。							
	後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:円、%)							
		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未整理金	収納率
	現年分	特別徴収	470,446,200	470,883,600		0	437,400	100.0
		普通徴収	565,607,900	559,497,400		6,164,300	53,800	98.9
		滞納繰越分	13,700,852	4,352,700	669,852	8,709,800	31,500	31.5
		計	1,049,754,952	1,034,733,700	669,852	14,874,100	522,700	98.5
	保険料率 (単位:円、%)							
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
		均等割額	43,510	45,761		46,984		
	所得割率	8.55	9.00		9.54			
	賦課限度額	550,000	570,000		570,000			
被保険者数(年度末人数) (単位:人、%)								
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	人数	11,405	11,893	12,521	13,202	13,785		
	増加率	3.88	4.28	5.28	5.44	4.42		
療養給付費 (単位:円、人、%)								
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	療養給付費負担金	722,135,300	732,188,590	791,403,199	828,309,591	886,630,740		
	被保険者数	11,405	11,893	12,521	13,202	13,785		
	1人当たりの医療費	63,317	61,565	63,206	62,741	64,319		
	医療費の増加率	3.98	-2.77	2.67	-0.74	2.52		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		2,189,683		2,174,781		99.3%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			160,182		1,031,382	983,217		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
市民の数		100,749 人	21,586		9,759			
被保険者の数		13,785 人	157,764		71,325			

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	処理ミス件数	顧客からの申請に基づき、正確に処理できなかった件数	件	1	0

3 今後の方向性

課題	医療費が増加していく中、安定した制度運営を維持していくためには保険料の確保が不可欠である。
対応方策	引き続き臨戸訪問を中心としたきめ細かな納付相談を行う。また、滞納者の発生を抑制するために更なる初期未納者対策を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	人間ドックを受診することで、健康診査では発見できなかった病気の早期発見・早期治療ができ、病気の悪化を防ぐことができる。
事業内容	人間ドックを受診した後期高齢者医療の被保険者に対し、その費用の一部を助成する。

2 実施内容

事業実績	広報にて人間ドック、脳検査の受診希望者を募集し、費用の一部を助成した。また、被保険者の病気の早期発見、健康増進に努めた。									
	<p>人間ドック等受診状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック受診者数</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>脳検査受診者数</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>人間ドック 個人負担額: 6,400円 市助成額: 26,000円 脳検査 個人負担額: 12,000円 市助成額: 18,000円</p>						平成29年度	人間ドック受診者数	197	脳検査受診者数
	平成29年度									
人間ドック受診者数	197									
脳検査受診者数	90									
決算状況	事業費(千円)	予算額 16,786	決算額 6,811		執行率 40.6%					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 6,731	一般財源 80				
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,749 人		単位当たりの決算額 68	うち一般財源 1					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	人間ドック受診者数	人間ドックを受診した被保険者の人数	人	197	200					

3 今後の方向性

課題	助成制度の周知に努め、受診者数の増加を図る。
対応方策	より多くの被保険者に周知するため、広報などでPRに努める。

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課 社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数		
	139	48	45	66		
生活保護対象者数(平成30年3月31日現在) 437世帯 545人						
扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)						
区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比		
生活扶助	378	482	275,719,841	29.6		
住宅扶助	383	484	145,679,120	15.7		
教育扶助	13	22	3,193,435	0.3		
介護扶助	108	113	27,242,960	2.9		
医療扶助	347	400	471,861,162	50.7		
その他扶助	11	13	7,122,741	0.8		
計			930,819,259			
生活保護世帯数(3月31日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
平成25年度	416	539				
平成26年度	435	560				
平成27年度	448	589				
平成28年度	461	598				
平成29年度	437	545				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		1,070,674	944,901		88.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		714,390	8,881			221,630
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		9,379	2,200	
	生活保護世帯数	437 世帯		2,162,245	507,162	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	139	180	

3 今後の方向性

課題	生活困窮者からの相談件数が年々増加している。また、生活保護世帯が抱える問題も複雑化、深刻化している。それに伴い、ケースワーカーの負担も増大し、自立助長のためのきめ細やかな支援を行うことが困難となっている。
対応方策	専門的就労相談支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援機関(江南市社会福祉協議会)と連携し、生活困窮者に対する支援体制の整備と強化を図る。

－ II 健康、福祉分野 －

被災者及び生活困窮者等への自立支援

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当課 グループ	福祉課
			社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施を行うため、所要の措置が図られている。
事業内容	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施を行うため、所要の措置を講ずることを目指す。

2 実施内容

事業実績	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託し、受託者が有するノウハウを活かして、就労その他自立に関する相談支援や「食のセーフティネット」であるフードバンク事業を実施した。 また、社会福祉協議会が開催する定例会に参加することにより情報の共有を図った。								
	自立相談等の状況 (単位:件、人)			分野別相談・支援件数 (単位:件)					
	相談件数	就労支援者数	新規就労者数	高齢者に関する こと	障害者に関する こと	母子に関する こと	傷病に関する こと	その他	計
	71	24	7	15	11	5	4	36	71
	フードバンクの利用件数 (単位:件)								
	16								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率				
		10,158	8,845		87.1%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		5,847				2,998			
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源			
	市民の数	100,749 人		88		30			
	支援相談件数	71 件		124,577		42,225			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値				
	自立相談支援	生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援、プラン作成等の実施件数	件	71	65				

3 今後の方向性

課題	生活困窮者からの相談内容が多様かつ複雑であるため、更なる関係機関との連携強化を図り、相談支援に取り組む必要がある。
対応方策	相談支援員及び就労支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、複雑で複合的な課題の解決を支援するため、関係機関との連携強化、近隣住民やボランティア団体との連携を図るなど、地域ネットワークの形成に努める。

Ⅲ 都市生活基盤分野

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	秩序ある都市計画の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	-------------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
----------	-------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
119,924	7,974	322	66,758	194,978

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率 *	%	64.5 (H18)	71.7	67.5	(94.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		都市計画道路の整備事業を進めていくにあたり、厳しい財政状況のなか、効率的な事業推進を図るため、地権者へ事業の必要性について理解を求めながら、粘り強く交渉を継続していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	都市計画基本図整備事業	251	10	1	274	536	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	■ 13,297	120	62	4,427	17,906	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	都市計画基礎調査事業	4,964	30	25	1,073	6,092	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	都市計画審議会運営事業	200	80	1	2,841	3,122	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建築確認等窓口事業	0	60	0	1,884	1,944	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	土地動向調査事業	0	26	0	750	776	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	生産緑地指定管理事業	0	72	0	2,223	2,295	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	都市計画決定変更事業	0	90	0	3,189	3,279	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	都市計画促進事業	176	4	1	110	291	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	江南駅前管理運営事業	3,408	865	13	1,927	6,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	企画調整事業	4,327	50	22	1,615	6,014	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	■ 59,286	123	26	2,750	62,186	有り	→	B	A	A	休止	↓	↓		
13	都市計画道路整備事業(江南通線)	■ 18,045	210	91	5,210	23,556	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
14	都市計画道路調査事業	0	59	0	1,234	1,293	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	用地取得事業	10	600	0	19,879	20,491	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	街路整備促進事業	450	86	2	3,284	3,822	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	街路管理事業	1,718	34	9	1,028	2,789	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	都市施設管理事業	0	4,983	0	1,611	6,595	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	都市景観調査事業	0	6	0	110	116	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	まちづくり推進事業	66	256	0	5,379	5,702	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	屋外広告物管理事業	7	92	0	1,663	1,763	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
22	布袋駅東地区まちづくり基本構想策定事業	■ 13,719	118	69	4,297	18,203	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	中心市街地の基盤整備	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	------------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,465,464	1,059	6,327	33,606	1,506,456

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集い賑わっていると感じる市民の割合 *	%	8.8 (H18)	20.0	20.0	(100.0%)
江南駅・布袋駅の1日乗降客数 *	人	33,800 (H17)	34,600	36,044	(104.2%)
江南駅前広場を通過する車両の台数 *	台	8,800 (H17)	4,000	5,976	(66.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	地元商店街等の団体、地元住民と調査研究を行いながら、駅前周辺における交通混雑の緩和などによる駅周辺の利便性の向上を図り、街の活性化につながる基盤整備を進めていく。 布袋地区において、新しいまちづくり体制の組織化及び魅力あるまちづくりを目的とする地元住民による自主的なまちづくり活動を支援していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	交通結節点整備事業	■	407,855	410	207	9,492	417,964	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
2	都市基盤整備推進派遣職員関係事業		6,673	15	34	515	7,237	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	布袋地区まちづくり支援事業		522	32	3	2,343	2,900	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■	660,841	458	4,111	16,762	682,172	有り	↑	B	B	A	継続	→	→	●	
5	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業		350	16	2	1,063	1,431	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業		135	5	1	274	415	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業	■	389,088	123	1,969	3,157	394,337	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり】

施策名	区画整理事業の促進	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	-----------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	土地区画整理事業などが行われ、快適な住環境で生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,142	166	12,365	8,652	25,325

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
土地区画整理事業の進捗率 *	%	85.4 (H21)	93.4	96.5	 (103.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	事業の早期完了のため、職員のスキルアップや情報収集を行い、換地処分に係る事務手続きの準備を進めるとともに、積極的に情報提供を行うことで関係者の協力を得ていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	区画整理審議会等運営 事業		65	32	0	1,713	1,810	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	区画整理運営事業		2,113	43	11	2,220	4,387	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	事務所管理事業		900	27	5	1,393	2,325	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	仮換地測量事業	■	151	32	1	1,683	1,867	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	物件移転等補償事業		651	11	12,347	548	13,557	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	市有地・管理地管理事業		262	21	1	1,095	1,379	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
23,549	940	119	26,848	51,456

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市道のアダプト制度の登録者数 *	人	175 (H18)	940	572	 (60.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	広報こうなん、市ホームページで、アダプト制度の紹介を行い、アダプトプログラムの登録者数の増員を図っていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市道認定関係事業	0	80	0	2,674	2,754	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市道との境界確定に関する事務	555	80	3	2,494	3,132	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
3	道路・河川占用・公共用物使用許可事業	0	80	0	2,503	2,583	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
4	道路台帳整備事業	17,258	60	87	1,887	19,292	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
5	法定外公共物管理事業	0	40	0	1,337	1,377	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	道路施設移管事業	0	60	0	2,126	2,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	未登記物件整理事業	1	260	0	4,180	4,441	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	企画調整事務	5,113	80	26	3,161	8,380	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	承認工事に関する事業	0	60	0	1,682	1,742	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	車両制限証明事業	0	40	0	1,337	1,377	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	特殊車両通行許可事業	0	40	0	1,095	1,135	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	アダプト・プログラム事業	0	20	0	1,031	1,051	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
13	不法投棄物撤去事業	622	40	3	1,341	2,006	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:2 人にやさしいみちづくり】

施策名	道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
469,715	1,394,795	9,080	48,293	1,921,883

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
主要市道の歩道整備率 *	%	65.1 (H18)	75.0	68.9	(91.9%)
舗装整備率 *	%	89.1 (H18)	95.0	93.1	(98.0%)
道路案内標識設置数 *	基	55 (H18)	110	85	(77.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	安全で安心できる道路づくりの推進と計画的・効率的な道路整備を実施するとともに、道路の良好な環境を保つため、適切な維持管理を実施する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	道路新設改良事業	203	20	1	556	780	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	橋りょう長寿命化事業	■ 26,382	48,255	243	2,253	77,133	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
3	主要市道改築事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	宮田導水路周辺整備事業	1,191	20	6	562	1,779	有り	→	B	A	A	継続	↓	↓		
5	道路ストック管理事業	■ 26,479	80	67	2,259	28,885	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	
6	道路維持管理事業	154,055	1,345,880	7,440	27,245	1,534,620	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	道路側溝・舗装工事等事業	■ 246,279	400	1,246	11,461	259,386	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	道路拡幅事業	1,522	20	8	548	2,098	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	道路隅切事業	448	20	2	566	1,036	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	用地取得事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	木賀南交差点改良事業	■ 13,156	60	67	1,747	15,030	有り	→	B	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	------------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,499	1,852	195	5,808	9,354

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民一人当たりの都市公園面積 *	m ²	2.52 (H18)	7.00	3.90	 (55.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		用地確保などの困難な問題もあり、公園等の整備については厳しい状況ではあるが、江南市緑の基本計画に沿った計画的な整備を進める。フラワーパーク江南のⅡ期エリアについては整備工事が進みつつあり、早期開園に向けて継続して国に働きかける。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	公園等整備事業	■	1,242	741	194	2,271	4,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	木曽川上流域整備促進 事業		257	1,111	1	3,537	4,906	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	-----------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている
----------	-------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,343	2,130	246	6,986	18,705

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数 *	箇所	25 (H18)	34	32	 (94.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改善改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	花いっぱい運動やシンボルツリー配付などの緑化の取り組みや緑化補助金の活用などのさらなる普及を目指し、積極的なPRに努め、申請件数の増加を図る。江南花卉園芸公園イベント実行委員会への補助金交付は、イベントで年々入園者数が増加することで、花卉園芸公園を通して緑化への関心が深まるとともに、公園の区域拡大を促進する効果も見込めるため、継続していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	緑化推進事業	■	6,843	2,037	233	6,636	15,749	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業		2,500	93	13	350	2,956	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:3 花と緑あふれる公園づくり】

施策名	適正な公園・緑地などの維持管理	担当部・課	都市整備部 都市計画課 ※(旧)まちづくり課
-----	-----------------	-------	------------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
93,753	55,484	5,244	15,894	170,375

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数 *	箇所	28 (H18)	35	43	 (122.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	新規の公園等について、地元委託に向けての協議を行っていくとともに、既存の市管理の公園等について、地元の意向を確認しながら地元委託を進めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	公園等維持管理事業	■ 93,651	55,391	5,243	15,620	169,905	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	水質汚濁環境監視事業	102	93	1	274	470	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道事業の促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている
----------	--

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
996,144	0	3,732	18,688	1,018,564

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度) *	%	98.9 (H18)	↑	99.7	(100.8%)
受益者負担金の収納率(現年度) *	%	98.8 (H18)	↑	99.8	(101.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		下水道使用料については、コンビニ収納等により納付者の利便性を高め、収納率の向上を図っていく。 受益者負担金については、地元説明会やイベントのブース出展を通じて、納付への理解を得られるよう努力すると共に、滞納者への催告等を適切に行い、収納率の向上を図っていく。 H32からの企業会計適用を目指し移行業務を進めると共に、移行後の運営に必要な知識の習得を図っていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	下水道使用料賦課徴収事業	■	16,218	0	0	2,753	18,971	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑		
2	受益者負担金等賦課徴収事業		10,659	0	0	5,046	15,705	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	下水道啓発事業		397	0	0	3,322	3,719	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
4	下水道経営事業		687,127	0	3,323	3,732	694,182	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
5	企業会計移行事業	■	16,504	0	83	3,287	19,874	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
6	五条川右岸流域下水道事業		265,239	0	326	548	266,113	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:4 公共下水道の普及促進】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
----------	----------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,039,445	363,033	43	33,578	1,436,099

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域内の整備率 *	%	39.8 (H19)	72.6	72.5	(99.9%)
供用開始区域内の接続率 *	%	67.3 (H18)	93.0	91.0	(97.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→		早期の普及率増大のため下水道の面整備を重点的に進め、費用対効果の高い事業を進めていく。 未接続宅の早期接続を促すため、供用開始後の訪問を早期に実施していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	下水道事業計画策定事業		4,428	0	0	2,094	6,522	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	実施設計測量委託事業		59,557	0	0	1,383	60,940	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	公共補償事業		156,918	0	0	2,158	159,076	有り	→	B	A	A	継続	↑	↓		
4	管きょ布設事業	■	790,551	0	0	18,342	808,893	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
5	下水道施設維持管理事業		3,194	363,033	0	1,337	367,564	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	排水設備関連事業		18,231	0	43	6,668	24,942	有り	→	B	A	A	継続	↑	↓		
7	下水道台帳整備事業		6,129	0	0	291	6,420	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	占用及び物件設置許可事業		0	0	0	274	274	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	排水設備指定工事店関連事業		0	0	0	754	754	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水質検査委託等関連事業		437	0	0	277	714	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:5 浸水被害のないまちづくり】

施策名	河川の改修整備と雨水抑制機能の強化	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------------	-------	-------------

《参考》H29担当部・課 都市整備部
土木課

1 施策概要

目指す目的・成果	河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
58,573	45,287	3,577	18,645	126,082

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
準用河川般若川改修率 *	%	86.0 (H18)	100.0	92.0	(92.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請件数 *	件	52 (H22)	200	46	(23.0%)
雨水浸透柵設置数	基	115 (H21)	115	7	(6.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	浸水被害の軽減に有効な手段である雨水貯留浸透施設の設置について、行政事業レビューでの指摘も反映し、今まで以上のPR活動を行い、より一層、設置が促進されるよう啓発を図っていく。 また、近年ゲリラ豪雨などによる浸水被害が多く発生することにより治水対策のニーズが高まっており、第3次江南市総合治水計画に基づく公共施設への雨水貯留施設建設を進めていく。現在、古知野高校敷地への雨水貯留施設建設を目指し、高校、県教育委員会と協議を進めており、早期建設に向けて今後も協議を進めていく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	雨水貯留施設整備事業	0	106	22	2,674	2,802	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓	●	
2	雨水貯留施設維持管理事業	5,526	43,856	1,440	3,230	54,052	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	河川維持管理事業	44,904	1,060	2,079	4,514	52,557	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	雨水抑制事業	■ 6,982	106	30	2,996	10,114	有り	→	C	A	A	継続	→	↓	●	
5	総合治水対策事業	304	106	2	3,844	4,256	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	企画調整事務	857	53	4	1,387	2,301	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	---------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	建築指導及び開発指導の民間組織との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
----------	--

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
24,525	760	31	21,170	46,486

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
開発許可や建築許可に対する指導件数 *	件	265 (H18)	260	239	(108.8%)
民間での建築確認割合 *	%	84.4 (H18)	97.0	99.0	(102.1%)
耐震診断の診断実施済棟数 *	棟	798 (H18)	4,000	2,607	(65.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	<p>開発許可や建築許可については、法令・許可基準に基づき、適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。</p> <p>民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織等への適正な指導を引き続き行っていく。</p> <p>耐震診断の診断実施済棟数については、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定したダイレクトメールや直接訪問によるPR等の新たな手法を検討する。また、国の制度に基づき、江南市耐震改修促進計画に加えてアクションプランを定め、目標設定を行い、計画的に実施する必要がある。</p> <p>空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、専門家・関係団体との協働により、空き家バンク制度や相談窓口体制を構築し、空き家の除却を支援する補助金制度等について検討する必要がある。また、特定空家等に対しては、江南市空家等対策計画のフローに従い、措置を講じていく必要がある。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	建築確認審査等事業	2,483	40	0	1,127	3,650	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	建築確認等受付事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	道路位置指定事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	建築審議会事業	1	20	0	548	569	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	建設リサイクル審査事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	民間木造住宅耐震診断事業	■ 1,283	50	2	1,369	2,704	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
7	民間木造住宅耐震補強事業	■ 16,200	60	17	1,681	17,958	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	耐震改修促進計画事業	13	20	0	554	587	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
9	開発行為指導事業	93	390	0	10,871	11,354	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	宅地開発指導事業	0	50	0	1,369	1,419	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	空家等対策推進事業	■ 4,452	70	12	2,007	6,541	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:6 安心・安全な住環境の確保】

施策名	市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市営住宅は、住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
54,713	32,416	4,397	21,538	113,064

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数 *	戸	153 (H18)	153	153	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	市営住宅の長寿命化事業としては、計画に基づき外壁等の改修を定期的に行うこととし、必要な設備改修などについても退去時に行うよう実施していく。また、入居者に対して共同住宅における注意事項についても自治会と連携して周知を図っていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	住宅維持・管理事務	18,178	4,654	4,278	2,804	29,914	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	市営住宅長寿命化事業	■ 36,072	1,262	117	821	38,272	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	住宅賃貸事務	45	4,627	0	3,275	7,947	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公営住宅供給事務	0	1,683	0	1,095	2,778	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	市有建築物建設・改修・ 修繕等の設計及び工事の 監督業務	418	19,349	2	12,995	32,764	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	市有建築物事故・故障対 応事務	0	841	0	548	1,389	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
733,774	0	0	12,548	746,322

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度) *	%	98.4 (H18)	↑	99.7	(101.3%)
総収支比率 *	%	109.7 (H18)	106.2	108.1	(101.8%)
水道普及率 *	%	88.8 (H18)	93.5	94.1	(100.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>有収水量の減少や老朽化した施設の更新に向けた財源の確保などさまざまな課題を抱えている中、健全かつ安定的な水道事業経営を継続するため、経営状況を把握・分析し、将来予測の精査・見直しを行ったうえで、実現可能な財政計画として経営戦略を策定する。</p> <p>収入率の向上及び安定化のため、口座振替の利用促進に努める。</p> <p>水道事業の経営基盤強化と適正かつ効率的な経営を維持するため、料金のあり方を含む経営方針等について継続的に審議する経営審議会を開催する。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	企業会計管理事業	651,568	0	0	4,212	655,780	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	情報公開事業	798	0	0	292	1,090	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	水道料金賦課等事業	11,544	0	0	7,496	19,040	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	水道料金等取扱業務委託事業	69,864	0	0	274	70,138	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
5	金融機関管理事業	0	0	0	274	274	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅲ 都市生活基盤分野】

【担う柱:7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,366,027	0	637	59,693	1,426,357

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
配水管改良整備率 *	%	72.1 (H18)	83.9	84.4	(100.6%)
地下水の許可揚水量活用率 *	%	93.8 (H18)	98.0	90.0	(91.8%)
有収率 *	%	91.4 (H18)	94.2	93.8	(99.6%)
基幹管路更新整備率	%	3.6 (H29)	3.6	1.4	(38.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	基幹管路について、第1次基幹管路更新計画(H26～H43)に基づき、平成29年度より着手した重要給水施設に繋がるルート of 基幹管路更新工事を進めていく。 配水支管について、第3次配水管改良計画(H28～H37)に基づき、平成28年度から引続き老朽管等の更新を進めるとともに、重要給水施設に繋がる管路ルート of 更新も進めていく。 地下水の有効利用について、引続き浚渫を行うことにより揚水能力の維持向上に努めるとともに、揚水規制の範囲内で各水源の取水量の調整を図る。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	配水管布設・改良事業	315,633	0	637	11,982	328,252	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	基幹管路更新事業	266,166	0	0	11,977	278,143	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	
3	給水装置工事事業	45,133	0	0	6,078	51,211	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	指定給水装置工事事業者審査事務事業	0	0	0	274	274	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	配水管布設替事業	134,793	0	0	12,693	147,486	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑		
6	配水管等維持管理事業	77,028	0	0	8,835	85,863	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	配水管路図整備事業	13,021	0	0	283	13,304	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	施設維持管理事業	119,746	0	0	3,701	123,447	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	水源施設更新及び耐震化事業	17,060	0	0	274	17,334	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	取水、配水事業	364,350	0	0	1,652	366,002	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	水質管理事業	13,097	0	0	1,670	14,767	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	事業継続計画策定事業	0	0	0	274	274	有り	→	B	A	A	休止	→	→		

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市計画
会計・款項目	一般08-04-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	新たに作られる第6次江南市総合計画のまちづくり方針を反映させた都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定することにより、今後の具体的なまちづくり整備を示すことが出来る。
事業内容	都市計画マスタープランと立地適正化計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	平成29年度に都市計画マスタープラン、緑の基本計画、立地適正化計画の3つの計画の策定業務を、3か年の継続費で委託契約した。 平成29年度は策定会議、政策会議、策定協議会をそれぞれ3回開催し、内容について協議を行った。				
	◎市民意向調査(配布数:3,000通) 実施期間:平成29年10月5日～10月20日 回収数:1,179通				
	◎平成29年度 作成内容				
	都市計画マスタープラン	緑の基本計画		立地適正化計画	
	① 都市の現況 ② 都市づくりの課題 ③ 都市づくりの基本理念と目標	① 緑の現況 ② 現況の緑の評価及び課題の整理 ③ 緑の基本理念と基本目標	① 都市の現況 ② 将来都市構造の見通し ③ 基本的な考え方(基本的な方針)		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		13,594	13,297		97.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		1,000			12,297
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,749 人		132	122
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	策定にあたる会議の開催回数	策定委員会において審議した回数	回	3	2

3 今後の方向性

課題	江南市都市計画マスタープラン、緑の基本計画は平成30年度に策定する必要がある、概ね10年後のまちのあるべき姿に必要な方向性について、議論を重ね完成度を高めていく必要がある。
対応方策	適切に策定会議、策定協議会を開催し、計画に必要な各分野における方針や施策内容に関する意見交換を実施していく。

事務事業名	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	担当課 グループ	都市計画課
			市街地整備
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	国道155号と県道布袋停車場線を接続することにより、道路交通が円滑になり、布袋駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋本町通線の整備に係る用地取得、物件補償を実施した。				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		59,286	59,286		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
	31,145		23,100	5,041	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
	市民の数	100,749 人		588	50
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	物件補償件数		件	3	5
	用地取得件数		筆	3	5

3 今後の方向性

課題	鉄道高架及び周辺基盤整備に併せ事業を進める必要があるため、計画的に用地取得を行う必要がある。
対応方策	対象となる権利者と用地取得、物件補償の契約を締結し、期限内に用地引渡しを受けられるよう調整を行う。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

秩序ある都市計画の推進

事務事業名	都市計画道路整備事業(江南通線)	担当課 グループ	都市計画課
			市街地整備
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	市の基幹となる都市計画道路を整備することにより、安心安全で円滑に通行できる。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	江南通線の整備に係る測量設計および物件調査を実施した。					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		19,213		18,045		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						18,045
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人		179	179	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	物件調査実施件数		件	3	4	
	測量設計実施件数		件	1	1	

3 今後の方向性

課題	本整備の早期完了について地元要望もあることから、用地取得を計画的に行い、遅滞なく事業を進めて行く必要がある。
対応方策	対象となる権利者と用地取得、物件補償の契約を締結し、期限内に用地引渡しを受けられるよう調整を行う。

事務事業名	布袋駅東地区まちづくり基本構想策定事業	担当課 グループ	都市計画課
			都市計画
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅東地区の市街化推進に必要な施策を実行することにより、市街化区域編入を実現し布袋駅付近としてふさわしい土地利用ができています
事業内容	布袋駅東地区のまちづくり基本構想及び市街化区域編入に必要な都市計画変更図書の作成

2 実施内容

事業実績	都市計画マスタープランで市街化区域編入を推進していく方針を示している布袋駅東地区の全体42ヘクタールについて、基盤整備の方針を具体化して継続的な基盤整備を進めるとともに、布袋駅東複合公共施設を含んだ区域から段階的に住みやすいまちづくりを拡大・推進していくため、布袋駅東地区全体のまちづくり基本構想を策定した。				
	また、平成30年度末に愛知県によりおこなわれる県内全体の市街化区域総見直しに必要な都市計画変更図書の作成を行った。				
決算状況	【都市計画変更図書】	愛知県への提出：平成29年9月			
	【布袋駅東地区まちづくり基本構想】	パブリックコメント：平成29年11月6日～12月6日 公表：平成30年1月			
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		14,520	13,719		94.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
				13,719	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	136	136
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	関係機関と都市計画変更に関わる協議回数	策定段階で内容について関係機関と協議した回数	回	4	3

3 今後の方向性

課題	布袋駅東地区のまちづくりの推進にあたっては、既存事業の実施状況等を考慮し、地域住民の合意形成を図りながら段階的に進める。
対応方策	地元への説明や、ワークショップを通して、段階的な市街化区域への編入を推進する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	交通結節点整備事業	担当課 グループ	都市計画課
			市街地整備
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅周辺の交通環境を改善することにより、駅への利便性が向上し、公共交通機関の利用促進が図れる。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

2 実施内容

事業実績	道路用地を取得すると共に、道路改良工事および排水路整備工事を施工し、布袋駅東地区における基盤整備を行った。													
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>凡 例</th> <th>内 容</th> </tr> <tr> <td>←</td> <td>排水路整備工事 447m</td> </tr> <tr> <td>▨</td> <td>道路改良工事 66m</td> </tr> <tr> <td>---</td> <td>用地取得 257.09㎡</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>物件補償 3件</td> </tr> </table>					凡 例	内 容	←	排水路整備工事 447m	▨	道路改良工事 66m	---	用地取得 257.09㎡	■
凡 例	内 容													
←	排水路整備工事 447m													
▨	道路改良工事 66m													
---	用地取得 257.09㎡													
■	物件補償 3件													
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率									
		427,279	407,855		95.5%									
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源									
		220,275		146,700	40,880									
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源									
		市民の数	100,749 人	4,048	406									
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値									
	用地取得筆数		筆	3	4									
	物件補償件数		件	3	5									

3 今後の方向性

課題	雨水貯留施設設置工事および道路改良工事の施工方法・時期などについて、一部の道路用地が未取得であることや関連がある他事業の進捗状況を踏まえ、施工方法・時期等について検討する必要がある。
対応方策	道路用地の取得に向け、引き続き粘り強く関係権利者と交渉するとともに、鉄道高架化事業施行者や関係機関との協議を継続的に行い、雨水貯留施設設置工事および道路改良工事の施工方法や時期等について検討し、方針を決定する。

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課	都市計画課
		グループ	鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績	平成29年6月に名古屋方面の本線高架への切り替えが完了し、犬山方面の高架化工事を進めた。また、同年10月には駅東側から駅利用ができるようになった。関連整備として市道東部第439号線に係る物件調査、用地取得及び物件補償を行った。																		
	<p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借地</td> <td>仮設道路</td> <td>A=3,065.38㎡</td> </tr> <tr> <td>物件調査</td> <td>市道東部第439号線</td> <td>N=1式</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>市道東部第439号線</td> <td>A=100.89㎡</td> </tr> <tr> <td>物件補償</td> <td>市道東部第439号線</td> <td>N=5件</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>鉄道高架化事業</td> <td>本線高架工事 N=1式</td> </tr> </table>					借地	仮設道路	A=3,065.38㎡	物件調査	市道東部第439号線	N=1式	用地取得	市道東部第439号線	A=100.89㎡	物件補償	市道東部第439号線	N=5件	負担金	鉄道高架化事業
借地	仮設道路	A=3,065.38㎡																	
物件調査	市道東部第439号線	N=1式																	
用地取得	市道東部第439号線	A=100.89㎡																	
物件補償	市道東部第439号線	N=5件																	
負担金	鉄道高架化事業	本線高架工事 N=1式																	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率														
		666,934	660,841		99.1%														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
	356,091		16,100		288,650														
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源													
	市民の数	100,749 人		6,559	2,865														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	年度協定締結回数		回	2	2														

3 今後の方向性

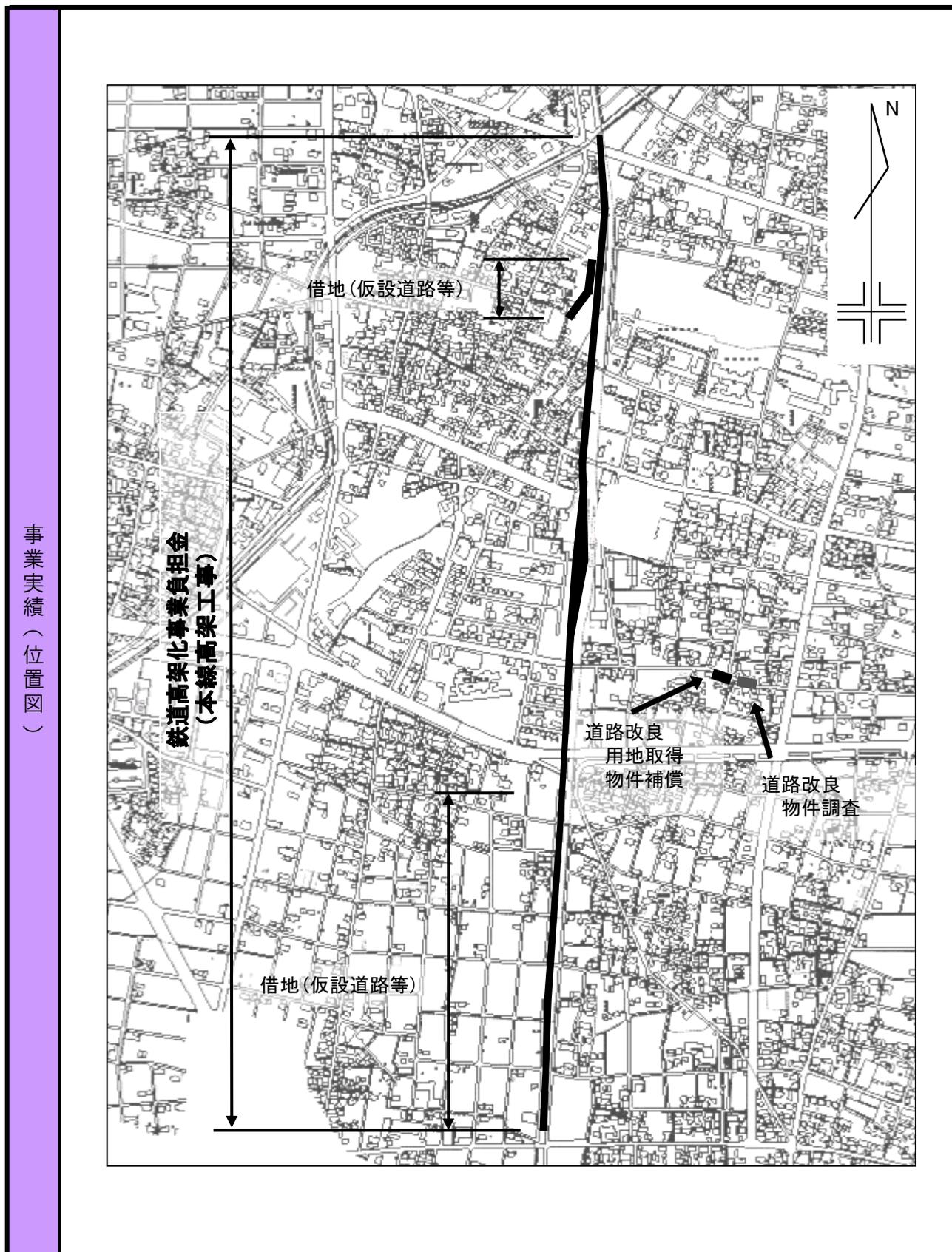
課題	駅及び踏切の安全対策の検討に要した時間を取り戻すために、今後の工程を見直して作業を進めているが、事業期間への影響が懸念される。
対応方策	今後の工程や事業費の見直しだけでなく、愛知県、鉄道事業者との連絡調整により、円滑な事業進捗に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課	都市計画課
		グループ	鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課



事務事業名	布袋駅東複合公共施設整備(用地取得)事業	担当課 グループ	都市計画課
			市街地整備
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	江南市の南玄関口にふさわしい安心して住み続けられるまちの交流施設が整備され、振わいが生まれている。
事業内容	土地鑑定、土地比準、物件調査を実施し、適正な用地費および補償費を決定のうえ、事業用地を取得する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設の整備予定地の用地取得を行った。					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		389,204	389,088		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						389,088
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	3,862	3,862	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用地取得件数		筆	11	16	

3 今後の方向性

課題	布袋駅東複合公共施設整備事業未取得用地17筆、4,884.78平方メートルを取得する。
対応方策	平成30年度中の未取得用地取得に向け、引き続き粘り強く関係権利者と交渉する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

区画整理事業の促進

事務事業名	仮換地測量事業	担当課 グループ	都市計画課
			区画整理
会計・款項目	区画	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	道路・各筆の位置を確定することにより土地区画整理事業が適確に行われていることを権利者が確認でき、その財産が保全されている。
事業内容	測量を行い道路、各筆に杭を入れる。権利異動や分筆・換地先の変更により仮換地図面を修正する。

2 実施内容

事業実績	売買等の権利移動に伴い仮換地図書や仮換地調書等の修正を行った。 権利移動等の状況						
		従前地	仮換地	売買	相続		その他
	移動数	25筆	19画地	16画地	1画地		2画地
	布袋南部土地区画整理事業の進捗状況						
		全事業	平成29年度までの 事業累計	進捗率			
総事業費	(百万円)	8,300	8,010	96.5%			
使用収益面積	(㎡)	60,759	58,957	97.0%			
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		292		151		51.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						151	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数			100,749 人	1	1	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	仮換地変更業務	年度内に作業が終了しなかった件数		件	0	0	

3 今後の方向性

課題	換地処分に向けての測量箇所には、布袋駅付近鉄道高架化区間を含んでいることから、鉄道高架化工事の完了を待つ必要がある。
対応方策	布袋駅付近鉄道高架化工事の進捗を把握し、速やかに測量等に着手できるよう、作成した事業の計画をもとに進捗管理を行う。

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	橋りょうの点検調査を行い、損傷状況を把握し、合理的な維持管理を行い、健全に保つことにより、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	橋りょうの点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した後、計画的に修繕を実施する。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検結果をもとに清見橋、報国橋、跨線橋上橋、跨線橋下橋、山王橋、村久野橋について橋りょう耐震・補修設計委託を実施した。 また、江南市橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、山手橋、尾崎橋について橋りょう補修工事を施工するとともに尾崎橋については補修に併せ橋りょう耐震工事を施工した。					
	橋りょう耐震・補修工事一覧表					
	橋りょう名	河川名	架橋位置	工種		
	山手橋	青木川	前野町	補修		
	尾崎橋	青木川	尾崎町	耐震・補修		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		31,670	26,382		83.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		7,104				19,278
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人	262	191		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	主要な橋りょうの修繕及び耐震化率		%	77.7	77.7	

3 今後の方向性

課題	今後、道路施設の老朽化対策に係る改修・更新費用が増大することが予想される。
対応方策	定期点検により、劣化や異常を早期に発見し、軽微なうちに対策を行う予防保全の考えを取り入れ、中長期を見通した計画的な維持管理の実施により、コスト縮減・平準化を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路ストック管理事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化した道路や道路の付属物等を点検・改修することにより、道路環境が改善され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	生活道路や道路の付属物等の点検を行いつつ修復することにより、市民が安心して通行できる道路環境を築くことができる。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検委託40橋、江森・前野歩道橋の点検支援業務委託を実施した。また、点検結果をもとに東野横断歩道橋補修工事を施工した。						
							
決算状況	事業費(千円)		予算額	決算額	執行率		
			27,841	26,479	95.1%		
	決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			13,200				13,279
活動指標	単位当たりの事業費(円)		単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数		100,749 人		263	132	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	点検件数	橋りょう及び道路付属物の点検件数	箇所	40	40		

3 今後の方向性

課題	点検により施設の状況を把握し、市民が安心して安全に通行できるよう適切な措置を講じる必要がある。
対応方策	点検・診断結果をもとに、計画的・効率的な維持管理を実施する。

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路側溝・舗装工事等事業	担当課	土木課
		グループ	道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民の要望により、道路の側溝工事、舗装工事、維持補修工事等を施工することにより、市民が安全で、ゆとりある生活環境を確保できるようになる。
事業内容	地元区の要望及び下水道工事に基ついて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	側溝工事3,012.6m、舗装工事19,992.3㎡等を実施した。									
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>延長・面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>側溝工事</td> <td>L= 3,012.6 m</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>A= 19,992.3 ㎡</td> </tr> </tbody> </table>					工種	延長・面積	側溝工事	L= 3,012.6 m	舗装工事
工種	延長・面積									
側溝工事	L= 3,012.6 m									
舗装工事	A= 19,992.3 ㎡									
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率					
		250,000	246,279		98.5%					
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源					
					246,279					
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源					
		市民の数	100,749 人	2,444	2,444					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値					
	側溝工事整備延長	予算に対しての整備見込み延長	m	3,012.6	2,400					
	舗装工事整備面積	予算に対しての整備見込み面積	㎡	19,992.3	10,000					

3 今後の方向性

課題	各地区からの要望に対し、全て対応することは財政上困難である。
対応方策	要望に対して、現地調査を行い必要性や事業効果を勘案し、順次整備を進める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	木賀南交差点改良事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交差点改良を行うことで渋滞緩和につながり、快適な道路環境を実現することができる。
事業内容	現在ある交差点の北側に用地を取得し、交差点全体の線形を検討し交差点改良を実施する。

2 実施内容

事業実績	市道宮田木賀3号線の木賀南交差点において、電柱移転補償1件と交差点改良工事を施工し、事業が完了した。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額 14,898	決算額 13,156		執行率 88.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 13,156
	単位当たりの事業費(円)	単位 市民の数 100,749 人		単位当たりの決算額 131	うち一般財源 131
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	整備延長		m	80	80

3 今後の方向性

課題	市民が、安心・安全に通行できるように維持管理していく必要がある。
対応方策	道路の定期的な点検を実施するとともに、適切な維持管理を行う。

事務事業名	公園等整備事業	担当課 グループ	都市計画課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	充実した公園等を利用することにより、ゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	公園等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績	蘇南公園南野グラウンドに高さ5m、延長19mの防球ネットを新たに設置し、公園利用者の利便性向上に努めた。				
					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,254	1,242		55.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					415 827
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	12	8
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	整備した公園の数		箇所	1	1

3 今後の方向性

課題	公園施設に対する市民ニーズは多様化しており、よりきめ細やかな対応が求められている。
対応方策	平成29年度、30年度において策定予定の次期「江南市緑の基本計画」において、施設整備や維持管理の方針などを検討し、計画的な整備に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

計画的な緑化の推進

事務事業名	緑化推進事業	担当課 グループ	都市計画課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	緑化の推進により緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれた快適で潤いのある生活環境が形成される。
事業内容	緑化意識の高揚を図るため、植栽に係る花いっぱい運動等の事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>4月に春の花いっぱいコンクール、10月に秋の花いっぱいコンクールを開催するとともに、花いっぱい運動事業において市内の地元区や団体による花の植栽を実施し、緑化への意識高揚を図った。また、シンボルツリー配付事業として、511本の苗木を配付し、保全地区や保全樹木に対して157件の補助金を交付し、緑化の推進を図った。</p>																																																																																		
	<p>シンボルツリー配付事業</p> 	<p>シンボルツリー配付件数 (単位:本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">樹木名</th> <th rowspan="2">婚姻</th> <th rowspan="2">出生</th> <th colspan="2">住宅</th> <th rowspan="2">小学校 入学</th> <th rowspan="2">成人 (20歳)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>新築</th> <th>購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クログネモチ</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>フジ</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ハナミズキ</td> <td>7</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>サザンカ</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イロハモミジ</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>14</td> <td>47</td> <td>29</td> <td>12</td> <td>52</td> <td>4</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>オリーブ</td> <td>7</td> <td>30</td> <td>43</td> <td>6</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>ゴールドクレスト</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> <td>154</td> <td>140</td> <td>33</td> <td>134</td> <td>14</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>	樹木名	婚姻	出生	住宅		小学校 入学	成人 (20歳)	計	新築	購入	クログネモチ	1	5	3	0	0	1	10	フジ	1	7	6	1	7	0	22	ハナミズキ	7	30	23	4	18	4	86	サザンカ	0	3	1	1	3	0	8	イロハモミジ	3	17	19	3	17	0	59	ブルーベリー	14	47	29	12	52	4	158	オリーブ	7	30	43	6	29	5	120	ゴールドクレスト	3	15	16	6	8	0	48	計	36	154	140	33	134	14
樹木名	婚姻	出生				住宅					小学校 入学	成人 (20歳)	計																																																																						
			新築	購入																																																																															
クログネモチ	1	5	3	0	0	1	10																																																																												
フジ	1	7	6	1	7	0	22																																																																												
ハナミズキ	7	30	23	4	18	4	86																																																																												
サザンカ	0	3	1	1	3	0	8																																																																												
イロハモミジ	3	17	19	3	17	0	59																																																																												
ブルーベリー	14	47	29	12	52	4	158																																																																												
オリーブ	7	30	43	6	29	5	120																																																																												
ゴールドクレスト	3	15	16	6	8	0	48																																																																												
計	36	154	140	33	134	14	511																																																																												

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		11,832	6,843		57.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			170			6,673
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人	68	66	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	花いっぱいコンクール開催回数		回	2	1	
	花いっぱい運動実施地区数		箇所	32	33	
	シンボルツリー配付件数		件	511	600	

3 今後の方向性

課題	花いっぱいコンクールの応募数やシンボルツリーの申請本数、民有地の緑化申請件数は横ばいの状況である。
対応方策	広報、ホームページでの周知のほか、イベント情報メールの活用や各種イベントの際にチラシを配布するなど、さらなる周知に努める。

事務事業名	公園等維持管理事業	担当課	都市計画課
		グループ	公園緑地
会計・款項目	一般03-02-03,08-04-02	戦略プロジェクト	

【H29担当課】まちづくり課

1 事業概要

めざす目的成果	施設内の樹木剪定や遊具修繕、浄化槽点検等、清掃業務を実施することにより、市民が施設を憩いの場所として安心して利用できる。
事業内容	毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認及び年2回の専門業者による遊具点検により、適切な修繕・保守等の維持管理を実施するとともに、清掃・除草などの管理を地元へ委託し、市民が安心・安全に利用できるよう、地元で愛され親しみの持てる公園となるよう努めた。 また、地元区から改善要望のあった本熊遊園地のフェンスを改修し、ボールや子供の飛び出しを防ぎ、安心・安全な公園緑地の確保に努めた。 遊歩道・サイクリングロードを活用したイベント「こうなん木曾川親子ふれあい自転車散歩」を開催することにより、利用の促進と地域の活性化に努めた。</p>					
	<p>本熊遊園地フェンス</p> 	<p>こうなん木曾川親子ふれあい自転車散歩</p> 				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率		
		104,630	93,651	89.5%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,061	92,590
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	遊具等点検回数		回	14	14	
	サイクリングイベント回数		回	1	1	

3 今後の方向性

課題	供用開始から年数の経過した公園が増え、遊具、フェンス、トイレなどの公園施設の老朽化が進んでいる。今後、改修や更新の必要性がある公園施設の増加が見込まれる。
対応方策	江南市公園施設長寿命化計画や平成30年度改定予定の江南市緑の基本計画などに基づき、老朽化した公園施設などを改修・更新していく。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道事業の促進

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事業	担当課 グループ	下水道課
			業務・経営
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	賦課、徴収事務を的確に行うことにより、行政への信頼が高まり、下水道使用料の納付について理解されるようになる。
事業内容	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。

2 実施内容

事業実績	全体の下水道使用料収納率は99.19%で、前年度に比べ0.22%増加となった。現年度分は99.75%で0.09%の増加となり、滞納繰越分は39.81%で3.98%増加となった。				
	収納状況 (単位:円、%)				
	区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率
	下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	277,750,955	277,052,533	99.75
		滞 納 繰 越 分	2,600,479	1,035,354	39.81
合 計		280,351,434	278,087,887	99.19	
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,835	決算額 16,218	執行率 102.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 16,218
	単位当たりの事業費(円)	単 位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	161	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	下水道使用料賦課件数	下水道使用料を賦課する件数	件	54,188	53,443
	下水道使用料収納率	下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7	99.5

3 今後の方向性

課題	下水道事業を健全に経営していくためには、高い収納率を維持していく必要がある。
対応方策	収納率を上げるため、戸別訪問や各イベントで啓発活動を積極的に行い、下水道への理解をより一層深めてもらえるよう努める。

事務事業名	企業会計移行事業	担当課 グループ	下水道課
			業務・経営
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	企業会計への移行により健全で持続可能な下水道経営を行う。
事業内容	企業会計移行に向けた準備として法適化基本方針など基礎調査や資産調査などを行う。

2 実施内容

事業実績	平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて、固定資産調査・評価とシステム導入に関する協議等を行った。					
	継続費 13節 委託料 (単位:千円)					
	年度	予算額	主な事務の内容			
	平成28年度	3,521	基本方針の検討			
	平成29年度	16,416	固定資産調査・評価			
	平成30年度	17,464	企業会計システム開発			
平成31年度	5,800	企業会計移行に伴う事務(条例等の制定・改正等)				
合計	43,201					
決算状況	事業費(千円)	予算額 16,543	決算額 16,504		執行率 99.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 88	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		164	163
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	企業会計研修参加件数	企業会計研修への参加件数	件	3	3	

3 今後の方向性

課題	平成28年度から31年度までという限られた期間の中で、職員は移行事務を行いつつ、移行後の業務に必要な知識等の修得に努める必要がある。
対応方策	移行事務を適切に進めるため、研修への参加だけでなく、移行業務が先行している近隣市町と積極的に交流を図り、広く知識の修得を行う。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名	管きよ布設事業	担当課 グループ	下水道課
			計画工務
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

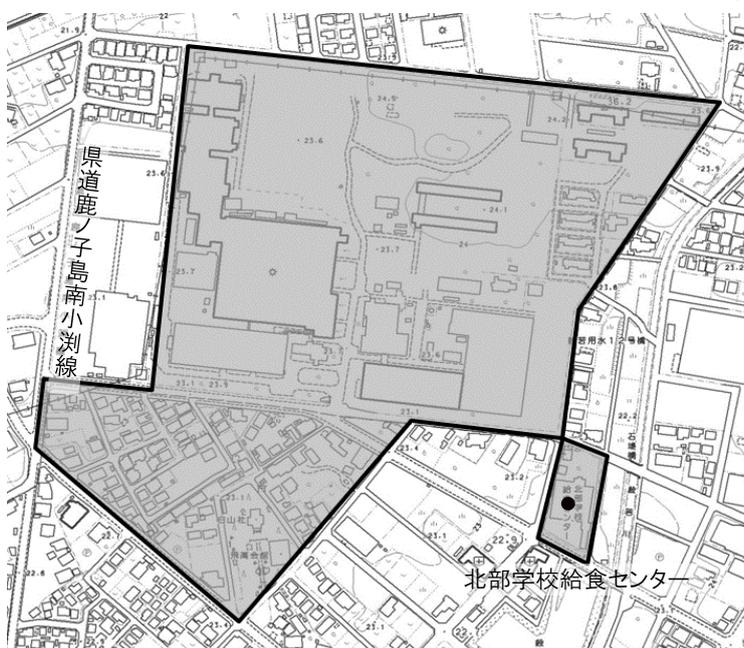
1 事業概要

めざす目的成果	工事を行い、順次公共下水道を利用できる区域を拡大し利用できるようにする。
事業内容	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。

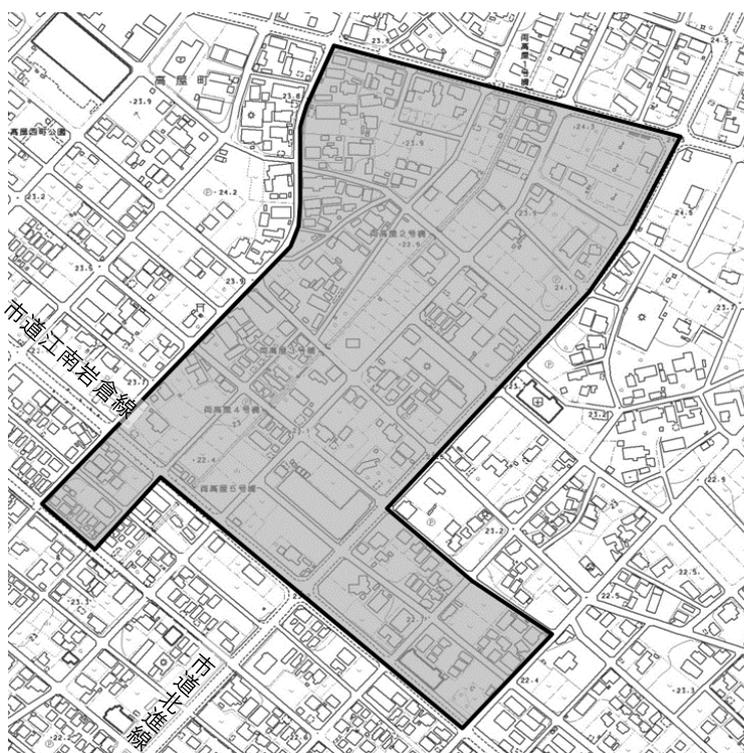
2 実施内容

村久野町、飛高町、高屋町、前飛保町、松竹町地内の一部の50.6haにて下水道工事を実施した。

地区名	整備面積
村久野町・飛高町	14.3ha



地区名	整備面積
高屋町	13.0ha



事業実績

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事業実績	<table border="1"> <tr> <th>地区名</th> <th>整備面積</th> </tr> <tr> <td>前飛保町・松竹町</td> <td>23.3ha</td> </tr> </table>		地区名	整備面積	前飛保町・松竹町	23.3ha					
	地区名	整備面積									
前飛保町・松竹町	23.3ha										
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率						
		804,571	790,551		98.3%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
		257,980	600	495,300	36,671						
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額						
			うち一般財源								
市民の数		100,749 人		7,847							
	計画処理人口	95,340 人		8,292							
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値						
	下水道整備面積	当該年度に整備完了した区域の面積	ha	50.6	50.6						

3 今後の方向性

課題	下水道未普及地域の早期解消に向け、市街化区域は平成32年度の整備完了を目指しており、計画に沿った円滑な事業執行が求められる。
対応方策	工事請負者となる共同企業体を軸に、各占用物件の管理者、地元、その他関連部署等との調整を密にとり、適切な事業執行に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

河川の改修整備と雨水抑制機能の強化

事務事業名	雨水抑制事業	担当課 グループ	下水道課
			雨水排水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】土木課

1 事業概要

めざす目的成果	宅地開発に伴う雨水抑制を指導し、道路の冠水及び河川の急激な増水を防止することにより、市民の安全及び快適な生活が確保できる。
事業内容	宅地開発に関する雨水抑制指導を行い、雨水抑制施設設置費補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	降雨時における雨水流出抑制を図ることを目的に、雨水貯留浸透施設設置費補助金を交付した。また、浸水による家屋の被害を防止するため、浸水防止施設を設置される方に、浸水防止施設設置費補助金を交付した。									
	雨水貯留浸透施設設置費等補助金交付実績									
	雨水浸透柵				浸透トレンチ管		雨水貯留槽			
	φ350		φ300		m		容量		補助額	
基	補助額	基	補助額	m	補助額	基	容量	補助額		
2基	40,000円	5基	50,000円	0m	0円	48基	20,042ℓ	4,297,000円		
透水性舗装				浸水防止施設						
㎡		補助額		m		補助額				
0㎡		0円		134m		2,490,000円				
決算状況	事業費(千円)		予算額		決算額			執行率		
			17,121		6,982			40.8%		
	決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		一般財源		
			1,000					5,982		
活動指標	単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額		うち一般財源		
			市民の数			100,749 人		69		
								59		
活動指標	指標名		説明		単位	実績値		目標値		
	雨水浸透柵設置数				基	7		115		
	雨水貯留槽設置数				基	48		200		



3 今後の方向性

課題	平成28年度の行政事業レビューで指摘があったように、雨水貯留浸透施設や浸水防止施設の設置補助制度が市民に周知されていない。
対応方策	引き続き、雨水貯留浸透施設設置費補助金、浸水防止施設設置費補助金について、広報やホームページ、地元区長を通じて周知していく。また、防災意識の高まる総合防災訓練でのPRIについては、来年度以降も継続して実施する。

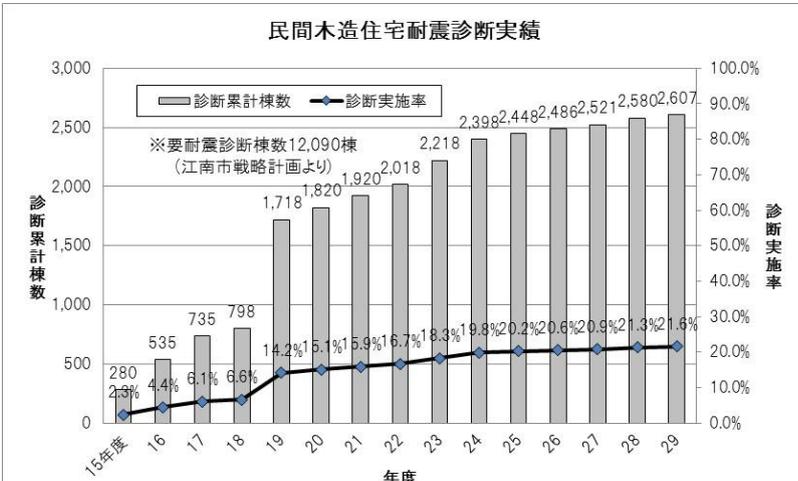
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を27棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																																			
	 <p>民間木造住宅耐震診断実績</p> <p>※要耐震診断棟数12,090棟（江南市戦略計画より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>2,486</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>2,521</td><td>20.9%</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>2,580</td><td>21.3%</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>2,607</td><td>21.6%</td></tr> </tbody> </table>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16年度	535	4.4%	17年度	735	6.1%	18年度	798	6.6%	19年度	1,718	14.2%	20年度	1,820	15.1%	21年度	1,920	15.9%	22年度	2,018	16.7%	23年度	2,218	18.3%	24年度	2,398	19.8%	25年度	2,448	20.2%	26年度	2,486	20.6%	27年度	2,521	20.9%	28年度	2,580	21.3%	29年度	2,607
年度	診断累計棟数	診断実施率																																																		
15年度	280	2.3%																																																		
16年度	535	4.4%																																																		
17年度	735	6.1%																																																		
18年度	798	6.6%																																																		
19年度	1,718	14.2%																																																		
20年度	1,820	15.1%																																																		
21年度	1,920	15.9%																																																		
22年度	2,018	16.7%																																																		
23年度	2,218	18.3%																																																		
24年度	2,398	19.8%																																																		
25年度	2,448	20.2%																																																		
26年度	2,486	20.6%																																																		
27年度	2,521	20.9%																																																		
28年度	2,580	21.3%																																																		
29年度	2,607	21.6%																																																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																															
		2,348	1,283		54.6%																																															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																														
		625	313			345																																														
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																																	
	市民の数		100,749 人	13	うち一般財源																																															
	耐震診断棟数		27 件	47,519	12,778																																															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																															
	耐震診断棟数		棟	27	50																																															

3 今後の方向性

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の建物がまだ多く存在する。
対応方策	申込状況に応じて、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、区域や対象者を限定したダイレクトメールや直接訪問によるPR等を実施する。また、国の制度に基づき、江南市耐震改修促進計画に加えてアクションプランを定め、目標設定を行い、計画的に実施する必要がある。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

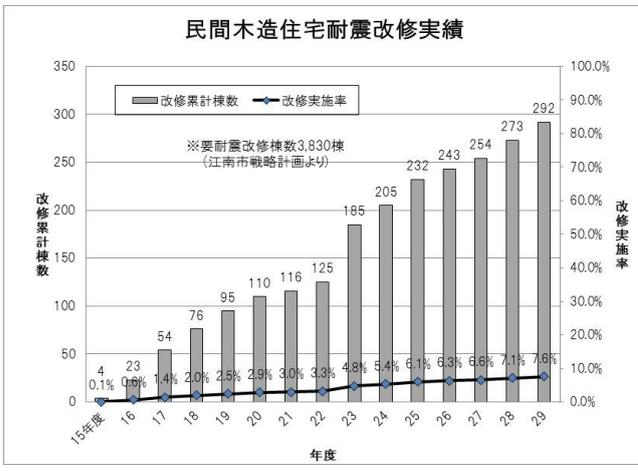
適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課 グループ	建築課
			建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。				
	 <p>平成29年度耐震改修棟数(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間木造住宅耐震改修費補助 17棟 ・民間木造住宅段階的耐震改修費補助 1棟 ・民間木造住宅耐震シェルター整備費補助 1棟 				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		20,106	16,200		80.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		8,099	4,050		4,051
活動指標	指標名	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	161	40
		耐震改修棟数	19 棟	852,632	213,211
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	耐震改修棟数		棟	19	20

3 今後の方向性

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備したが、申請実績が少ない状態である。
対応方策	今後も引き続いて啓発活動や無料耐震診断の申込みの際に、江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱についても併せてPRを行う。また、国の制度に基づき、江南市耐震改修促進計画に加えてアクションプランを定め、目標設定を行い、計画的に実施する必要がある。

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

事務事業名	空家等対策推進事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、協議会を組織し、空家等の実態調査を行い、空家等対策計画を策定し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、江南市空家等対策計画を策定した。				
	○江南市空家等対策計画作成業務委託 委託期間：平成29年5月26日～平成30年2月28日)				
	○江南市空家等対策連絡会議の開催 開催回数：6回				
	○江南市空家等対策協議会の開催 開催回数：3回				
決算状況	○江南市空家等対策計画の目標 「市」、「空き家の所有者等」、「関係団体」及び「地域住民」が協働し、「管理不全の空き家」の「発生の抑制」、「適切な管理」、「利活用の促進」を図ることにより、「安心して住み続けられる住環境の確保」を推進する。				
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		4,673	4,452		95.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
	2,160				2,292
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,749 人		44	うち一般財源 23
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	空家等対策計画の策定	空家等対策計画を策定する	式	1	1

3 今後の方向性

課題	空家等対策の推進に関する特別措置法の制定後、空き家の管理についての相談、問題のある空き家に対する通報等が非常に多くなってきている。また、平成28年度から始まった租税特別措置法に基づく被相続人居住用家屋等確認申請の相談や申請件数が増加している。
対応方針	江南市空家等対策計画に基づき、専門家・関係団体との協働により、空き家バンク制度や相談窓口体制を構築し、空き家の除却を支援する補助金制度等について検討する必要がある。また、特定空家等に対しては、江南市空家等対策計画のフォロー従い、措置を講じていく必要がある。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	担当課 グループ	建築課
			営繕・住宅
会計・款項目	一般08-05-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営力長住宅B棟の改修工事を実施した。					
	○建物概要	市営力長住宅B棟 建設年度：平成7年度 構造：鉄筋コンクリート造 階数：4階建て 延べ床面積：1,911.59㎡ 住戸数：24戸				
	○工事实績	外壁改修：防水型塗装へ改修 屋上防水改修工事：断熱材敷きこみの上、シート防水改修				
決算状況	事業費(千円)	予算額 36,450	決算額 36,072	執行率 99.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 12,941	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 23,131
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源	
		市民の数	100,749 人	358	230	
	入居世帯数	24 戸	1,503,000	963,792		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	未改修件数		件	0	0	

3 今後の方向性

課題	国土交通省より、公営住宅等長寿命化計画策定指針(改定)が示されており、現在の長寿命化計画の見直しを検討する必要がある。
対応方策	市営東野住宅の外壁及び屋上防水改修が完了するまで、現在の計画を延長し、市営住宅の長寿命化に取り組む。

IV 教育分野

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課 こども未来部 保育課 ※(旧)子育て支援課
-----	-----------	-------	---

《参考》H29担当部・課 教育部
教育課

1 施策概要

目指す目的・成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
----------	------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
387,016	748	1,727	18,032	407,523

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	100.0	85.2	 (85.2%)
特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	20	19	 (95.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		補助教員の配置については、各学校の学級数により、適正な職員配置を図っていく必要がある。 教員一人ひとりの授業力向上を図るため、教師力向上セミナー等を利用し、指導助言を行う必要がある。 特別支援学級等支援職員や養護教諭の配置については、学校の実情を調査しながら、適正な配置を図っていく必要がある。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	安全・衛生事業（教）	12,422	46	63	1,322	13,853	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	健康診断事業（教）	59,982	46	304	1,272	61,604	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	知能検査事業（教）	1,671	6	8	164	1,849	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	養護教諭配置事業（教）	9,828	8	50	237	10,123	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	院内学級事業（教）	458	2	2	55	517	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
6	特別支援学級交流推進事業（教）	185	6	1	164	356	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	特別支援学級等支援職員配置事業（教）	18,940	12	96	329	19,377	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
8	学校補助教員配置事業（教）	36,276	10	184	274	36,744	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
9	英語指導助手(ALT)配置事業（教）	18,109	14	92	383	18,598	有り	→	A	B	A	継続	↑	↑		
10	図書館司書配置事業（教）	8,441	10	29	274	8,754	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
11	研究指定校調査研究事業（教）	1,277	6	5	188	1,476	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
12	中学生海外研修派遣事業（教）	4,588	10	17	289	4,904	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
13	就学指導事業（教）	1,790	290	9	5,054	7,143	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
14	就学援助事業（教）	70,966	100	350	2,922	74,338	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	私学授業料等支援事業（注）（教）（保）	130,728	130	461	3,580	134,899	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	幼稚園補助事業（保）	650	10	3	354	1,017	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	体育・文化活動推進事業（教）	6,138	22	31	615	6,806	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業（教）	10	2	0	55	67	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
19	尾北学校保健会関係事業（教）	261	2	1	55	319	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	学級満足度調査事業（教）	3,996	6	20	164	4,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	小学生平和教育研修派遣事業（教）	300	10	1	282	593	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

※(教)は教育課、(保)は保育課が所管する事務事業

(注)私立高等学校等就学助成金は教育課、幼稚園就園奨励費は保育課が所管

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている
----------	-------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
10,358	62	48	1,734	12,202

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	100.0	86.2	(86.2%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	360	312	(86.7%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	100.0	80.1	(80.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→		学校・家庭・地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。 ハローワーク・商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。 市内全小中学校に「地域とともにある学校づくり」を進める学校運営協議会を設置するように準備を進めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	部活動支援事業	3,076	10	16	274	3,376	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	はないっばい運動事業	930	6	5	164	1,105	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	生徒指導推進事業	630	6	3	164	803	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	生徒進路指導事業	1,280	6	6	164	1,456	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	総合学習推進事業	1,820	2	9	55	1,886	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	学校評議員事業	159	2	1	55	217	有り	↓	B	A	A	廃止・ 中止	→	→		
7	コミュニティ・スクール事業	2,463	30	8	858	3,359	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
558,214	27,981	784	123,584	710,563

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ⬆ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3 (H18)	99.5	89.4	☁ (89.8%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7 (H18)	99.5	78.2	☁ (78.6%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】*	%	92.7 (H18)	100.0	87.1	☁ (87.1%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】*	%	86.2 (H18)	99.0	83.8	☁ (84.6%)
学校給食における地場産物の割合 *	%	20.0 (H18)	45.0	33.9	☁ (75.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	校長・教諭・PTAの各代表及び栄養教諭・学校栄養職員で、より安価で良質、かつ安全な食材を選定し、栄養教諭・学校栄養職員の献立素案を基に、全小中学校の給食担当教諭と協議する。 望ましい食生活について、効果的・効率的に児童・生徒に指導し、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	施設管理事業	31,137	18,891	155	3,516	53,699	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	給食施設整備事業	9,698	109	49	1,342	11,198	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	給食設備整備事業	0	27	0	515	542	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	給食調理事業	76,515	8,339	387	109,830	195,071	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	給食調理・ボイラー業務委託事業	0	109	0	1,579	1,688	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
6	給食用物資購入事業	402,830	163	0	1,884	404,877	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	給食配送回収事業	29,759	38	151	480	30,428	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	給食企画事業	5,346	163	27	2,536	8,072	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	学校給食費等口座振替事業	2,880	109	15	1,477	4,481	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	食育事業	49	33	0	425	507	有り	→	C	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:Ⅳ 教育分野】

【担う柱:1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
679,755	385,078	17,194	18,290	1,100,317

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	52.5	49.7	(94.7%)
学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	100.0	100.0	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		今後は導入したICT機器の活用方法等について、研修会を開催する中で実践例を共有しながら、学習意欲の向上を図る。 学校施設整備として、余裕教室の有効利用を検討する。 国の交付金等の動向に注視しつつ、学校の便器洋式化に伴う便所改造を計画的に実施し、普通教室のエアコン設置についても早期に取り組んでいく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	臨時職員配置事業	46,121	71,412	233	2,881	120,647	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	教材整備事業	■ 165,419	110,175	833	4,705	281,132	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	学校管理運営事業	151,402	59,052	757	2,581	213,792	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	教職員研修事業	3,881	4,120	20	317	8,338	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	校長会・教頭会事業	31	20,600	0	1,546	22,177	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	指導主事配置事業	17,631	5,493	89	1,339	24,552	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	教職員人事異動事業	91	2,747	0	206	3,044	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	学校施設管理事業	131,070	92,253	9,741	3,917	236,981	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
9	学校用地事業	14,033	4,120	5,409	164	23,726	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校施設整備事業	3,822	1,373	19	55	5,269	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
11	学校施設改造事業	■ 146,254	13,733	93	579	160,659	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域社会が教育に関心を持ち、望む教育を受ける環境が整っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
6,544	228	27	8,530	15,329

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもから大人までの教育環境が整っていると 感じる市民の割合 *	%	35.0 (H19)	45.0	46.5	 (103.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	教育委員会運営事業	5,121	150	26	5,372	10,669	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	教育調査事業	13	2	0	103	118	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	教育文化振興基金積立事業	2	2	0	55	59	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	表彰事業	126	2	1	60	189	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	横田教育文化事業	■ 827	70	0	2,883	3,780	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	横田教育文化事業基金管理事業	455	2	0	57	514	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:2 将来にわたって活躍できる人づくり】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課 生涯学習課 こども未来部 こども政策課 ※(旧)子育て支援課
-----	---------------	-------	---

《参考》H29担当部・課 教育部
教育課

1 施策概要

目指す目的・成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
----------	-----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
46,882	270	179	8,845	56,176

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.1	0.8	 (12.5%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	1.5	5.2	 (28.8%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合*	%	51.5 (H19)	57.0	60.2	 (105.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、少年センターを開設し、小中学校に心の教室相談員を配置するなど、児童生徒が相談しやすい体制を整え、安心して学校生活を送ることができるようにする。 安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後子ども教室と学童保育の一体化や連携した取り組みに努める。 地域学習活動としての「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を継続実施する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	心の教室相談員配置事業(教)	9,334	20	47	553	9,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	ことばの教室事業(教)	119	2	1	55	177	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	適応指導教室事業(教)	12,135	30	61	928	13,154	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	いじめ・不登校対策事業(教)	735	18	4	597	1,354	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	地域学習活動支援事業(教)	■ 4,686	46	9	1,490	6,231	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●	
6	放課後子どもプラン事業(こ)	■ 16,367	66	40	2,352	18,825	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
7	青少年問題協議会事業(生)	68	14	0	480	562	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	少年センター事業(生)	3,220	34	16	1,074	4,344	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	青少年健全育成事業(生)	200	34	1	1,098	1,333	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	青少年教育事業(生)	18	6	0	218	242	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	スクールソーシャルワーカー配置事業(教)	1,720	2	6	103	1,831	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

※(教)は教育課、(生)は生涯学習課、(こ)はこども政策課が所管する事務事業

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課 健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-----------	-------	-----------------------------------

《参考》H29担当部・課 教育部
生涯学習課

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
----------	-----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
114,153	13,734	548	19,614	148,049

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126 (H18)	185	118	 (63.8%)
愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011 (H18)	2,310	1,336	 (57.8%)
一人当たりの図書等の貸出点数 *	冊	3.3 (H18)	6.4	4.0	 (62.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく学校や団体等にも呼びかけて幅広い人材を確保する。また、市ホームページに登録講師の氏名、講座内容を掲載し、市民に対する周知を図り、利用の促進に努める。 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報こうなんや市ホームページだけでなく、新聞への掲載や市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 図書館の利便性向上について、指定管理者との情報交換を行いながら、市民ニーズの把握に努める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	生涯学習懇話会事業 (生)	24	893	0	1,337	2,254	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	社会教育委員会事業 (生)	91	893	0	1,609	2,593	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	企画運営事業 (生)	41	447	0	789	1,277	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	社会教育団体体育成事業 (生)	1,885	670	10	1,204	3,769	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	高齢者教育事業 (高)	3,367	223	17	515	4,122	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	成人教育事業 (生)	1,366	1,474	7	2,021	4,868	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	視聴覚教育事業 (生)	53	134	0	213	400	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	家庭教育事業 (生)	829	670	4	1,069	2,572	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	公民館施設管理事業 (生)	22,754	1,340	101	2,309	26,504	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
10	集会所建築費補助事業 (生)	0	447	0	789	1,236	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
11	公民館事業 (生)	9,466	1,653	46	2,339	13,504	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
12	図書館管理運営事業 (生)	72,988	3,774	362	3,567	80,691	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	子ども読書活動推進事業 (生)	890	893	1	1,579	3,363	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	横田教育文化事業 (生)	399	223	0	274	896	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

※(生)は生涯学習課、(高)は高齢者生きがい課が所管する事務事業

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 スポーツ推進課 ※(旧)生涯学習課
-----	-----------------	-------	-----------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
----------	-------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,053,117	23,476	3,934	25,451	3,105,978

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	90.0	98.3	(109.2%)
屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	39.6	57.6	(145.5%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,788	(97.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。 また、新体育館を核とし、誰もが気軽に健康づくりを楽しめる、にぎわいと交流のスポーツプラザを整備する。 屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、都市計画課とも連携・協力しながら整備を進めていく。 コミュニティ・スポーツ祭については、多くの人に参加していただけるように種目やPR方法などの改善を図る。 平成29年度設立の総合型スポーツクラブについては、自主運営ができるよう支援を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	スポーツ教室開催事業	204	601	1	821	1,627	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	各種スポーツ大会開催事業	10,279	1,201	52	1,714	13,246	有り	→	B	B	B	継続	→	→		
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	3,200	1,201	15	1,831	6,247	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	308	400	2	548	1,258	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	四市交流事業	501	601	3	832	1,937	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	体育振興事業	1,108	2,560	5	3,485	7,158	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	スポーツ推進委員事業	4,766	2,002	24	2,604	9,396	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	体育施設等維持管理事業	58,848	7,303	240	3,117	69,508	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	体育施設等管理運営事業	0	2,002	0	3,117	5,119	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校体育施設開放事業	9,044	1,201	24	1,297	11,566	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	新体育館建設事業	■ 2,964,859	4,404	3,568	6,085	2,978,916	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

《参考》H29担当部・課 教育部
生涯学習課

1 施策概要

目指す目的・成果	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている
----------	---

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
807	893	4	1,142	2,846

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
審議会などにおける女性委員の登用率 *	%	18.4 (H18)	30.0	25.6	(85.3%)
男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合 *	%	60.5 (H17)	90.0	57.8	(64.2%)
男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野(家庭,地域,職場)で活躍できていると感じる市民の割合 *	%	30.8 (H22)	48.0	40.7	(84.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	職員に対し、研修等を行い男女共同参画社会の推進について、より一層理解を深める。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定・テーマ等を各市町と情報交換しながら身近に感じる講座を開催する。 男女共同参画社会を実現するため、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを市民へ啓発する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	男女共同参画推進事業	807	893	4	1,142	2,846	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が文化芸術活動を積極的に行っている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
95,048	29,828	632	8,153	133,661

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
文化芸術活動を行っている市民の割合 *	%	1.3 (H18)	1.7	0.8	↑ (47.1%)
市民文化会館の稼働率 *	%	47.8 (H18)	57.8	53.4	☀ (92.4%)
美術展出品者数 *	人	224 (H21)	300	224	☁ (74.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	文化協会の加盟団体、会員の増加を図るため、市民文化会館や公民館利用者に加入を促す。 市民文化会館の運営では、モニタリング、運営委員会等を通じて指定管理者と情報を共有し、運営の改善を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	文化振興事業	1,246	3,822	6	1,609	6,683	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	美術展事業	2,137	4,778	11	1,680	8,606	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
3	文化協会事業	1,004	5,734	5	2,208	8,951	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	市民文化会館管理運営 事業	90,661	15,494	610	2,656	109,421	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
20,688	14,334	105	4,844	39,971

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定文化財の数【国】*	件	5 (H18)	5	5	(100.0%)
指定文化財の数【県】*	件	9 (H18)	9	9	(100.0%)
指定文化財の数【市】*	件	92 (H18)	94	95	(101.1%)
登録文化財の数【国】*	件	2 (H18)	3	4	(133.3%)
文化財普及事業への参加者数 *	人	5,647 (H18)	12,000	14,461	(120.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	国指定重要文化財の曼陀羅寺正堂の桧皮葺屋根改修工事について、国・県と併せて支援していく。 郷土の歴史では、戦国武将関連への市民の関心が依然として高く、郷土の歴史関連セミナーを開催していく。 歴史民俗資料館での企画展を多くの市民に観てもらえるようにPRしていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	歴史民俗資料館事業	6,296	3,822	32	1,095	11,245	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	文化財保護事業	1,342	4,778	7	1,623	7,750	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	国指定文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業	■ 13,050	5,734	66	2,126	20,976	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】

【担う柱:4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

施策名	国際・国内交流	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
5,418	25,229	27	9,078	39,752

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220 (H18)	500	717	(143.4%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800 (H18)	6,500	5,666	(87.2%)
世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198 (H18)	1,500	1,227	(81.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	国際交流協会の活動拠点であるふくらの家や、外国人の児童が多く通学している藤里小学校の余裕教室などにおいて、国際交流協会が実施している日本語学習や、子どもの学習支援などの事業に多くの外国人、日本人が参加できるよう、活動を支援していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	世界平和・国際協力推進 事業		181	2,867	1	1,063	4,112	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	国際交流推進事業		1,476	18,157	7	6,327	25,967	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
3	多文化共生推進事業		3,608	2,867	18	1,063	7,556	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人児童生徒放課後 学習支援事業		153	1,338	1	625	2,117	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	教育に係る経済的負担が軽減し、安心して義務教育が受けられるようになる。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学のための経費の一部を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	64	1,574,083	75	4,572,023	12	144,833	7	213,907
	新入学時学用品費 (うちH30年度入学予定者)	120 (48)	4,872,000 (1,948,800)	155 (68)	7,347,000 (3,223,200)	13	133,055	12	141,300
	校外活動費	69	504,419	90	1,464,560	12	43,071	7	58,109
	学用品・通学用品費	491	7,373,381	281	7,324,568	78	514,577	29	354,269
	医療費	0	0	0	0	—	—	—	—
学校給食費	490	19,752,960	279	12,442,410	77	1,567,680	27	568,080	
計	—	34,076,843	—	33,150,561	—	2,403,216	—	1,335,665	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		80,961		70,966		87.7%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,873				69,093			
単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額		うち一般財源		
	市民の数		100,749 人		704		686		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値			
	認定未処理件数	申請書の未処理件数		件	0	0			
	申請件数	就学援助・就学奨励費申請件数		件	899	750			

3 今後の方向性

課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。また、必要な時期に必要な援助ができるよう支給時期についても考慮する必要がある。
対応方策	保護者等の経費負担をできる限り軽減できるよう、内容及び支給時期を検討する。

事務事業名	私学授業料等支援事業	担当課 グループ	教育課/学校教育環境
			保育課/保育管理
会計・款項目	一般10-01-01	戦略 プロジェクト	

【H29担当課】教育課

1 事業概要

めざす目的成果	助成を受けることにより、保護者の経済的負担が軽減し、公私格差が是正され、教育の機会均等が保障される。
事業内容	私立学校の振興に資するため、私立高等学校及び私立幼稚園に通う園児や生徒の保護者に対して所得状況に応じ、就学支援を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>私立幼稚園設置者が、江南市に住所を有し、当該幼稚園に在園する満3歳児から5歳児の園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合、保護者の所得により補助金額内で補助を行った。 (※H30年度からは保育課が所管)</p> <p>私立高等学校等に在籍する生徒の保護者等で市内在住者のうち、保護者等の所得が基準を満たした世帯に対し、助成金の交付を行った。 (※H30年度以降も教育課が所管)</p>	<p>幼稚園就園奨励費補助事業 (単位:人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市民税</th> <th>対象人数</th> <th>補助単価</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ひとり親世帯</td> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)</td> <td>第1子</td> <td>6</td> <td>272,000</td> <td>1,632,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯</td> <td>第1子</td> <td>27</td> <td>139,200</td> <td>3,758,400</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>20</td> <td>223,000</td> <td>4,460,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>2</td> <td>308,000</td> <td>616,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯</td> <td>第1子</td> <td>358</td> <td>62,200</td> <td>22,267,600</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>241</td> <td>185,000</td> <td>44,585,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記区分以外の世帯</td> <td>第2子</td> <td>134</td> <td>154,000</td> <td>20,636,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>2</td> <td>308,000</td> <td>616,000</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひとり親世帯</td> <td>第2子</td> <td>1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>272,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯</td> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>3</td> <td>62,200</td> <td>186,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯</td> <td>第2子</td> <td>2</td> <td>185,000</td> <td>370,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>1</td> <td>154,000</td> <td>154,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">上記区分以外の世帯</td> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> <td>—</td> <td>26,324,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972</td> <td>—</td> <td>126,838,300</td> </tr> </tbody> </table>	市民税	対象人数	補助単価	補助金額	ひとり親世帯	第1子	0	308,000	0	第2子	0	308,000	0	第3子	0	308,000	0	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	6	272,000	1,632,000	第2子	0	308,000	0	第3子	1	308,000	308,000	所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯	第1子	27	139,200	3,758,400	第2子	20	223,000	4,460,000	第3子	2	308,000	616,000	所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯	第1子	358	62,200	22,267,600	第2子	241	185,000	44,585,000	第3子	0	308,000	0	上記区分以外の世帯	第2子	134	154,000	20,636,000	第3子	2	308,000	616,000	第1子	1	308,000	308,000	ひとり親世帯	第2子	1	308,000	308,000	第3子	1	308,000	308,000	第1子	0	272,000	0	所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯	第2子	0	308,000	0	第3子	0	308,000	0	第1子	3	62,200	186,600	所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯	第2子	2	185,000	370,000	第3子	0	308,000	0	第2子	1	154,000	154,000	上記区分以外の世帯	第3子	0	308,000	0	合計	172	—	26,324,700	合計	972	—	126,838,300
	市民税	対象人数	補助単価	補助金額																																																																																																																							
ひとり親世帯	第1子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第2子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第3子	0	308,000	0																																																																																																																							
所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	6	272,000	1,632,000																																																																																																																							
	第2子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第3子	1	308,000	308,000																																																																																																																							
所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯	第1子	27	139,200	3,758,400																																																																																																																							
	第2子	20	223,000	4,460,000																																																																																																																							
	第3子	2	308,000	616,000																																																																																																																							
所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯	第1子	358	62,200	22,267,600																																																																																																																							
	第2子	241	185,000	44,585,000																																																																																																																							
	第3子	0	308,000	0																																																																																																																							
上記区分以外の世帯	第2子	134	154,000	20,636,000																																																																																																																							
	第3子	2	308,000	616,000																																																																																																																							
	第1子	1	308,000	308,000																																																																																																																							
ひとり親世帯	第2子	1	308,000	308,000																																																																																																																							
	第3子	1	308,000	308,000																																																																																																																							
	第1子	0	272,000	0																																																																																																																							
所得割課税額34,500円に 扶養親族の数に応じた調整 額を加えた額未済の世帯	第2子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第3子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第1子	3	62,200	186,600																																																																																																																							
所得割課税額171,600円 に扶養親族の数に応じた調 整額を加えた額未済の世帯	第2子	2	185,000	370,000																																																																																																																							
	第3子	0	308,000	0																																																																																																																							
	第2子	1	154,000	154,000																																																																																																																							
上記区分以外の世帯	第3子	0	308,000	0																																																																																																																							
	合計	172	—	26,324,700																																																																																																																							
	合計	972	—	126,838,300																																																																																																																							
<p>私立高等学校等就学助成金 (単位:人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請者</th> <th>該当者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>425</td> <td>389</td> <td>3,890,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非該当、辞退者：36人</p>	申請者	該当者数	事業費	425	389	3,890,000																																																																																																																					
申請者	該当者数	事業費																																																																																																																									
425	389	3,890,000																																																																																																																									

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		154,500	130,728			84.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	39,654				91,074	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	100,749 人		1,298	うち一般財源 904
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	幼稚園交付件数		件	972	1,154	
	処理ミス件数		件	0	0	
	私立高等学校等交付件数		件	389	450	

3 今後の方向性

課題	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減させるとともに、公私格差の是正を図る必要がある。
対応方策	国に対し必要な財源確保ができるよう要望していく。

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	学級満足度調査事業	担当課 グループ	教育課
			総務・施設
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学級や個人を分析することにより、方向性や手立てを考え、円滑で教育効果を高める学校経営を目指す。
事業内容	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのための「Q-Uアンケート」を実施する。

2 実施内容

事業実績	不登校やいじめの防止、温かい人間関係づくりのために、小学校3～6年生及び中学校全生徒を対象に「Q-Uアンケート」を実施した。 【調査期間】 平成29年5月～12月 【分析方法】 児童生徒が回答した用紙を業者へコンピュータ診断委託をする。その診断結果内容及びグラフシート等を用いて、学級満足度を確認する。 【目的達成の手段】 ○友人や学級との関係、学習意欲などの面で児童・生徒がどのような考えを持っているかを知ることができる。 ○不登校になる可能性の高い児童・生徒の早期発見に活用することができる。 ○いじめの発生・深刻化の予防や、いじめ被害にあっている児童・生徒の発見に活用することができる。 ○学級崩壊の予防や、よりよい学級集団づくりに活用することができる。 ○教育実践の前と後に実施することで、指導効果の評価・検討に利用することができる。				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 4,371	決算額 3,996	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 3,996
単位当たりの事業費(円)		単位 市民の数 100,749 人		単位当たりの決算額 40	うち一般財源 40
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	調査対象者	小学校児童(3～6年生)、中学校全生徒	人	6,605	6,707

3 今後の方向性

課題	より円滑な学校経営を推進し、教育効果を高めるため、事業の充実を図る必要がある。
対応方策	Q-Uアンケートの結果をもとに、よりよい学級経営を図るとともに、これまでの調査と比較し、さらに研究を進めていく。

事務事業名	給食施設整備事業	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	給食施設を適正に整備することにより、児童・生徒が安心安全な給食を受けることができる。
事業内容	給食施設の改修並びに機器の更新を行う。

2 実施内容

事業実績	衛生管理の向上を図るため北部学校給食センターの調理員用便所を改修した。					
	調理員用トイレ改修後 (大便器:4基 小便器:1基 手洗い設備:7箇所 外)		個室内に調理従事者の専用手洗い 施設を設置			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		10,066	9,698		96.3%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						9,698
単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人	96	96		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	工事件数	便所改修工事(北部)	件	1	1	

3 今後の方向性

課題	老朽化した給食施設を、可能な限り、現在の衛生管理基準に沿って運用していく必要がある。
対応方策	現有施設の適正な維持管理と計画的な施設の更新を行う。

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	教材整備事業	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書を整備する。

2 実施内容

事業実績	小学校のパソコンの入れ替えを行うとともに、学校内に無線LANの整備及び、出力装置、タブレットの導入を行った。児童・生徒、教職員が必要な備品、図書等の整備を行った。また、小学校3校・中学校2校において、理科教育等設備等の整備を行った。					
	導入機器					
	児童用タブレット	400 台				
	指導用タブレット	211 台				
	出力装置 (プロジェクター)	188 台				
	アクセスポイント	251 台				
	契約額					
	総額(H29.9~H34.8)	305,434,800 円				
	月額	5,090,580 円				
	平成29年度 (H29.9~H30.3)	35,634,060 円				
決算状況	事業費(千円)	予算額 170,933	決算額 165,419		執行率 96.8%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		830				164,589
	単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		1,642	1,634
児童生徒数		8,371 人		19,761	19,662	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	学校図書充足率		%	108.5	100.0	
	ICT機器導入学校数		校	10	15	

3 今後の方向性

課題	導入したICT機器を、より効率的・効果的に活用できるよう、利用実態等の調査・研究の必要がある。
対応方策	導入したICT機器の活用方法等について、研修会を開催する中で実践例を共有しながら、学習意欲の向上を図る。

事務事業名	学校施設改造事業	担当課 グループ	教育課
			総務・施設
会計・款項目	一般10-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画的に実施する。

2 実施内容

事業実績	古知野南小学校の便所改造工事を実施した。				
	トイレエリア内改修後 	小便器エリア改修後 			
決算状況	事業費(千円)	予算額 148,642	決算額 146,254	執行率 98.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金 46,480	県支出金	地方債 81,300	その他特定財源 一般財源 18,474
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	1,452	183
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	対象施設数		校	3	15

3 今後の方向性

課題	市内小中学校において、トイレ改修未実施校が12校あるため、計画的な改造工事を行う必要がある。
対応方策	国の交付金等を活用した長期的な整備計画を立て、早期に改造工事が実施できるよう努める。

－ IV 教育分野 －

良好な学習環境の構築

事務事業名	横田教育文化事業	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	読書をすることにより、知識を吸収し、作文を通して自分の考えを相手に理解してもらい能力を養うことができる。
事業内容	弁論大会を毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生及び高校2・3年生を対象に「将来の夢」をテーマにした作文を募集し、優秀者に奨学金を交付するとともに、各学校の代表者を選出し、弁論大会を実施した。 【江南市横田教育文化事業弁論大会～私の「将来の夢」を語る～】 開催日:平成29年11月4日(土) 場所:江南市民文化会館 入賞者数:中学3年生12名、高校2・3年生8名					
	応募者数		(単位:人)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	中学生	1,315	1,217	1,148		
高校生	878	900	912			
合計	2,193	2,117	2,060			
決算状況	事業費(千円)	予算額 937	決算額 827		執行率 88.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 827 一般財源	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		8	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	弁論大会の開催回数		回	1	1	
	応募者数	市内在住在勤の中学校3年生及び高等学校2・3年生の生徒	人	2,060	2,100	

3 今後の方向性

課題	今後のあり方について、より教育効果の高い弁論大会にできるよう検討する必要がある。
対応方策	通常の弁論大会に加え、中間アトラクションの充実を図る。

事務事業名	地域学習活動支援事業	担当課	教育課
		グループ	総務・施設
会計・款項目	一般10-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	地域の人から学習支援を受けることにより、児童・生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図る。
事業内容	参加を希望する小学校4・5・6年生を対象に、土曜日に算数を中心とした補充学習を行う(こども土曜塾)。 参加を希望する中学1年生を対象に、土曜日に計算力等の基礎的学力向上を目的とした補充学習を行う(こども未来塾)

2 実施内容

事業実績	分数や小数の計算など、算数の基本的な学習に不安のある小学校4・5・6年生のうち、参加を希望し、学習機会の拡充及び学習習慣の確立が必要な児童等に対し、地域の退職教職員等を講師及び学習アドバイザーとして迎え、地域学習活動としての「こども土曜塾」を市内7会場で年間23回実施した。また、7月からは、中学校1・2年生を対象に、地域の人から学習支援を受けることにより、生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図ることを目的とした、「こども未来塾」を開設し、年間17回実施した。					
	こども土曜塾の登録者数 (単位:人)					
	会場名		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	古知野東小学校(平成29年度～) 古知野東公民館		登録者数	21	17	18
			延べ出席者数	391	333	318
	古知野西小学校(平成29年度～) 古知野西公民館		登録者数	19	15	17
			延べ出席者数	371	300	289
	古知野北小学校(平成29年度～) 古知野北公民館		登録者数	21	19	15
			延べ出席者数	434	350	298
	防災センター(平成29年度～) 地域情報センター		登録者数	16	16	16
延べ出席者数			312	305	287	
布袋ふれあい会館		登録者数	21	17	18	
		延べ出席者数	403	329	287	
宮田地区学習等供用施設		登録者数	21	15	15	
		延べ出席者数	389	267	282	
藤里小学校		登録者数	21	15	16	
		延べ出席者数	368	254	239	
合計		登録者数	140	114	115	
		延べ出席者数	2,668	2,138	2,000	
こども未来塾の登録者数 (単位:人)						
会場名		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
江南市防災センター		登録者数	/	28	51	
		延べ出席者数		219	501	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		5,657	4,686		82.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,858			1,828
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		100,749 人	47	18		
	登録者数	142 人	33,000	12,873		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	延べ在籍児童数(土曜塾)	教室に参加する児童・生徒の年間参加者数	人	2,000	3,220	
	延べ在籍生徒数(未来塾)	教室に参加する児童・生徒の年間参加者数	人	501	400	

－ IV 教育分野 －

子どもを育成する環境の充実

3 今後の方向性

課題	対象児童生徒の学力定着を図るため、より学習しやすい資料を提供する必要がある。欠席が続く児童生徒への対応も検討課題である。
対応方策	より学習しやすい教材の充実、講師・学習アドバイザーの確実な確保を目指す。それにより、欠席が続く児童生徒の減少を目指す。

事務事業名	放課後子どもプラン事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て政策
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】教育課

1 事業概要

めざす目的成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校、藤里小学校、古知野西小学校、門弟山小学校及び古知野東小学校の7校において、学校の余裕教室等を利用して放課後子ども教室を実施した。開設する小学校の全児童を対象に、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保し、安全管理員等の指導のもと、異年齢の児童間の交流等に努めた。					
	放課後子ども教室の登録利用者数 (単位:人)					
	学校名	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	布袋小学校	延べ登録者数	571	561	562	
		延べ利用者数	3,814	3,643	3,735	
	古知野南小学校	延べ登録者数	657	598	598	
		延べ利用者数	3,931	3,628	4,345	
	宮田小学校	延べ登録者数	952	954	953	
		延べ利用者数	7,511	7,428	7,090	
	藤里小学校	延べ登録者数	599	598	537	
		延べ利用者数	3,944	3,351	2,907	
	古知野西小学校 (平成27年10月～)	延べ登録者数	154	360	480	
		延べ利用者数	933	2,497	3,519	
	門弟山小学校 (平成28年6月～)	延べ登録者数		294	416	
		延べ利用者数		1,937	3,142	
古知野東小学校 (平成29年6月～)	延べ登録者数			389		
	延べ利用者数			2,352		
合 計	延べ登録者数	2,933	3,365	3,935		
延べ利用者数	20,133	22,484	27,090			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		18,666	16,367		87.7%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			8,488			7,879
	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
市民の数		100,749 人	162		78	
登録者数		336 人	48,711		23,449	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後子どもプラン実施箇所		箇所	7	7	

3 今後の方向性

課題	国からの「放課後子ども総合プラン」の策定方針を受け、同一の小中学校内等で学童保育と放課後子ども教室を実施する一体型を中心とした整備をさらに進める必要がある。
対応方策	市内全小学校での放課後子ども教室の実施に向け、余裕教室等の活用を検討するとともに、学童保育の児童と合同で体験活動等を行う、共通プログラムの実施に努める。

－ IV 教育分野 －

スポーツレクリエーションの充実

事務事業名	新体育館建設事業	担当課	スポーツ推進課
		グループ	スポーツ推進
会計・款項目	一般10-05-01	戦略プロジェクト	◎

【H29担当課】生涯学習課

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化が進み耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館を建設し、江南市の競技スポーツと市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の避難施設としての機能を備えた整備を図る。
事業内容	基本計画に基づき、計画的に建設工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	新体育館建設にあたり、実施設計に基づき建設工事を行っている。					
	施設名称	江南市スポーツセンター				
	建設場所	江南市高屋町清水118番地				
	延床面積	7,882.91㎡				
	建物構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建				
	主な施設	アリーナ、トレーニング室、フィットネススタジオ、会議室				
	竣工日	平成30年3月23日				
						
	新体育館 完成予想パース					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		2,965,531	2,964,859		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		369,520		1,885,500	4,800	705,039
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源	
	市民の数	100,749 人		29,428	6,998	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	建設工事協議回数	建設工事進捗状況把握のために協議した延べ回数	回	44	12	

3 今後の方向性

課題	新体育館の駐車場や外構工事等を、計画に沿って進めていく必要がある。
対応方策	設計・建設業者、市建築課・総務課・防災安全課、体育関係団体など関係機関との連絡・調整を図りながら進めていき利便性の高い新体育館を整備していく。

事務事業名	国指定文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理補助事業	担当課	生涯学習課
		グループ	文化交流
会計・款項目	一般10-04-02	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国指定文化財である「曼陀羅寺正堂」を保存修理することにより、市民が郷土の歴史、文化財に関心をもつ。
事業内容	国指定文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根葺替等修理工事に係る補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	江南市文化財保護補助金交付要綱に基づき、国指定重要文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根葺替等修理工事に係る補助金を交付した。				
	工事内容 ・屋根工事(補修、調査等) ・耐震工事 ・彩色補修 など				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		13,275	13,050		98.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					一般財源 13,050
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	100,749 人		130	うち一般財源 130
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助交付件数	国指定文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根葺替等修理工事に係る補助金の交付	件	1	1



3 今後の方向性

課題	国指定重要文化財曼陀羅寺正堂の桧皮葺屋根は、昭和59年に全面葺き替えして以来、経年劣化により磨耗と腐食が進み、引き続き改修の必要がある。
対応方策	引き続き、文化財関係国庫補助事業計画を県文化財保護室に申請し、国庫補助事業として採択を得て、市も補助金を交付し文化財の保護を行う。

V 経営、企画分野

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が地域社会の担い手になっている
----------	-------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
41,616	1,341	140	19,524	62,621

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	200	155	(77.5%)
アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	1.50	0.86	(57.3%)
認可された地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	55	42	(76.4%)
広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	13	10	(76.9%)
公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	8	9	(112.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、市民活動団体等へのPRを継続していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	NPO・ボランティア活動推進事業		634	149	3	2,203	2,989	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市民協働推進事業		943	149	3	1,988	3,083	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	コミュニティ活動推進事業		0	25	0	274	299	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公募型協働支援補助事業	■	1,064	174	5	2,485	3,728	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
5	市民参加事業		0	50	0	816	866	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	ふるさと寄附事業	■	11,854	174	15	2,281	14,324	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		
7	地域活性化事業		5	74	0	1,086	1,165	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	地域団体支援事業		27,062	198	114	2,765	30,139	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	地方分権推進事業		1	50	0	793	844	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		42	248	0	4,035	4,325	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	地域連携事業		11	50	0	798	859	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 1 地域協働の推進】

施策名	地域情報の共有化	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
21,584	670	96	20,871	43,221

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	900,000	478,953	 (53.2%)
広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	90.0	77.7	 (86.3%)
「市長への手紙」の投書件数 *	件	268 (H18)	500	216	 (43.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	簡易でわかりやすい本文を作成し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすい広報紙にする。 SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信の方法や市ホームページをよりよくするための調査・研究を行う。 市民の声を市長が直接聞く機会「タウンミーティング」を継続し、市政運営に反映させる。 江南市の生活都市としての魅力を素材にシティプロモーションを展開し、市の知名度の向上及びイメージの好感度向上を図る。その一つとして、「江南市PR大使」を委嘱し、大使が活動する様々な場面で江南市の魅力を発信してもらうなど、大使と協働して江南市のPRを推進する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	広報紙発行事業	■	16,747	220	75	6,818	23,860	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	報道機関連絡事業		0	20	0	789	809	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南市PR事業		612	200	3	5,187	6,002	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	●	
4	ホームページ運営事業		4,176	180	18	5,500	9,875	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	広聴事業	■	49	50	0	2,577	2,676	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	企画部 秘書政策課 総務部 行政経営課
-----	--------------	-------	------------------------------

《参考》H29担当部・課
市長政策室
秘書政策課

1 施策概要

目指す目的・成果	市役所が限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
79,555	950	402	27,852	108,759

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市戦略計画に関する住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	2,000	461	 (23.1%)
政策会議に付議した案件数 *	件	31 (H24)	↑	41	 (132.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	社会情勢の変化、多様化・複雑化する行政ニーズへの対応や、第6次江南市総合計画に掲げる目標を実現するため、効率的かつ計画的に政策を推進するとともに、行政評価の仕組みや市民協働による会議の方法を検討し、PDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。 また、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画における基本方針等を踏まえ、行政サービスの低下を最小限に抑えながら、今後の人口減少や少子高齢化に伴う人口構造や市民ニーズの変化等に対応するため、公共施設の長寿命化改修・更新に係る財政負担の平準化・軽減を図る公共施設保全計画を策定し、確実に実行することのできる推進体制を確立する。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	政策決定支援事業 (秘)		472	160	2	4,514	5,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	第6次総合計画策定事業 (秘)	■	6,177	280	31	8,586	15,074	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
3	公共施設再配置計画策定事業 (行)	■	7,879	360	40	10,507	18,786	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
4	公共施設整備事業基金管理事業 (行)		50,019	30	253	821	51,123	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業 (秘)	■	15,008	120	76	3,424	18,628	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→	●	

※(秘)は秘書政策課、(行)は行政経営課が所管する事務事業

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	----------------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている
----------	--

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
31,561	1,393	158	45,674	78,786

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1.6	1.47	(91.9%)
自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	60.0	64.5	(107.5%)
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	100.0	93.6	(93.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。 人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう調査研究を行う。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	人材育成事業	■	2,961	140	15	4,058	7,174	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	人事管理事業	■	7,190	310	36	10,850	18,386	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	給与管理事業		5,174	260	25	7,795	13,254	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	福利厚生事業		9,824	40	50	1,375	11,289	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
5	安全衛生管理事業		1,149	20	6	843	2,018	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	共済事務受託事業		2,052	10	10	274	2,346	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	インターンシップ事業		0	10	0	274	284	無し	→	B	A	A	継続	→	→		
8	市長会関係事業		1,550	110	8	4,368	6,036	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	褒賞・表彰関係事業		216	80	1	2,910	3,207	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	秘書・渉外関係事業		1,445	363	7	11,075	12,890	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	幹部会等事業		0	50	0	1,852	1,902	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課 企画部 秘書政策課
-----	-----------------	-------	------------------------------

《参考》H29担当部・課 総務部
行政経営課

1 施策概要

目指す目的・成果	市役所の簡素化・効率化が図られている
----------	--------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
4,563	580	23	20,844	26,010

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	90.9	 (90.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	より質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤を確立するため、継続して市民参加型の行政事業レビューを実施し事業の見直しを図るとともに、江南市リノベーションビジョンの取組事項の着実な推進を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	行政経営推進事業（秘）	2,403	200	12	6,360	8,975	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	行政改革推進事業（行）	1,914	320	10	12,224	14,468	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
3	行政事業レビュー事業 （行）	246	60	1	2,260	2,567	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

※(秘)は秘書政策課、(行)は行政経営課が所管する事務事業

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 2 戦略的な行政経営の推進】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 行政経営課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	計画的で健全な財政運営が行われている
----------	--------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
427,086	940	2,161	28,827	459,014

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	75.0	85.8	(87.4%)
実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	4.2	(166.7%)
財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.90	0.82	(91.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が見込まれる中で、経常経費の削減を図り、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、収支のバランスのとれた財政運営に努める。</p> <p>実質公債費比率(前3年度平均)は、多額の費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、新体育館建設事業などにより、比率の上昇が見込まれるため、新たな市債の発行にあたっては将来の財政負担を十分考慮し、必要最小限の発行額となるよう努め、財政の健全化を維持する。</p> <p>財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右されるが、自主財源の一層の確保等に努める。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	地方交付税算定事業	13	98	0	2,917	3,028	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	予算編成事業	480	490	2	15,176	16,148	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	決算見込額作成事業	0	20	0	620	640	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	財政状況公表事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	地方公会計推進事業	■	1,879	80	10	2,275	4,244	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	財政調整基金管理事業		424,249	10	2,146	274	426,679	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	市債管理事業	■	148	20	1	548	717	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	一時借入金管理事業		0	2	0	55	57	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	起債事業		11	100	0	2,901	3,012	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	決算関係調査事業		306	100	2	3,513	3,921	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:3 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	公平かつ適正な賦課	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
59,021	6,859	134	141,761	207,775

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	0	4	↓ (0.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		<p>各種の税制改正や固定資産の評価替えに対応する、システムの検証や運用に伴う事務の見直しなどを実施し、さらにエルタックスの利用促進や課税データ電子化を図った。さらに、県とタイアップして、市県民税の特別徴収の推進を図ってきたが、更なる電子化や特別徴収率の向上に向けた課題もある。また、航空写真の活用や引き続き統合型GISシステムの効率的運用も必要となっている。賦課に当たっては引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り適正な課税を実施する。そのために、職員研修の一層の充実を図り、市税全体に対する税務職員の専門性を高めることにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、税に対する理解と信頼性を高めていく。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	軽自動車税賦課事業	3,039	376	15	7,307	10,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	たばこ税等賦課事業	8	10	0	274	292	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	原付自転車等標識交付事業	66	40	0	1,095	1,201	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	個人賦課事業	30,052	2,720	0	44,938	77,710	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	課税状況調等作成事業	0	10	0	282	292	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	法人賦課事業	266	180	1	4,969	5,416	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	税制事業	0	80	0	2,190	2,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	家屋調査評価事業	2,697	600	14	17,064	20,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	家屋管理図管理事業	1,381	20	7	548	1,956	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	家屋賦課事業	3,211	390	16	10,804	14,421	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	概要調書等作成事業	0	20	0	573	593	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	償却資産賦課事業	770	320	4	9,367	10,461	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	課税台帳管理事業	100	10	1	274	385	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	土地調査評価事業	8,079	510	41	14,404	23,034	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
15	土地賦課事業	2,379	630	12	17,795	20,816	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	国有資産等所在市町村交付金事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
17	土地課税台帳管理事業	74	623	0	1,095	1,792	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	地籍図等管理事業	4,517	50	23	1,369	5,959	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
19	概要調書等作成事業	0	90	0	2,484	2,574	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	税諸証明書交付事業	2,382	160	0	4,381	6,923	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 3 公平かつ適正な課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
----------	----------------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
59,345	1,920	145	48,281	109,691

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4 (H18)	↑	99.0	(100.6%)
口座振替加入率 *	%	35.2 (H18)	40.0	37.8	(94.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		引き続き訪問や文書催告を実施し、納税相談を充実させて自主納付を促すとともに、納税意識の低い滞納者には税負担の公平性を保つため、財産調査を行い滞納処分を行っていく。 納期限内納付や納税機会拡大のため、コンビニ収納の利用や口座振替加入を啓発し、納税意識の向上に努めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	賦課金徴収事業	0	20	0	548	568	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市税収納事業	0	60	0	1,662	1,722	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	県民税徴収取扱交付金事業	0	40	0	1,177	1,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	滞納市税等訪問徴収事業	5,383	60	2	1,643	7,088	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
5	窓口来客収納事業	165	260	0	4,768	5,193	有り	→	A	A	B	継続	→	→		
6	滞納者対策事業	7,620	520	0	12,802	20,942	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	還付・充当事業	40,910	100	130	2,845	43,985	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	納税推進事業	4,185	140	13	3,972	8,310	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	滞納処分事業	■ 1,068	640	0	16,583	18,291	有り	→	A	A	A	継続	↑	→		
10	納税相談事業	14	80	0	2,281	2,375	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	適正な事務管理	担当部・課	総務部 総務課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている
----------	---

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
371,782	39,047	1,695	39,347	451,871

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	 (100.0%)
個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	 (100.0%)
電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	63	 (116.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑ ↓ →				情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用し、特に特定個人情報については厳格に運用する。 引き続き社会保障・税番号制度による情報連携など制度の円滑な運営を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	市議会招集事業	0	116	0	2,519	2,635	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
2	法令関係事業	4,619	181	23	4,203	9,026	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
3	顧問弁護士活用事業	778	40	4	876	1,698	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	文書管理事業	20,482	116	103	2,573	23,274	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	情報公開事業	17	70	0	1,533	1,620	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	個人情報保護事業	0	70	0	1,533	1,603	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
7	自衛官募集事業	51	35	0	767	853	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
8	基地周辺整備事業	7	35	0	767	809	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
9	統計調査事業	1,439	171	0	3,887	5,497	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	行政界確認事業	0	15	0	329	344	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	情報システム管理運営事業	323,962	38,093	1,479	17,203	380,737	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
12	情報システム改修等事業	20,427	70	86	2,390	22,973	有り	↑	B	A	A	完了	→	→		
13	行政不服審査事業	0	35	0	767	802	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野:V 経営、企画分野】

【担う柱:4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
134,180	3,932	1,522	25,681	165,315

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	6.8	37.8	 (18.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。 小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	入札、契約、物品購入、検収事業	2,049	110	10	3,076	5,245	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	物品管理事業	7	80	0	2,190	2,277	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	資格審査事業	0	70	0	1,925	1,995	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	業者選定、審査事業	0	100	0	2,738	2,838	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	設計図書審査事業	33	70	0	2,235	2,338	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	工事等検査事業	38	70	0	1,917	2,025	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	市有財産管理事業	107	70	1	1,917	2,095	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	普通財産取得事業	0	60	0	1,643	1,703	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	市民総合賠償補償保険事業	548	60	3	1,643	2,254	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
10	災害復旧事業	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
11	土地開発公社運営事業	0	50	0	1,433	1,483	有り	→	C	B	C	継続	→	→		
12	庁舎管理事業	100,797	1,750	1,390	2,773	106,710	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
13	公用車管理事業	30,536	1,422	118	1,643	33,719	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	安全運転管理事業	65	20	0	548	633	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
29,633	1,925	6	11,666	43,230

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2 (H19)	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2 (H19)	—	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		平成28年の参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。若者世代をはじめとする全ての世代の投票率が向上するよう、愛知県選挙管理委員会とともに選挙啓発を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	選挙管理委員会事業	937	30	5	719	1,691	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	選挙管理執行事業	28,516	1,855	0	10,071	40,442	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	公平委員会事業	163	20	1	438	622	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	固定資産評価審査委員会事業	17	20	0	438	475	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

目指す目的・成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
----------	--------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
15,941	930	80	30,161	47,112

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	8.4	 (26.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用をしていく。基金については、必要な時期に必要な額を取崩しできるよう、安全かつ有利な運用を実施する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	歳入歳出事務処理事業	12,953	350	65	10,974	24,342	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	収入、支出審査事業	0	310	0	9,975	10,285	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	決算関係書類作成事業	379	200	2	6,803	7,384	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	公金管理運用事業	0	20	0	1,031	1,051	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	庁用物品払出管理事業	2,609	50	13	1,378	4,050	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

目指す目的・成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,490	320	13	6,496	9,319

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	↓	8	 (75.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		監査を継続的に実施することにより、行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	監査・審査・検査事業	2,310	280	12	5,695	8,297	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	監査委員会関係事業	180	40	1	801	1,022	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成29年度実施施策)の結果

【担う分野: V 経営、企画分野】

【担う柱: 5 より開かれた適切な議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
----------	------------------------------------

2 投入コスト

(単位: 千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
239,669	1,904	1,213	22,086	264,872

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	35.2	 (189.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現をめざす具体的な施策として、「市民と議会との意見交換会」を平成26年度から実施している。この意見交換会を、多くの市民が参加し活発な意見交換とすることで、より開かれた身近な議会に結びつける。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	本会議・委員会等運営事業	■	10,150	1,564	51	12,350	24,115	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	議員活動支援事業		4,470	160	23	4,667	9,320	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	渉外・議員活動事業		222,221	30	1,125	895	224,271	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	議会広報事業	■	2,828	150	14	4,174	7,166	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

－ V 経営、企画分野 －

地域協働の促進

事務事業名	公募型協働支援補助事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	NPOやボランティア団体などによる市民活動が活発になり、公共を担う主体が多様化する中、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。

2 実施内容

事業実績	複数の団体が協働して取り組む”つながろう！連携コース”に3件、単独の団体が取り組む”ひろげよう！展開コース”に10件、計13件の申請があり、そのうち9件に補助を行った。				
	コース名	件数	事業名		
事業実績	◇つながろう！ 連携コース	3	親子で正しい歯磨き習慣を身につけよう 親子のhappy spot～子どもの育ち親の育ちを支える支援の輪～ 高齢者の問題(認知症について)地域で考え、地域で支えよう		
	◇ひろげよう！ 展開コース	6	地域の未来は子育て支援で 平成29年度町内対抗運動会 カローリング体験教室とカローリング大会 気軽につながるいきいきサロン～生演奏を楽しもう～ 野良猫意識改革(地元・行政・ボランティア団体による三位一体の意識改革)第二期 講師派遣型介護予防教室		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		1,182	1,064		90.0%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					1,064
決算状況	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	11	11
		補助事業数	9 事業	118,222	118,222
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助事業採択数	補助事業として採択し、実施された事業数	事業	9	8

3 今後の方向性

課題	補助金申請について、より申請しやすい方法やサポート体制の充実を図る必要がある。
対応方策	補助金申請書作成を含む、申請事業の計画づくりに対する相談を充実させるとともに、過去の事例紹介などPRに努める。

事務事業名	ふるさと寄附事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	ふるさと寄附金の寄附方法の多様化等により、歳入の確保及びふるさと意識の高揚を図る。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化、寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、8,878,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>使途分野</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">H29.4月～12月</td> </tr> <tr> <td>生活環境、産業に関する事業</td> <td>120</td> <td>1,290,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>健康、福祉に関する事業</td> <td>163</td> <td>1,605,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>都市生活基盤に関する事業</td> <td>40</td> <td>380,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>教育に関する事業</td> <td>221</td> <td>2,298,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方創生総合戦略推進に関する事業</td> <td>58</td> <td>635,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>市政一般への活用</td> <td>170</td> <td>1,840,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">H30.1月～3月</td> </tr> <tr> <td>まちづくり分野</td> <td>24</td> <td>230,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ひとづくり分野</td> <td>19</td> <td>220,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>しごとづくり分野</td> <td>3</td> <td>25,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ちいきづくり分野</td> <td>5</td> <td>75,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>市政一般への活用</td> <td>26</td> <td>280,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849</td> <td>8,878,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					使途分野	人数	金額(円)			H29.4月～12月					生活環境、産業に関する事業	120	1,290,000			健康、福祉に関する事業	163	1,605,000			都市生活基盤に関する事業	40	380,000			教育に関する事業	221	2,298,000			地方創生総合戦略推進に関する事業	58	635,000			市政一般への活用	170	1,840,000			H30.1月～3月					まちづくり分野	24	230,000			ひとづくり分野	19	220,000			しごとづくり分野	3	25,000			ちいきづくり分野	5	75,000			市政一般への活用	26	280,000			計	849	8,878,000		
	使途分野	人数	金額(円)																																																																													
	H29.4月～12月																																																																															
	生活環境、産業に関する事業	120	1,290,000																																																																													
	健康、福祉に関する事業	163	1,605,000																																																																													
	都市生活基盤に関する事業	40	380,000																																																																													
	教育に関する事業	221	2,298,000																																																																													
	地方創生総合戦略推進に関する事業	58	635,000																																																																													
	市政一般への活用	170	1,840,000																																																																													
H30.1月～3月																																																																																
まちづくり分野	24	230,000																																																																														
ひとづくり分野	19	220,000																																																																														
しごとづくり分野	3	25,000																																																																														
ちいきづくり分野	5	75,000																																																																														
市政一般への活用	26	280,000																																																																														
計	849	8,878,000																																																																														
																																																																																
<p>◆教育に関する事業◆ グランド防球ネットの設置 (宮田中学校)</p>																																																																																
決算状況	事業費(千円)	予算額 12,141	決算額 11,854	執行率 97.6%																																																																												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 8,879	一般財源 2,975																																																																										
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源																																																																										
		市民の数	100,749 人		118	30																																																																										
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																																											
	寄附件数		件	849	1,120																																																																											

3 今後の方向性

課題	寄附件数が前年度(697件)よりも増加したが、平成30年度からのふるさと納税掲載サイト変更による影響や対応方を検討する必要がある。
対応方策	ふるさと寄附金の本来の趣旨から逸脱することなく、地元事業所の協力を得ながら、記念品を充実させ、新しいサイトへ変更することによる問題が発生した場合、適切に対応し、その影響を分析する。

－ V 経営、企画分野 －

地域情報の共有化

事務事業名	広報紙発行事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	広報紙を通じ、市政や行政サービスに関する情報発信が十分に行われており、市民が江南市の現状を把握し市政に関する理解と関心が深まるとともに、必要な情報を選択して生活に活用できる。
事業内容	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>施政方針、市の現況、各種制度、行催事などの情報を伝えるため、広報紙を毎月発行(年12回)した。また、広報紙裏面を活用して有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。</p> <p>有料広告掲載料 150,000×12回＝ 1,800,000円</p>	
------	---	--

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		19,326	16,747			86.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		166	4		1,800	14,777
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人	166	147	
		年間発行部数	469,850 部	36	31	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	広報紙発行		回	12	12	

3 今後の方向性

課題	市政情報を正確に伝えることを第一に、見やすい、読みやすい、広報紙を作成する必要がある。
対応方策	読み手が必要な記事を見つけやすいよう広報紙のページ削減をし、更に見やすく、読みやすい紙面構成を考える。

事務事業名	広聴事業	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民が市政に対する意見や要望を伝えることができる制度が充実しており、市民から寄せられた意見や要望が担当部署に確実に伝えられ、市政に反映されている。
事業内容	タウンミーティングや「市長への手紙」などで、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実績	<p>「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。 また、市長と市民が対話を行うタウンミーティング(こうなんだ江南・未来を語ろう)を3回実施した。</p>	
	<p>第1回タウンミーティング(第46回成人の集い実行委員会) 開催日時:平成29年11月25日(土)午後7時～ 会場:中央コミュニティ・センター</p>	
	<p>第2回タウンミーティング(市立中学各校2名) 開催日時:平成29年12月26日(火)午後1時30分～ 会場:江南市役所 市長公室</p>	
	<p>第3回タウンミーティング(愛知江南短期大学2年生) 開催日時:平成30年1月16日(火)午前10時40分～ 会場:愛知江南短期大学</p>	
<p>第2回タウンミーティングの様子</p>		

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率	
		89	49			55.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						49	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
		市民の数			100,749 人	0	うち一般財源
						0	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	回答必要の投書に対し回答しなかった件数	市民からの建設的な意見等で回答が必要とされる投書に対し、回答しなかった件数	件	0	0		
	タウンミーティングの開催数		回	3	4		

3 今後の方向性

課題	市民の多様な声を今後の市政運営に活かせる広聴事業の形態について、検討する必要がある。
対応方策	若い世代の声を聴くため、学校内でのタウンミーティング開催など、ターゲット層に「飛び込んでいく」形の広聴事業を推進する。

－ V 経営、企画分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	第6次総合計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	社会経済情勢の変化や市民のニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢のめまぐるしい変化や、厳しい財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、新しいまちづくりの指針となる計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	江南市戦略計画の計画期間が平成29年度で終了するため、新しいまちづくりの指針となる第6次江南市総合計画の策定を行った。 事業年度：平成27年度から平成29年度までの3か年の継続事業				
	平成29年度の業務内容 (1)現状値把握調査(アンケート)の実施 (2)江南市戦略計画市民満足度調査の実施 (3)計画原案の作成支援 (4)パブリックコメント実施支援 (5)計画案の作成 (6)計画原稿の作成、印刷・製本				
決算状況	事業費(千円)	予算額 6,371	決算額 6,177		執行率 97.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 6,177
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	61	61
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	基本計画等を策定するにあたっての検討会議開催回数	基本計画等を策定するにあたって開催した検討会議の回数	回	4	5



3 今後の方向性

課題	第6次江南市総合計画を効率的かつ効果的に推進するために、江南市戦略計画から導入した行政マネジメントの手法を、施策などの進捗管理の上でも、今後も継続していくことが必要である。
対応方策	行政評価の仕組みや市民協働による会議の方法を検討していく。

事務事業名	公共施設再配置計画策定事業	担当課 グループ	行政経営課 公共施設マネジメント
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

【H29担当課】秘書政策課

1 事業概要

めざす目的成果	安全で快適に利用できる公共施設の提供と、財政の健全化に向けた効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われている。
事業内容	最適なコストと資産の利活用を図るため、総合的、中長期的な視点に立った効果的・効率的な公共施設の再配置計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	公共施設マネジメントの基本方針を踏まえ、公共施設等のうち、とりわけ公共建築物の中長期的な視点に立った計画的かつ効果的な公共建築物の再配置に向け、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することを目的とした「江南市公共施設再配置計画」を策定した。				
	事業年度：平成28年度・平成29年度の継続事業 平成29年度の業務内容 (1)アンケート、ワークショップ、シンポジウムの実施・開催 (2)外部検討委員会等の開催 (3)パブリックコメントの実施 (4)計画の策定				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		7,911	7,879		99.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					7,879
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人	78	78
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	再配置計画策定件数	施設ごとの再配置計画策定件数	件	1	1

3 今後の方向性

課題	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の基本方針等に則り、公共施設の改修、更新等に係る財政負担の平準化・軽減を図るための指針となる保全計画を策定し、確実に実行することのできる推進体制を確立する必要がある。
対応方針	庁内組織として公共施設マネジメント推進会議を設置し、公共施設に関する情報を集約・共有した上で、予算措置・行政改革など、全庁的に一貫した考え方のもとに連携し、公共施設等総合管理計画、再配置計画、保全計画における施策を確実に実行しながら一体的に公共施設マネジメントを推進する。

－ V 経営、企画分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	布袋駅東複合公共施設整備(事業者選定)事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	江南市の南玄関口にふさわしい、安心して住み続けられるまちの交流拠点が整備され、賑わいが生まれている。
事業内容	布袋駅東複合公共施設の整備について、民間活力を導入して実施するにあたり、民間事業者を選定する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東地区に民間の資金やノウハウを活用した複合公共施設を整備することで、新たな賑わい拠点が創出されるよう、民間事業者の募集及び選定に向けた準備を進めるとともに、今後の施設整備に向けて、複合公共施設の導入機能や規模などの基本的な考え方を整理し、その内容について、パブリックコメントを実施し、その結果を公表した。					
	事業年度：平成29年度・平成30年度の継続事業					
決算状況	事業費(千円)	予算額 15,041	決算額 15,008		執行率 99.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 15,008	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	うち一般財源
		市民の数	100,749 人		149	149
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	審査委員会の開催回数	民間事業者選定に関する審査委員会の開催状況	回	0	1	

3 今後の方向性

課題	布袋駅東地区に、民間の資金やノウハウを活用した複合公共施設を整備することで、新たな賑わい拠点が創出されるよう、民間事業者の募集及び選定を実施する必要がある。
対応方策	公共施設と相乗効果が見込まれる機能やにぎわいが創出されるような機能を持った民間施設が、事業者から提案され、市民に親しまれ、誰もが安心して利用できる施設が整備されるよう、民間事業者の募集及び選定を進めていく必要がある。

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人材育成事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	全体の奉仕者として、住民ニーズに対応できるよう、研修を活かして今後とも自己研鑽できるようにする。また、接客態度をよくなり市民の好感度を上げ、窓口トラブルが減少するようにする。
事業内容	職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修を計画し、実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>社会情勢の変化や現在の組織編成に対応するため、様々な研修を新設・充実させて実施するとともに、職員がより健全な心身で自らの資質の向上に努められるようメンタルヘルス研修や生活習慣病予防研修を実施した。</p> <p>その他、内部研修、派遣研修、通信教育講座や資格取得支援など83コースの研修に延べ953人が受講した。</p> <p>また、職員の接遇の向上を図り、市民の立場に立った親切な行政を推進するためのさわやか行政研究会は設立から16年が経過し、一定の成果が得られたことから隔年での開催とした。</p>																																																
	<p>職員研修実績</p> <p style="text-align: center;">83コース 953人</p>																																																
	<p>【内部研修】19コース 704人</p>																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員前期研修</td> <td>30</td> <td>中堅職員研修</td> <td>31</td> <td>人事評価とマネジメント研修</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>人事評価者研修</td> <td>31</td> <td>コンプライアンス研修</td> <td>30</td> <td>応急手当講座</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>契約・文書管理・財務・会計研修</td> <td>34</td> <td>クレーム対応研修</td> <td>28</td> <td>事務誤り防止研修</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防研修(口腔)</td> <td>27</td> <td>セクハラ・パワハラ研修</td> <td>49</td> <td>副市長懇談会</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防研修(運動)</td> <td>37</td> <td>安全運転講習会</td> <td>34</td> <td>新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルス(セルフケア)研修</td> <td>25</td> <td>THE KONAN SPIRIT研修</td> <td>32</td> <td>課長研修(メンタルヘルス研修)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>女性活躍推進研修</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	新規採用職員前期研修	30	中堅職員研修	31	人事評価とマネジメント研修	18	人事評価者研修	31	コンプライアンス研修	30	応急手当講座	138	契約・文書管理・財務・会計研修	34	クレーム対応研修	28	事務誤り防止研修	55	生活習慣病予防研修(口腔)	27	セクハラ・パワハラ研修	49	副市長懇談会	19	生活習慣病予防研修(運動)	37	安全運転講習会	34	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	31	メンタルヘルス(セルフケア)研修	25	THE KONAN SPIRIT研修	32	課長研修(メンタルヘルス研修)	34	女性活躍推進研修	21				
	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																											
	新規採用職員前期研修	30	中堅職員研修	31	人事評価とマネジメント研修	18																																											
	人事評価者研修	31	コンプライアンス研修	30	応急手当講座	138																																											
	契約・文書管理・財務・会計研修	34	クレーム対応研修	28	事務誤り防止研修	55																																											
	生活習慣病予防研修(口腔)	27	セクハラ・パワハラ研修	49	副市長懇談会	19																																											
	生活習慣病予防研修(運動)	37	安全運転講習会	34	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	31																																											
メンタルヘルス(セルフケア)研修	25	THE KONAN SPIRIT研修	32	課長研修(メンタルヘルス研修)	34																																												
女性活躍推進研修	21																																																
<p>【派遣研修】61コース 217人</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張五市二町研修協議会派遣研修(7)</td> <td>87</td> <td>愛知県市町村振興協会派遣研修(38)</td> <td>69</td> <td>愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>自治大学校派遣研修</td> <td>1</td> <td>市町村中央研修所派遣研修(2)</td> <td>2</td> <td>全国市町村国際文化研修所派遣研修(2)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>全国建設研修センター派遣研修</td> <td>1</td> <td>行政管理講座</td> <td>3</td> <td>愛知県派遣(実務研修)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>衛生管理者受験講習</td> <td>1</td> <td>衛生推進者講習会</td> <td>4</td> <td>不当要求防止責任者講習会</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	尾張五市二町研修協議会派遣研修(7)	87	愛知県市町村振興協会派遣研修(38)	69	愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)	31	自治大学校派遣研修	1	市町村中央研修所派遣研修(2)	2	全国市町村国際文化研修所派遣研修(2)	2	全国建設研修センター派遣研修	1	行政管理講座	3	愛知県派遣(実務研修)	1	衛生管理者受験講習	1	衛生推進者講習会	4	不当要求防止責任者講習会	15																			
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																												
尾張五市二町研修協議会派遣研修(7)	87	愛知県市町村振興協会派遣研修(38)	69	愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)	31																																												
自治大学校派遣研修	1	市町村中央研修所派遣研修(2)	2	全国市町村国際文化研修所派遣研修(2)	2																																												
全国建設研修センター派遣研修	1	行政管理講座	3	愛知県派遣(実務研修)	1																																												
衛生管理者受験講習	1	衛生推進者講習会	4	不当要求防止責任者講習会	15																																												
<p>【自己啓発】3コース 32人</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地行政視察研修</td> <td>3</td> <td>資格取得支援</td> <td>10</td> <td>eラーニング</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	先進地行政視察研修	3	資格取得支援	10	eラーニング	19																																					
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																												
先進地行政視察研修	3	資格取得支援	10	eラーニング	19																																												

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額			執行率
			4,115		2,961		
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
							2,961
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
		市民の数	100,749 人		29	29	
		正規職員の数	650 人		4,555	4,555	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	研修回数	実施した研修回数		回	83	83	
	受講者数	計画した研修の受講者数		人	953	993	
	江南市さわやか行政研究会開催回数	江南市さわやか行政研究会開催回数		回	0	5	

3 今後の方向性

課題	市民の信頼を損なうことなく、限られた人員で、質の高いサービスを提供していくため、職員一人ひとりの能力開発や資質の向上を効果的に推進していく必要がある。
対応方策	社会情勢の変化や業務に必要な専門的な知識を身に付けるため、研修のねらいを明確にし、的確な研修効果を得られるように実施する。

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人事管理事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	公務員としての自覚を持たせ、よりサービスに対する規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	サービス規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

事業実績	退職者の補充及び行政需要に対応した適正な定員管理による採用計画の下、職員の採用・退職事務を行った。職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していくため、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス推進計画に基づき、江南市コンプライアンス意識自己点検シートによる点検等、必要な事項を実施した。				
	職員採用試験実施状況				
	早期募集			(単位:人、倍)	
	職種	区分	受験者数	採用者数	競争率
	事務職	土木	3	1	3.0
	保育職		24	5	4.8
	合計		27	6	5.4
	早期募集(平成29年10月1日付採用)			(単位:人、倍)	
	職種	区分	受験者数	採用者数	競争率
	事務職	一般	44	3	14.7
通常募集			(単位:人、倍)		
職種	区分	受験者数	採用者数	競争率	
事務職	一般	39	4	9.8	
	土木	1	0	—	
消防職		15	2	7.5	
保育職		15	3	5.0	
保健職		2	1	2.0	
合計		72	10	7.2	
退職者状況			(単位:人)		
職種	退職者数				
事務職	8				
消防職	2				
保育職	10				
保健職	1				
看護職	0				
労務職	4				
合計	25				
正規職員数			(単位:人)		
平成29年4月1日	650				
非正規職員数			(単位:人)		
平成29年4月1日	800				

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事業実績	追加募集 (単位:人、倍)				
	職種	区分	受験者数	採用者数	競争率
	事務職	一般	74	3	24.7
		土木	1	0	—
		建築	5	2	2.5
		社会福祉	4	2	2.0
	消防職		34	1	34.0
	保育職		4	0	—
保健職		5	1	5.0	
合計		127	9	14.1	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		7,470	7,190		96.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
				19	7,171
単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数	100,749 人	71	71	

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	服務規律啓発回数	服務規律啓発回数	回	2	2
	懲戒処分件数	懲戒処分の件数	件	0	0
	訓告等の件数	訓告等の件数	件	4	0

3 今後の方向性

課題	限られた採用枠の中、より有能な人材を確保する必要がある。
対応方策	有能な人材を確保するため、より多くの応募者を得られるような手法を検討し、実施する。また、試験の内容や手法等を再度見直し、より多角的な視点から評価して選考する。

事務事業名	行政事業レビュー事業	担当課 グループ	行政経営課 行政経営
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市が実施する事業について、事業の必要性や事業自体の適正さを公開の場で市民とともに検証し、その結果を予算編成や行政運営に反映させる。
事業内容	市民参加型の行政事業レビューを実施する。

2 実施内容

事業実績	行政事業レビューの実施に向けて江南市行政事業検討委員会を設置し、対象事業の選定、進め方など年5回の委員会を開催した。 また、8月26日(土)に市役所第2委員会室にて江南市行政事業レビューを開催し、5事業について公開の場で事業の必要性や事業自体の適正さについて検証し、事業に対する判定を行った。 判定結果や行政事業検討委員会からの意見書に基づき、所管課において今後の事業の見直し方針を作成した。																																																																		
	【行政事業レビュー】 1. 日時 平成29年8月26日(土) 2. 場所 市役所第2委員会室 3. 時間 午前9時15分～午後4時50分																																																																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">分野及び事業名称</th> <th rowspan="2">担当課</th> <th rowspan="2">判定結果</th> <th colspan="5">判定区分</th> </tr> <tr> <th>現行通り</th> <th>要改善(拡大)</th> <th>要改善(縮小)</th> <th>民間委託など</th> <th>休止・廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 【生活環境、産業分野】 自主防災組織運営事業</td> <td>防災安全課</td> <td>現行通り</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 【生活環境、産業分野】 温暖化防止事業</td> <td>環境課</td> <td>要改善(拡大)</td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 【健康、福祉分野】 動物保護・管理事業</td> <td>健康づくり課</td> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4 【都市生活基盤分野】 公園等維持管理事業</td> <td>まちづくり課</td> <td>民間委託など</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5 【教育分野】 美術展事業</td> <td>生涯学習課</td> <td>要改善(縮小)</td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 【健康、福祉分野】 児童館活動事業</td> <td>子育て支援課</td> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>			分野及び事業名称	担当課	判定結果	判定区分					現行通り	要改善(拡大)	要改善(縮小)	民間委託など	休止・廃止	1 【生活環境、産業分野】 自主防災組織運営事業	防災安全課	現行通り	3	2				2 【生活環境、産業分野】 温暖化防止事業	環境課	要改善(拡大)	1	4				3 【健康、福祉分野】 動物保護・管理事業	健康づくり課	休止・廃止			1		4	4 【都市生活基盤分野】 公園等維持管理事業	まちづくり課	民間委託など			2	3	1	5 【教育分野】 美術展事業	生涯学習課	要改善(縮小)		1	4			5 【健康、福祉分野】 児童館活動事業	子育て支援課	休止・廃止					5
分野及び事業名称	担当課	判定結果	判定区分																																																																
			現行通り	要改善(拡大)	要改善(縮小)	民間委託など	休止・廃止																																																												
1 【生活環境、産業分野】 自主防災組織運営事業	防災安全課	現行通り	3	2																																																															
2 【生活環境、産業分野】 温暖化防止事業	環境課	要改善(拡大)	1	4																																																															
3 【健康、福祉分野】 動物保護・管理事業	健康づくり課	休止・廃止			1		4																																																												
4 【都市生活基盤分野】 公園等維持管理事業	まちづくり課	民間委託など			2	3	1																																																												
5 【教育分野】 美術展事業	生涯学習課	要改善(縮小)		1	4																																																														
5 【健康、福祉分野】 児童館活動事業	子育て支援課	休止・廃止					5																																																												
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																																													
		319		246		77.1%																																																													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																													
					246																																																														
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源																																																													
	市民の数	100,749 人		2		2																																																													
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																														
	行政事業レビューの実施		回	1	1																																																														

3 今後の方向性

課題	今後も、行政事業レビューを実施する上で生じた課題や問題を整理し、改善する必要がある。
対応方策	行政事業レビューに相応しい事業を選定できるよう選定基準の見直しを行い、効果的な行政事業レビューとなるよう改善する。

－ V 経営、企画分野 －

計画的で健全な財政運営の推進

事務事業名	地方公会計推進事業	担当課 グループ	行政経営課 財政
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国の示す統一的な基準に沿った地方公会計の整備を行い、分析をすることにより今後の財政運営に活用できる。
事業内容	国の統一的基準による財務書類を作成し、地方公会計の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	平成28年度決算について、国の示す統一的な基準に基づき、一部事務組合等との連結財務書類4表を作成するとともに、固定資産台帳の更新を行った。また、広報やホームページに財務書類4表を掲載し、広く市民に周知した。						
	財務書類作成等支援業務委託 1,879,200円 委託内容 ・財務書類作成に係る支援 ・固定資産台帳の更新に係る支援						
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,592		1,879		72.5%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						1,879	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
		市民の数			100,749 人	19	うち一般財源
							19
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	委託業者との打合せ回数		回	14	15		

3 今後の方向性

課題	全ての地方公共団体において、統一的な基準により財務書類が整備されることを踏まえ、団体間比較を行うなど、地方公会計の活用促進を図る必要がある。
対応方策	ストック情報から得られる有形固定資産減価償却率等の指標について、経年比較や類似団体比較等を行い、データの見える化を図っていく。

事務事業名	市債管理事業	担当課 グループ	行政経営課 財政
会計・款項目	一般02-01-03,12-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市債データを起債管理システムでの確に管理し、市債の償還を確実に行うだけでなく、将来にわたっての市債残高の推移をみながら、効率的かつ合理的な行財政運営を行うことができる。
事業内容	市債の元金及び利子の償還を行うとともに、将来の市債残高の推計を行う。

2 実施内容

事業実績	借入先からの償還明細を起債管理システムの償還データと照合し、指定期日までに償還元金及び利子を支払うとともに、市債残高の推計をすることで、実施計画策定に係る財源推計を行った。また、借入基準に基づき、借入額を調整するとともに、借入時期において、利率変動を見ながら、できる限り低金利となるよう借入申請を行い、財政の健全化を図った。																												
	市債現在高の状況 (単位:千円)																												
	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高																							
	23,269,647	3,503,700	元金	利子	計	24,530,824																							
			2,242,523	158,993	2,401,516																								
	※市民1人あたりの市債現在高 $24,530,824,044円 \div 100,749人 = 243,485円$																												
	市債残高の推移(一般会計)																												
	<table border="1"> <caption>市債残高の推移(一般会計) (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>臨時財政対策債</th> <th>市債(臨時債除く)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>137.1</td> <td>93.2</td> <td>230.3</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>146.0</td> <td>91.9</td> <td>237.9</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>152.7</td> <td>85.8</td> <td>238.5</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>155.7</td> <td>77.0</td> <td>232.7</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>159.0</td> <td>86.3</td> <td>245.3</td> </tr> </tbody> </table>					年度	臨時財政対策債	市債(臨時債除く)	合計	25年度	137.1	93.2	230.3	26年度	146.0	91.9	237.9	27年度	152.7	85.8	238.5	28年度	155.7	77.0	232.7	29年度	159.0	86.3	245.3
	年度	臨時財政対策債	市債(臨時債除く)	合計																									
	25年度	137.1	93.2	230.3																									
26年度	146.0	91.9	237.9																										
27年度	152.7	85.8	238.5																										
28年度	155.7	77.0	232.7																										
29年度	159.0	86.3	245.3																										
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																								
		2,406,870	2,401,664		99.8%																								
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																							
						2,401,664																							
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	うち一般財源																								
		市民の数	100,749 人	23,838	23,838																								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																								
	市債未償還額	当該年度の市債未償還元金・利子の合計額	千円	0	0																								

3 今後の方向性

課題	布袋駅付近鉄道高架化整備事業などの都市基盤整備や公共施設の老朽化に伴う施設の更新等に伴い、市債発行額が増加すると見込まれることから、公債費負担や平準化を考慮しながら計画的な借入を実施し、健全な財政運営を維持する必要がある。
対応方策	新たな市債の発行については、将来の財政負担を十分考慮するとともに、実質公債費比率等に与える影響を勘案し、事業の必要性やその効果等を慎重に検討したうえで、必要最小限の発行額となるよう努める。

－ V 経営、企画分野 －

公平かつ適正な賦課

事務事業名	土地調査評価事業	担当課グループ	税務課 土地
会計・款項目	一般02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績	平成30年度課税に向け、法務局からの通知に基づき現場調査を実施し、異動処理を行った。鑑定評価の時点修正に関する業務委託(429,516円)を行った。また、平成30年度の評価替えに向け、路線区分の見直し、路線価格の決定、土地評価事務取扱要領の作成等の土地評価設定業務委託(継続費)を行った。																					
	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">土地評価設定業務委託(継続費)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>主な業務内容</th> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>4,714,000円</td> <td>標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>11,988,000円</td> <td>路線等の現場調査、路線価仮算定等</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>7,565,600円</td> <td>路線価格の決定、路線価図等成果品作成等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,267,600円</td> <td></td> </tr> </table>					土地評価設定業務委託(継続費)			年度	金額	主な業務内容	27年度	4,714,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等	28年度	11,988,000円	路線等の現場調査、路線価仮算定等	29年度	7,565,600円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等	合計	24,267,600円
土地評価設定業務委託(継続費)																						
年度	金額	主な業務内容																				
27年度	4,714,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等																				
28年度	11,988,000円	路線等の現場調査、路線価仮算定等																				
29年度	7,565,600円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等																				
合計	24,267,600円																					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																		
		8,087	8,079	99.9%																		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
					8,079																	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																		
	市民の数	100,749 人		80	うち一般財源 80																	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																	
	税通等処理件数	法務局からの通知等に基づき現地調査・異動処理件数	件	14,137	13,000																	
	評価に対する苦情件数	評価に対する申し出(不服申し立て)や苦情の件数	件	0	0																	

3 今後の方向性

課題	地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な賦課ができるよう、引き続き法務局からの通知による土地の異動処理を確実に行うとともに、賦課期日現在の土地の現況調査を確実に進める必要がある。
対応方策	毎月の法務局からの通知による土地の異動処理に伴う現況調査や評価替えに向けた全筆調査などを行い、土地の現況の把握に努めるほか、担当者間での情報共有や研修の受講などで、評価の適正化、均衡化に努める。

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
会計・款項目	一般02-02-02	戦略 プロジェクト	徴収

1 事業概要

めざす目的成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数 (件)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
	平成29年度	593	20	16	22	133	5	789
	平成28年度	545	21	18	30	99	3	716
	平成27年度	484	25	15	50	80	2	656
	平成26年度	509	27	10	45	73	2	666
	平成25年度	299	16	11	43	60	0	429
	換価(充当)金額 (円)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等	交付要求	その他	計
平成29年度	43,074,862	3,722,219	8,194,663	17,166,218	41,400	3,149,458	75,348,820	
平成28年度	46,420,369	3,992,087	8,858,698	22,890,231	649,239	1,540,013	84,350,637	
平成27年度	41,923,689	4,110,570	9,104,271	13,670,984	3,787,086	1,374,070	73,970,670	
平成26年度	43,412,300	9,595,801	6,860,822	5,258,586	5,944,110	657,371	71,728,990	
平成25年度	35,016,062	3,951,265	8,362,000	15,858,797	14,779,537	0	77,967,661	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		1,750		1,068		61.0%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			399		669			
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
		市民の数			11			
		100,749 人						
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	789	200		
	差押等処分金額			千円	75,349	26,000		

3 今後の方向性

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査等の効率を高める必要がある。
対応方策	財産の中でも換価性の高い債権(預金、給与、生命保険等)を優先して調査、差押する。また、引き続き滞納整理機構へ職員1名を派遣し滞納処分や効率的な財産調査の方法など幅広い経験を積み、今後の滞納処分に役立てる。

－ V 経営、企画分野 －

適正な事務管理

事務事業名	情報システム改修等事業	担当課 グループ	総務課
			電算情報
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を行うことにより、制度の円滑な導入を図ることができる。
事業内容	社会保障・税番号制度へ対応したシステム改修等を実施する。

2 実施内容

事業実績	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するためのシステム改修等を行った。 【対象システム】 住民記録・個人住民税・固定資産税・軽自動車税・住宅使用料・国民健康保険・介護保険・児童扶養手当・児童手当・子ども子育て支援・健康管理・団体統合宛名 【内容】 ・情報連携開始に向けて各機関で取り扱う符号の取得 ・ペアを組んだ他の機関(犬山市)とテストシナリオを実施し、情報照会及び情報提供が想定どおり行えることの確認 ・情報提供ネットワークシステムから配信されたマスタデータをもとに中間サーバーに情報提供となる副本の登録 ・情報連携開始直前の本番移行、切り替え作業				
	決算状況	事業費(千円)	予算額 21,438	決算額 20,427	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金 3,356	県支出金	地方債	その他特定財源 17,071
単位当たりの事業費(円)		単位 市民の数 100,749 人		単位当たりの決算額 203	うち一般財源 169
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	基幹系システム改修		式	1	1

3 今後の方向性

課題	他の自治体との情報連携のため、確実に副本の登録を行う必要がある。
対応方策	データ標準レイアウトの改版の際は、システム改修を確実に行う。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	本会議・委員会等運営事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般01-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	本会議及び委員会等の運営が適切な手続きで行われるようにすることにより、市民や地域の課題について充実した審議及び審査が行われ、円滑な議事進行を図ることができる。
事業内容	本会議及び委員会等の運営を適切に行い、会議録を作製、公開、保管する。放送設備等の維持管理を行う。議会制度研修に参加する。

2 実施内容

事業実績	定例会を6月、9月、12月及び3月に、臨時会を5月に開催した。また、議会改革特別委員会、議会広報編集特別委員会を初め、各委員会、委員協議会、議会運営委員会、各派代表者会議等を適宜開催した。 ICT化の推進により、6月定例会からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを活用した議会運営を開始した。					
	決算状況	事業費(千円)	予算額 13,951	決算額 10,150	執行率 72.8%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 10,150
単位の事業費(円)		単位の 市民の数 100,749 人		単位の決算額 101	うち一般財源 101	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	本会議及び委員会等開催日数	本会議及び各種委員会等を開催した延べ日数	日	125	120	
	議決及び審査件数	本会議及び委員会で審査された議案の件数	件	209	200	

3 今後の方向性

課題	ペーパーレス会議システムの導入に伴い、視覚的効果が高い電子化された資料の提供や、資料の横断検索が可能になったが、さらなる会議の深化が望まれる。
対応方策	研修会の開催を通じて、操作方法などの向上を図る。

－ V 経営、企画分野 －

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

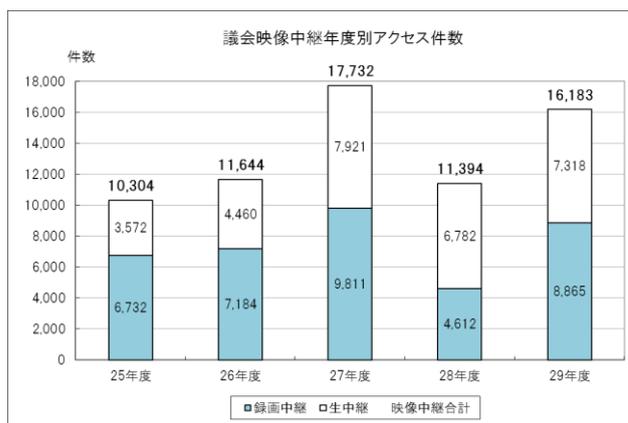
事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般01-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	議会活動等を広報することにより、市民等が議会に関する情報を得ることができる。
事業内容	本会議の審議の様子を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載したり、議会報告会を実施し、広く市民に議会の内容を伝える。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	<p>広報こうなんに定例会の内容、意見交換会の内容を掲載し、市議会ホームページに議会活動を掲載した。</p> <p>本会議の様を本庁舎ロビーのモニターで放映するとともに、インターネットにより本会議全体の生中継及び一般質問の録画中継を継続して実施した。</p> <p>また、一般質問の通告要旨を本庁舎ロビーと市議会ホームページに掲載し、ホームページには議決結果の個人別賛否を掲載し、より細かな情報開示に努めるとともに、情報発信手段としてフェイスブックを活用した。</p> <p>「市民と議会との意見交換会」を開催した。隔年による、江南市議会概要を作成した。</p>
------	---



決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率	
		3,357	2,828	84.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					2,828
単位当たりの事業費(円)	単位	単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	100,749 人	28	28	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	議会ホームページアクセス件数	市議会ホームページトップ画面のアクセス件数	日	25,602	28,000
	会議録検索システムアクセス件数		件	7,567	9,000
	議会映像アクセス件数		件	16,183	14,000

3 今後の方向性

<p>課題</p>	<p>「市民と議会との意見交換会」の開催、インターネットによる本会議全体の生中継や議決結果など、市議会ホームページ、広報こうなん、フェイスブックの運用などの情報提供により、市民の議会活動への関心と議会活動の理解はある程度得られているが、目標値には達していない。今後もそれらの運用等を充実させることで、より多くの参加者や利用者の増加を図る必要がある。</p>
<p>対応方策</p>	<p>「市民と議会との意見交換会」の開催、広報こうなん「議会のようす」や市議会ホームページなどを継続し充実させることで、市民は、議会活動への関心を深め理解し、参加者や利用者の増加へと図られる。</p>